

審査意見への対応を記載した書類(6月)

(目次) 情報デザイン学部 情報デザイン学科 (通信教育課程)

1. 設置の趣旨・目的、及び学部・学科名称において、「情報デザイン」を掲げているものの、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーには「デザイン」の要素が見受けられないことから、「デザイン」がどのように関係づけられているか判然としない。本学部における「デザイン」の考え方及び位置付け、並びに「デザイン」と設置の趣旨・目的、養成する人材像、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーとの関係性について、明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。(是正意見)・・・7P

2. 「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」p.6において、「(養成する人材像) 情報技術を活用して、情報社会における課題解決と価値創造ができる能力を身につけた人材」を掲げている。しかしながら、「情報社会における課題解決と価値創造」は多岐にわたるものであり、本学部が掲げる養成する人材像が判然としないため、明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。(是正意見)・・・16P

3. 「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」p.7の「【学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)】」において、「D 地域社会、国際社会で協働できる協調・リーダーシップと、志を開いて学び続ける姿勢を身につけている(態度・志向性)」を掲げている。しかしながら、「地域社会」で「協働できる」に対応したカリキュラム・ポリシーが設定されているか判然としないため、明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。(是正意見)・・・18P

4. 本学部の設置の趣旨について、高校卒業者又は社会人のどちらを主軸として受け入れる計画であるのか、明確に説明すること。(是正意見)・・・20P

5. 本学部は、高校卒業者又は社会人を受け入れる計画であるが、教育課程は社会人に対応した内容であると見受けられる一方、高校卒業者に対応した内容となっているのか判然としない。このため、受け入れる学生に対応したディプロマ・ポリシー及びカリキュラ

ム・ポリシーが適切に設定され、体系的な教育課程となっているのか、明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。(是正意見)・・・・・・・・・・22P

6. 審査意見1のとおり、「デザイン」の位置付けが判然としないが、教育課程において、「デザイン」が名称に含まれる授業科目が複数見受けられるものの、科目内容が「デザイン」にふさわしいものになっているか判然としない。審査意見1に基づき明確化された「デザイン」の位置付けのもと、教育課程がディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づいた体系的なものであることについて明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。(是正意見)・・・・・・・・・・28P

7. 審査意見3のとおり、「地域社会」で「協働できる」に対応したカリキュラム・ポリシーが設定されているか判然としないことから、カリキュラム・ポリシーに対応した教育課程が編成されているかについても判断できない。このため、「地域社会」で「協働できる」ための能力について、教育課程でどのように身に付けさせるのかを明確にするとともに、必要に応じて適切に改めること。(是正意見)・・・・・・・・・・35P

8. 「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」p.15のカリキュラム・ポリシーの説明において、以下の理由により、カリキュラム・ポリシーがディプロマ・ポリシーを達成できる構成となっているか疑義がある。ディプロマ・ポリシーに対するカリキュラム・ポリシーの必要十分性について明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。(是正意見)・・・・・・・・・・42P

・カリキュラム・ポリシー「A-1：情報技術の基礎概念を理解し、基礎知識を身につける科目を配置する」とし、「基礎数学Ⅰ・Ⅱ」を配置している。しかしながら、これらの科目は選択科目であるため、すべての学生が(DP-A)を達成できるのか疑義がある。

・カリキュラム・ポリシー「A-3：情報倫理や情報技術が社会にもたらす影響や、情報技術の最新動向について理解する科目を配置する」とし、「インターネット社会論」及び「情報リテラシー」の授業科目を配置している。しかしながら、これらの科目は選択科目であるため、全ての学生が(DP-A)を達成できるのか疑義がある。

9. 「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」 p.22 の「① 非同期メディア授業における双方向性の確保」において、「本学部のメディア授業は原則として非同期で行う」としているが、以下の点について判然としないため、具体的な実施方法について明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。（是正意見）・・・・・・・・・・45P

・「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」 p.33 において、「印刷教材による授業、スクーリングを含む面接授業は実施しない」としているが、非同期のメディア授業が、面接授業に相当する教育効果を有するか疑義がある。

・授業科目「DX プロジェクトⅠ～Ⅲ」など、グループワークや演習科目といった頻繁に双方向性コミュニケーションが必要と見受けられる科目について、具体的な実施方法及び体制が記載されておらず、その実効性に疑義がある

10. 「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」 p.37 の「5）メディア利用による指導の実施体制及び指導教員・指導補助者との連携」において、指導補助者は入学定員 800 人に対して 21 人の配置となっているが、指導教員と指導補助者の連携体制及び役割分担により、学生の教育に支障のない体制となっているか判然としないため、根拠データ等を示しつつ、明確にするとともに、必要に応じて適切に改めること。（是正意見）・・・・・・・・49P

11. 「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」 p.38 において、「成績や評価に関連する機能」は、授業担当教員及び指導補助者に割り当てられているが、学生の最終得点を確定するのは教員の役割であると考えられることから、適切に改めること。（是正意見）・・54P

12. 授業科目「特別研究Ⅰ」及び「特別研究Ⅱ」について、授業計画において「現場見学」がほとんど毎回設定されているが、教育課程において、この教育が実施できるのか具体的に説明すること。また、「特別研究Ⅲ」のシラバスが添付されていないことから、添付すること。（是正意見）・・・・・・・・・・55P

13. 「設置の趣旨等を記載した書類（資料）」 p.24 の「【資料 13】教育課程構造図（カリキュラムマップ）履修系統図」において、授業科目に矢印が引かれているものと、引かれていないものが散見されるため、同資料が整理された系統図であるのか判然としないため、

適切に改めるか、明確に説明すること。(是正意見)・・・・・・・・・・61P

14.「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」p.33の「③ 本人認証の仕組み」において、「テスト時の本人確認は、LMS のログイン時の暗証番号入力と、Web カメラによる顔認証の二重で行う」としている。この「テスト」には、小テスト、ブロックテスト及び期末テストのいずれかが含まれるのか明確にするとともに、それぞれにおいて本人認証するための体制が整っていることについて明示すること。(改善意見)・・・・・・・・・・63P

15.「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」p.50の「9. 取得可能な資格」について、「①IT パスポート試験」が挙げられているが、高校生でも取得可能な内容もあると見受けられることから、取得可能な資格の位置付けについて、明確にすることが望ましい。(改善意見)・・・・・・・・・・65P

16.「設置の趣旨等を記載した書類(資料)」p.50～53の「10. 入学者選抜の概要」において、判定については、「調査書及び志望動機書に基づく書類選考により行う」としている。一方で、同書類 p.27 で「④リメディアル教育のサポート体制」についての説明があるものの、本学部の教育を行うに当たって必要な基礎学力の確認が書類審査のみで可能かどうか、明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。(是正意見)・・・・・・・・66P

17.「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」p.53の「6) 科目等履修生や聴講生、正科生以外の受入れ」において、正科生以外を受け入れるのであれば、どのくらいの人数を受け入れる想定であるのか、明確にすることが望ましい。(改善意見)・・・・・・・・・・71P

18.教員資格審査において、「不可」や「保留」、「適格な職位・区分であれば可」となった授業科目について、当該授業科目を担当する教員を基幹教員以外の教員で補充する場合には、主要授業科目は原則として基幹教員が担当することとなっていることを踏まえ、当該授業科目の教育課程における位置付け等を明確にした上で、当該教員を後任として補充することの妥当性について説明すること。(是正意見)・・・・・・・・・・72P

19.基幹教員の年齢構成が高齢に偏っていることから、教育研究の継続性の観点から、若手教員の採用計画など教育研究実施組織の将来構想を明確にすること。(改善意見)・・・74P

20.「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」p.56～57の「12. 研究の実施についての考え方、体制、取組」について、大学の教育課程及び授業科目の内容を進化していくに当たって研究は重要であると考え、どのような研究テーマを想定しているのか、明確にすることが望ましい。(改善意見)・・・・・・・・・・・・・・76P

21.「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」p.58の「2)校舎等施設の整備計画」において、「基幹教員22名の合同研究室」とあるが、テストの採点や学生指導、研究者の研究等に支障はないか、明確にすることが望ましい。(改善意見)・・・・・・・・・・・・・・79P

22.「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」p.64の「17. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等」について、一般的なFDの取組については説明があるものの、通信教育課程で、メディア授業は原則非同期で行う計画であることから、非同期型のオンライン授業を行うに当たり必要なFDの観点も重要であると考え、FDの内容を充実すること。(改善意見)・・・・・・・・・・・・・・81P

23.「学生の確保の見通し等を記載した書類(本文)」p.20～24の「④学生確保に関するアンケート調査」において、「①高等学校を卒業してすぐ入学する者64人」、「②学び直しやスキルアップを行う全国の社会人913人」であることから、学生を確保する見通しは十分にあると説明している。一方で、特に社会人を多く受け入れる想定であることから、開設年度のみならず、継続的に同程度の学生を確保できる見通しについて、根拠データ等を用いて明確に説明すること。(是正意見)・・・・・・・・・・・・・・82P

24.「学生の確保の見通し等を記載した書類(本文)」p.25において、「アンケート調査結果からも、入学定員800人、3年次編入学定員200人はいずれも充足できる見通しである」と説明しているが、入学定員を800人、3年次編入学定員を200人に設定する理由はアンケート結果のみであるように見受けられ、定員設定の考え方が判然としないため、他

のエビデンスデータも用いつつ明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。(是正意見)・・・・・・・・・・・・・・・・・・98P

25.学生確保に関するアンケート調査について、どのような資料を示し、説明が行われた上で調査が行われたのか、関係資料について明示すること。(改善意見)・・・・・・・・106P

1. 設置の趣旨・目的、及び学部・学科名称において、「情報デザイン」を掲げているものの、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーには「デザイン」の要素が見受けられないことから、「デザイン」がどのように関係づけられているか判然としない。本学部における「デザイン」の考え方及び位置付け、並びに「デザイン」と設置の趣旨・目的、養成する人材像、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーとの関係性について、明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

意見を受け、本文を改めて精査したところ、本学部における「デザイン」の考え方が明確に示されておらず、「デザイン」と設置の趣旨・目的、養成する人材像、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーとの関係性が十分に示されていないという事実が確認できた。以下に、(1)「デザイン」の考え方と位置づけ、(2) 養成する人材像における「デザイン」、(3) ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーとの関係性として説明する。

(1) 「デザイン」の考え方と位置づけ

「1. 設置の趣旨及び必要性」の「5) 教育研究上の目的、人材の養成及び研究対象とする学問分野」「① 教育研究上の目的と研究対象とする学問分野」において、本学部の名称である「情報デザイン」の「情報」については、「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 情報学分野」を参照し明確に定義したが、「デザイン」については、十分な記述がなかった。そのため、「デザイン」と設置の趣旨・目的との関係が明確でないという指摘を受けたものと認識し、「デザイン」について、「① 教育研究上の目的と研究対象とする学問分野」において、明確に定義することとした。

本学部における「デザイン」とは、情報技術を基盤とする現代社会の中で、人間や社会との関係を再構築し、仕組みやサービス、体験を具体的に構想・提案する創造的なプロセスである。

この考え方に基づき本学部では、「デザイン」を以下の三つの観点から位置づけている。

ア. 問題を発見し、解決の工程を設計する観点

デザインとは社会や生活に内在する課題を発見し、それに対して情報技術を活用しながら具体的な構造や運用の在り方を意図的に構築する行為である。

イ. 価値ある体験を構成する観点

デザインとは利用者の行動や認知そして感性に配慮し、その視点を踏まえたうえで新たな価値や意味ある体験を構築する試みである。

ウ．多様な知見を統合し、複雑な課題に対応する観点

デザインとは多様な領域にわたる知見を結びつけ、複雑な問題に対して柔軟かつ総合的に対応する手法である。

このような「デザイン」の考えに基づき、「情報デザイン」は、情報を収集・分析・構造化し、情報技術を活用した思考方法により、仕組みやサービス、体験を創出するための体系的な「デザイン」の実践を意味する。

このように「デザイン」を定義し、「デザイン」と設置の趣旨・目的との関係の明確化をはかった。

また、本件に関連し、「3. 学部・学科等の名称及び学位の名称」による「デザイン」の記述について精査したところ、本学における「デザイン」とは、思考方法であるデザイン思考を一つの要素とするものであるが、一部にデザイン思考そのものとも読める記述があった。そこで、本学の「デザイン」が「デザイン思考」の考え方に基づいたより広い概念であることを明確に示すため、「3. 学部・学科等の名称及び学位の名称」の記述も改めた。

(2) 養成する人材像における「デザイン」

上述のように「デザイン」を整理しなおした上で、養成する人材像の中に本学で定義する「デザイン」がどう位置づけられるのかを明確にした。

本学部では、情報社会の基盤となる情報技術およびビジネスの知識とスキルを持ち、情報倫理および情報技術が社会に与える影響を理解し、また、「デザイン」による課題解決と価値創造を実践する力、他者と協働する力、自らの志に基づいて学び続ける姿勢を備え、変化の激しい社会で持続的に成長し貢献できる人材を養成する。

(3) ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーとの関係性

上記で説明した本学の「デザイン」に基づいて、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの中にも「デザイン」を明確に位置付けた。

C 情報技術を活用し、「デザイン」を通じて課題解決と価値創造ができる力を身につけている。(思考・判断・表現)

C-1: 「デザイン」を通じて課題解決や価値創造を実現する考え方・方法を学ぶ科目を配置する

以上のように、本学における「デザイン」を定義し、それに基づいて、養成する人材像とそれを支える教育課程のつながりを明確に記述した。

新	旧
5) 教育研究上の目的、人材の養成及び研究対象とする学問分野 ① 教育研究上の目的と研究対象とする学問分野 情報デザイン学部情報デザイン学科(通信教育課程)では、教育研究対象とする主たる学問分野を社会への応用を目指す工学分野における情報学とする。情報は、情報学の定義より「情報の生成・探索・表現・蓄積・管理・認識・分析・変換・伝達に関わる原理と技術を探求する学問」(大学教育の分野別質保証のための 教育課程編成上の参照基準 情報学分野 日本学術会議 2016) とする。 <u>本学部における「デザイン」とは、情報技術を基盤とする現代社会の中で、人間や社会との関係を再構築し、仕組みやサービス、体験を具体的に構想・提案する創造的なプロセスである。</u> <u>この考え方に基づき本学部では、「デザイン」を以下の三つの観点から位置づけている。</u> <u>ア. 問題を発見し、解決の工程を設計する観点</u> <u>デザインとは社会や生活に内在する課題を発見し、それに対して情報技術を活用しながら具体的な構造や運用の在り方を意図的に構築する行為である。</u> <u>イ. 価値ある体験を構成する観点</u> <u>デザインとは利用者の行動や認知そして感性に配慮し、その視点を踏まえたうえで新たな価値や意味ある体験を構築する試みである。</u> <u>ウ. 多様な知見を統合し、複雑な課題に対応する観点</u>	5) 教育研究上の目的、人材の養成及び研究対象とする学問分野 ① 教育研究上の目的と研究対象とする学問分野 情報デザイン学部情報デザイン学科(通信教育課程)では、教育研究対象とする主たる学問分野を社会への応用を目指す工学分野における情報学とする。情報は、情報学の定義より「情報の生成・探索・表現・蓄積・管理・認識・分析・変換・伝達に関わる原理と技術を探求する学問」(大学教育の分野別質保証のための 教育課程編成上の参照基準 情報学分野 日本学術会議 2016) とする。 <u>そして、情報学分野に関する知識・スキルを修得させ、情報技術を活用して、情報社会における課題解決と価値創造ができる人材を育成することを教育研究上の目的とする。</u> <u>(追加)</u>

<u>デザインとは多様な領域にわたる知見を結びつけ、複雑な問題に対して柔軟かつ総合的に対応する手法である。</u> <u>このような「デザイン」の考えに基づき、「情報デザイン」は、情報を収集・分析・構造化し、情報技術を活用して、デザイン思考をはじめとする方法により、仕組みやサービス、体験を創出するための体系的な「デザイン」の実践を意味する。</u> ② 養成する人材及び学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)の相関 (養成する人材像) <u>本学部では、情報社会の基盤となる情報技術およびビジネスの知識とスキルを持ち、情報倫理および情報技術が社会に与える影響を理解し、また、「デザイン」による課題解決と価値創造を実践する力、他者と協働する力、自らの志に基づいて学び続ける姿勢を備え、変化の激しい社会で持続的に成長し貢献できる人材を養成する。</u> <u>具体的には、データサイエンスや生成 AI などの情報技術の基礎的な知識と活用スキルを身につけ、情報技術を活用して、社会・組織・個人が直面する課題を多角的に捉え、課題解決や価値創造につなげることのできる実践課題対応型の情報活用人材(例：情報技術者、データアナリスト、技術リーダー、DX 推進担当者など)。また、情報技術を活用して、業務・サービス・コミュニケーションの改善・設計を行い、多様な視点を踏まえ、現場の課題を解決し、価値創造に貢献し、協調・リーダーシップを発揮できる応用設計志</u>	② 養成する人材及び学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)の相関 (養成する人材像) <u>情報技術を活用して、情報社会における課題解決と価値創造ができる能力を身につけた人材</u> <u>具体的には、情報技術者、技術リーダー、マネージャーとして、「データサイエンスや生成 AI 等の情報技術を活用することによって問題発見・分析を行い、課題解決や価値創造ができ、多角的な視点をもって組織において協調・リーダーシップを発揮できる人材」や、サービス・デザイナー、ビジネスアーキテクトとして、「情報技術の知識とスキルを応用することによりビジネスの課題解決や価値創造ができ、多角的な視点をもって協調・リーダーシップを発揮できる人材」</u>
--	--

向型の情報活用人材。(例：サービス・デザイナー、ビジネスアーキテクト、UX デザイナー、業務改革担当者など)。このような人材の養成を目指す。 【学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)】 A 情報社会の基盤となる情報技術に関する知識とスキルを身につけている(知識・技能) B 情報社会におけるビジネスに関する知識とスキルを身につけている(知識・技能) C 情報技術を活用し、「デザイン」を通じて課題解決と価値創造ができる力を身につけている(思考・判断・表現) D 地域社会、国際社会で協働できる協調・リーダーシップと、志を開いて学び続ける姿勢を身につけている(態度・志向性) 【教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)】 (略) 「(DP) C 情報技術を活用し、課題解決と価値創造ができる力を身につけている(思考・判断・表現)」との関連 C-1 「デザイン」を通じて課題解決や価値創造に関する考え方・方法論を知る科目を配置する (略)	の養成を目指す。 【学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)】 A 情報社会の基盤となる情報技術に関する知識とスキルを身につけている(知識・技能) B 情報社会におけるビジネスに関する知識とスキルを身につけている(知識・技能) C 情報技術を活用し、(追加)課題解決と価値創造ができる力を身につけている(思考・判断・表現) D 地域社会、国際社会で協働できる協調・リーダーシップと、志を開いて学び続ける姿勢を身につけている(態度・志向性) 【教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)】 (略) 「(DP) C 情報技術を活用し、課題解決と価値創造ができる力を身につけている(思考・判断・表現)」との関連 C-1 (追加)課題解決や価値創造に関する考え方・方法論を知る科目を配置する (略)
---	---

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類(本文) 8～9 ページ

新	旧
学生に学位を授与するに当たり学生が修得しておくべき能力を含めた学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)として、「情報社会の基盤となる情報技術に関する知識と	学生に学位を授与するに当たり学生が修得しておくべき能力を含めた学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)として、「情報社会の基盤となる情報技術に関する知識とス

スキルを身につけている」と「情報社会におけるビジネスに関する知識とスキルを身につけている」「情報技術を活用し、<u>「デザイン」</u>を通じて課題解決と価値創造ができる力を身につけている」を掲げ、この学位授与の方針を達成するための教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を設定した。 2. 学部・学科等の特色 情報デザイン学部情報デザイン学科(通信教育課程)では、教育研究対象とする主たる学問分野を社会への応用を目指す工学分野における情報学とし、情報学分野に関する知識・スキルを修得させ、情報技術を活用して、情報社会における課題解決と価値創造ができる人材を育成することを教育研究上の目的としている。 また、情報デザイン学部情報デザイン学科（通信教育課程）では、養成する人材像を「情報技術を活用して、<u>「デザイン」</u>を通じて課題解決と価値創造ができる<u>力を身につけている</u>」として、具体的には、情報技術者、技術リーダー、マネージャーとして、「データサイエンスや生成 AI 等の情報技術を活用することによる問題発見・分析を行い、課題解決や価値創造ができ、多角的な視点をもって組織において協調・リーダーシップを発揮できる人材」や、サービス・デザイナー、ビジネスアーキテクトとして、「情報技術の知識とスキルを応用することによりビジネスの課題解決や価値創造ができる、多角的な視点をもって協調・リーダーシップを発揮できる人材」の養成を目指す。	スキルを身につけている」と「情報社会におけるビジネスに関する知識とスキルを身につけている」「情報技術を活用し、<u>(追加)</u> 課題解決と価値創造ができる力を身につけている」を掲げ、この学位授与の方針を達成するための教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を設定した。 2. 学部・学科等の特色 情報デザイン学部情報デザイン学科(通信教育課程)では、教育研究対象とする主たる学問分野を社会への応用を目指す工学分野における情報学とし、情報学分野に関する知識・スキルを修得させ、情報技術を活用して、情報社会における課題解決と価値創造ができる人材を育成することを教育研究上の目的としている。 また、情報デザイン学部情報デザイン学科（通信教育課程）では、養成する人材像を「情報技術を活用して、<u>情報社会における課題解決と価値創造ができる能力を身につけた人材</u>」として、具体的には、情報技術者、技術リーダー、マネージャーとして、「データサイエンスや生成 AI 等の情報技術を活用することによる問題発見・分析を行い、課題解決や価値創造ができ、多角的な視点をもって組織において協調・リーダーシップを発揮できる人材」や、サービス・デザイナー、ビジネスアーキテクトとして、「情報技術の知識とスキルを応用することによりビジネスの課題解決や価値創造ができる、多角的な視点をもって協調・リーダーシップを発揮できる人材」の養成を目指す。
---	--

新	旧
3. 学部・学科等の名称及び学位の名称 情報デザイン学部情報デザイン学科(通信教育課程)では、情報学分野に関する知識・スキルを修得させ、情報技術を活用して、「<u>デザイン</u>」を通じて課題解決と価値創造ができる<u>力を身につけている人材を育成すること</u>を教育研究上の目的とする。 本学部・本学科の名称である「<u>情報デザイン</u>」とは、<u>情報を活用し、デザイン思考を中心とした実践的手法を通じて課題を解決し、価値を創造する営みを意味する。</u> 以下に、「<u>情報</u>」と「<u>デザイン</u>」(削除)について順に説明する。 まず、「<u>情報</u>」についてである。本学部では情報学について、「<u>情報の生成・探索・表現・蓄積・管理・認識・分析・変換・伝達に関わる原理と技術を探求する学問</u>」(大学教育の分野別質保証のための 教育課程編成上の参照基準 情報学分野 日本学術会議 2016)と捉えている。 次に、<u>本学部における「デザイン」とは、情報技術を基盤とする現代社会の中で、人間や社会との関係を再構築し、仕組みやサービス、体験を具体的に構想・提案する創造的なプロセスである。この実践は、デザイン思考の考え方に基づいており、課題の発見、情報の整理、解決策の構想、試行と評価といったプロセスを通じて行われるものである。</u>	3. 学部・学科等の名称及び学位の名称 情報デザイン学部情報デザイン学科(通信教育課程)では、情報学分野に関する知識・スキルを修得させ、情報技術を活用して、<u>情報社会における課題解決と価値創造ができる(追加)人材を育成すること</u>を教育研究上の目的とする。 本学部・本学科の名称である「<u>情報デザイン</u>」とは、<u>情報を活用して、デザイン思考によって課題解決や価値創造を行うこととしている。</u> 以下に、「<u>情報</u>」(追加)「<u>デザイン</u>」そして「<u>価値創造</u>」について順に説明する。 まず、「<u>情報</u>」についてである。本学部では情報学について、「<u>情報の生成・探索・表現・蓄積・管理・認識・分析・変換・伝達に関わる原理と技術を探求する学問</u>」(大学教育の分野別質保証のための 教育課程編成上の参照基準 情報学分野 日本学術会議 2016)と捉えている。 次に、<u>本学部の「デザイン」は、狭義の設計を意味するだけではない。「デザイン思考」をベースにしており、問題発見・設計・実装・評価という一連のプロセスを意味している。</u> <u>「デザイン思考」は、変化するニーズを課題に落とし込み、そこから生まれたアイデアをもとにプロトタイプを作成し、顧客やユーザーにテストを行いながらブラッシュアップしていく思考のフレームワークである。</u> 最後に、「<u>価値創造</u>」については、<u>本学部では「より価値のある状態にすること」と捉えており、この状態に至るプロセスとして「デザイン思考」に着目した。「デザイン思考」を取り入れることにより、「正解のない」現代社会の課題に対応することができる</u>

現代社会は情報技術によって支えられており、また、近年では DX 推進への動きも活発化している。<u>こうした社会においては、情報技術を活用し、人間や社会との関係を捉え直しながら、仕組みやサービス、体験を構想・提案する価値創造の実践が重要となる。以上を踏まえ、本学部における「情報デザイン」とは、情報を収集・分析・構造化し、情報技術を活用して、デザイン思考をはじめとする方法により、仕組みやサービス、体験を創出するための体系的な「デザイン」の実践を意味する。</u> 本学部では、「<u>情報</u>」と「<u>デザイン</u>」(削除)をこのように考えており、ここから教育研究上の目的を「情報学分野に関する知識・スキルを修得させ、情報技術を活用して、「<u>デザイン</u>」を通じて課題解決と価値創造ができる<u>力を身につけている</u>」と設定した。このように「情報デザイン」の「<u>情報</u>」が、情報学の定義にも適合することから「学士(情報学)」とすることとした。	<u>ことから、近年、大学・大学院教育に取り入れられることが多くなっている。</u> 現代社会は情報技術によって支えられており、また、近年では DX 推進への動きも活発化している。<u>つまり、現代社会では、価値創造に情報技術の活用は欠かせないといえる。このことから、本学部における「情報デザイン」とは、「現代の情報社会において、情報技術を活用して価値創造に至るデザインプロセス」を意味する。</u> 本学部では、「<u>情報</u>」(追加)「<u>デザイン</u>」「<u>価値創造</u>」をこのように考えており、ここから教育研究上の目的を「情報学分野に関する知識・スキルを修得させ、情報技術を活用して、情報社会における課題解決と価値創造ができる<u>人材を育成すること</u>」と設定した。このように「情報デザイン」の「<u>情報</u>」が、情報学の定義にも適合することから「学士(情報学)」とすることとした。
---	---

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) 13 ページ

新	旧
2) 教育課程編成の基本的な考え方 「情報学分野に関する知識・スキルを修得させ、情報技術を活用して、「<u>デザイン</u>」を通じて課題解決と価値創造ができる<u>力を身につけている人材を育成する</u>」という学部の教育目的を達成するために必要な科目を開設する。	2) 教育課程編成の基本的な考え方 「情報学分野に関する知識・スキルを修得させ、情報技術を活用して、<u>情報社会における課題解決と価値創造ができる (追加) 人材を育成する</u>」という学部の教育目的を達成するために必要な科目を開設する。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) 21 ページ

新	旧
<u>(1) C-2: プロジェクト立案・遂行できる能力を身につける科目を配置する</u> 本学部は、「情報技術を活用して、<u>「デザイン」を通じて課題解決と価値創造ができる力を身につけている</u>」人材養成をねらいとする。	<u>(2)C-2: プロジェクト立案・遂行できる能力を身につける科目を配置する</u> 本学部は、「情報技術を活用して、<u>情報社会における課題解決と価値創造ができる能力を身につけた人材</u>」の養成をねらいとする。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) 29 ページ

新	旧
<u>8. 通信教育を実施する場合の具体的計画</u> 1) 通信教育により十分な教育効果が得られる分野 情報デザイン学部情報デザイン学科では、教育研究対象とする主たる学問分野を社会への応用を目指す工学分野における情報学とし、情報学分野に関する知識・スキルを修得させ、情報技術を活用して、<u>「デザイン」を通じて課題解決と価値創造ができる力を身につけている人材を育成することを教育研究上の目的としている。</u>	<u>8.通信教育を実施する場合の具体的計画</u> 1)通信教育により十分な教育効果が得られる分野 情報デザイン学部情報デザイン学科では、教育研究対象とする主たる学問分野を社会への応用を目指す工学分野における情報学とし、情報学分野に関する知識・スキルを修得させ、情報技術を活用して、<u>情報社会における課題解決と価値創造ができる (追加)</u>人材を育成することを教育研究上の目的としている。

2. 「設置の趣旨等を記載した書類 (本文)」 p. 6 において、「(養成する人材像) 情報技術を活用して、情報社会における課題解決と価値創造ができる能力を身につけた人材」を掲げている。しかしながら、「情報社会における課題解決と価値創造」は多岐にわたるものであり、本学部が掲げる養成する人材像が判然としないため、明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

本学部は、「情報社会における課題解決と価値創造ができる能力を身につけた人材」の養成を目指している。しかし、これまでの記述では人材像の具体的な内容が十分に示されておらず、不明確であるとの意見を受けた。これを踏まえ、審査意見 1 の回答に示した「デザイン」「情報デザイン」の考え方にに基づき、養成する人材像に課題解決と価値創造の具体的な内容を下記のように明示するとともに、職業名を挙げて人材像をより具体的に示すよう記述を改めた。

○養成する人材像

本学部では、情報社会の基盤となる情報技術およびビジネスの知識とスキルを持ち、情報倫理および情報技術が社会に与える影響を理解し、また、「デザイン」による課題解決と価値創造を実践する力、他者と協働する力、自らの志に基づいて学び続ける姿勢を備え、変化の激しい社会で持続的に成長し貢献できる人材を養成する。

○具体的な職業名

データサイエンスや生成 AI などの情報技術の基礎的な知識と活用スキルを身につけ、情報技術を活用して、社会・組織・個人が直面する課題を多角的に捉え、課題解決や価値創造につなげることでできる実践課題対応型の情報活用人材 (例: 情報技術者、データアナリスト、技術リーダー、DX 推進担当者など)。また、情報技術を活用して、業務・サービス・コミュニケーションの改善・設計を行い、多様な視点を踏まえ、現場の課題を解決し、価値創造に貢献し、協調・リーダーシップを発揮できる応用設計志向型の情報活用人材。(例: サービス・デザイナー、ビジネスアーキテクト、UX デザイナー、業務改革担当者など)。このような人材の養成を目指す。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) 6～7 ページ

新	旧
② 養成する人材及び学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受入	② 養成する人材及び学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受入

れの方針(アドミッション・ポリシー)の相関 (養成する人材像) 本学部では、<u>情報社会の基盤となる情報技術およびビジネスの知識とスキルを持ち、情報倫理および情報技術が社会に与える影響を理解し、また、「デザイン」による課題解決と価値創造を実践する力、他者と協働する力、自らの志に基づいて学び続ける姿勢を備え、変化の激しい社会で持続的に成長し貢献できる人材を養成する。</u> 具体的には、<u>データサイエンスや生成 AI などの情報技術の基礎的な知識と活用スキルを身につけ、情報技術を活用して、社会・組織・個人が直面する課題を多角的に捉え、課題解決や価値創造につなげることのできる実践課題対応型の情報活用人材（例：情報技術者、データアナリスト、技術リーダー、DX 推進担当者など）。</u>また、<u>情報技術を活用して、業務・サービス・コミュニケーションの改善・設計を行い、多様な視点を踏まえ、現場の課題を解決し、価値創造に貢献し、協調・リーダーシップを発揮できる応用設計志向型の情報活用人材。（例：サービス・デザイナー、ビジネスアーキテクト、UX デザイナー、業務改革担当者など）。</u>このような人材の養成を目指す。	れの方針(アドミッション・ポリシー)の相関 (養成する人材像) <u>情報技術を活用して、情報社会における課題解決と価値創造ができる能力を身につけた人材</u> 具体的には、<u>情報技術者、技術リーダー、マネージャーとして、「データサイエンスや生成 AI 等の情報技術を活用することによって問題発見・分析を行い、課題解決や価値創造ができ、多角的な視点をもって組織において協調・リーダーシップを発揮できる人材」や、サービス・デザイナー、ビジネスアーキテクトとして、「情報技術の知識とスキルを応用することによりビジネスの課題解決や価値創造ができ、多角的な視点をもって協調・リーダーシップを発揮できる人材」</u> の養成を目指す。
--	---

3. 「設置の趣旨等を記載した書類 (本文)」 p.7 の「【学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)」において、「D 地域社会、国際社会で協働できる協調・リーダーシップと、志を開いて学び続ける姿勢を身につけている (態度・志向性)」を掲げている。しかしながら、「地域社会」で「協働できる」に対応したカリキュラム・ポリシーが設定されているか判然としないため、明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

意見を受け、ディプロマ・ポリシー「D 地域社会、国際社会で協働できる協調・リーダーシップと、志を開いて学び続ける姿勢を身につけている (態度・志向性)」に対応するカリキュラム・ポリシーについて、「地域社会」で「協働できる」の具体的な内容を精査し、再検討を行った。

本学部における「地域社会で協働できる力」とは、地域が抱える社会的・経済的課題を理解し、地域の多様な関係者 (住民、行政、企業、NPO 等) と適切に意見を交換し、共に課題解決に取り組む力を指す。

ディプロマ・ポリシー「D 地域社会、国際社会で協働できる協調・リーダーシップと、志を開いて学び続ける姿勢を身につけている (態度・志向性)」に対応するカリキュラム・ポリシーのうち、D-1 および D-2 は、いずれも他者と協働する態度の育成を目的としており、教育においても同時に養成されるべきものであることから、従来の D-2「協調とリーダーシップについて学ぶ科目を配置する」は D-1 に統合し、地域社会との協働に必要な複合的能力となるよう再整理した。これにより、ディプロマ・ポリシー「D」に対する設定とする。【資料1】「審査意見 (6月) (資料) 資料1 ディプロマ・ポリシーと授業科目対応表」

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) 8 ページ

新	旧
【教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)】 (略) 「(DP) D 地域社会、国際社会で協働できる協調・リーダーシップと、志を開いて学び続ける姿勢を身につけている (態度・志向性)」との関連 <u>D-1 地域や多様な社会での協働に必要なスキルと多様な価値観・協調・リ</u>	【教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)】 (略) 「(DP) D 地域社会、国際社会で協働できる協調・リーダーシップと、志を開いて学び続ける姿勢を身につけている (態度・志向性)」との関連 <u>D-1 他者と相互理解を深めるためのスキルと多様な価値観について知る科</u>

<u>ダーシップを学ぶ科目を配置する (削除)</u> D－ <u>2</u> 自らの内なる志に気づき、一生を 通じて学び続けるための心構えを養う 科目を配置する	<u>目を配置する</u> D－ <u>2</u> 協調とリーダーシップについて <u>学ぶ科目を配置する</u> D－ <u>3</u> 自らの内なる志に気づき、一生を 通じて学び続けるための心構えを養う 科目を配置する
--	--

(是正意見) 情報デザイン学部情報デザイン学科 (通信教育課程)

4. 本学部の設置の趣旨について、高校卒業者又は社会人のどちらを主軸として受け入れる計画であるのか、明確に説明すること。

(対応)

審査意見を踏まえて、高校卒業者又は社会人のどちらを主軸として受け入れる計画であるのか明確にするとともに、設置の趣旨等を記載した書類を改める。

本学部の設置計画は、昨今の経済・産業活動で IT とビジネスが密接に関連した社会情勢の変化に伴う社会要請、そして高度デジタル人材の地方からの流出のリスクの抑制、地方における高度デジタル・IT 人材の確保の必要性等を踏まえ、学ぶロケーションや時間の制約がない環境における情報学分野での価値創造ができる情報技術者の養成を目的とした、通信教育課程の情報デザイン学部を設置することが趣旨となる。これを踏まえながら本学部においては、まずは社会人を主軸に受け入れていく計画であるが、この情報学分野の学修に対するニーズは、高校卒業者、社会人どちらであっても同様に存在し得るものと捉えている。したがって、段階的に高校卒業者の割合を増やしていくことで、上記の地域社会が抱える課題解決や地域社会の発展にさらに大きく貢献できると考えている。なお、本学部は、通信教育課程でもあり、アドミッション・ポリシーは高校卒業者、社会人どちらであっても幅広く受け入れる方針となっている。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) 6 ページ

新	旧
4) 情報デザイン学部 (通信教育課程) の必要性、設置の趣旨 (略) このような本学を取り巻く社会情勢の変化や社会からの要請、そして、高度デジタル人材の地方からの流出リスクの抑制、地方における高度デジタル・IT 人材の確保の必要性等を踏まえて、学ぶロケーションや時間の制約がない環境における情報学分野での新しい価値を創造できる情報技術者の養成を目的とした、通信教育課程の情報デザイン学部を設置することが趣旨となる。 <u>これを踏まえながら本学部においては、ま</u>	4) 情報デザイン学部 (通信教育課程) の必要性、設置の趣旨 (略) このような本学を取り巻く社会情勢の変化や社会からの要請、そして、高度デジタル人材の地方からの流出リスクの抑制、地方における高度デジタル・IT 人材の確保の必要性等を踏まえて、学ぶロケーションや時間の制約がない環境における情報学分野での新しい価値を創造できる情報技術者の養成を目的とした、通信教育課程の情報デザイン学部を設置することが趣旨となる。 <u>(追加)</u>

<u>ずは社会人を主軸に受け入れていく計画であるが、この情報学分野の学修に対するニーズは、高校卒業者、社会人どちらであっても同様に存在し得るものと捉えている。したがって、段階的に高校卒業者の割合を増やしていくことで、上記の地域社会が抱える課題解決や地域社会の発展にさらに大きく貢献できると考えている。</u> なお、今回の事業創造大学院大学における情報デザイン学部の設置認可後は、大学名称を開志創造大学に変更することとしており、「高い志を開花させる」ことを通じて「創造的な経済・産業活動に取り組む人材を育成する」という教育理念を大学名称に込めた。	なお、今回の事業創造大学院大学における情報デザイン学部の設置認可後は、大学名称を開志創造大学に変更することとしており、「高い志を開花させる」ことを通じて「創造的な経済・産業活動に取り組む人材を育成する」という教育理念を大学名称に込めた。
---	---

5. 本学部は、高校卒業者又は社会人を受け入れる計画であるが、教育課程は社会人に対応した内容であると見受けられる一方、高校卒業者に対応した内容となっているのか判然としない。このため、受け入れる学生に対応したディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーが適切に設定され、体系的な教育課程となっているのか、明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

本意見は、教育課程が社会人に対応している一方で、高校卒業者への対応が明確でないというものである。指摘の対象がビジネス系専門科目であることと認識したため、以下にその対応を示す。

1. 導入科目の不足に対する対応

ビジネス系専門科目を精査した結果、高校卒業者に対してビジネス等への基礎的理解を支援する導入科目が不足していることが明らかとなった。

高校卒業者は、社会経験やビジネス理解が相対的に浅い傾向にあるが、日本学生支援機構の「学生生活調査」等によれば、大学入学後の年次進行に伴いアルバイトや社会活動への関与が増加し、2年次以降には就職や社会との接点を意識し始める。そこで、2年次に、「ビジネスリテラシー」を設置し、その後、関心や志向に応じて専門領域（ファイナンス／ビジネスインテリジェンス／ビジネスアーキテクチャ）へと段階的に接続できる体系として、教育課程を見直した。

以下のように教育課程を改める。

(1) 新設科目の追加

「ビジネスリテラシー」（2年次・選択・2単位）を新設し、この科目では、高校卒業者にとっては難しいと考えられるファイナンスの基礎とビジネスアーキテクチャの基礎を主に扱う。

(2) 配当年次の見直し（段階的履修構造を編成）

- ・「コーポレートファイナンス」：3年次（変更なし）
- ・「ベンチャーファイナンス」：3年次 → 4年次
- ・「ビジネスアーキテクチャ入門」：2年次 → 3年次
- ・「ビジネスアーキテクチャ発展」：3年次 → 4年次
- ・「ビジネスインテリジェンス入門」：2年次 → 3年次
- ・「ビジネスインテリジェンス発展」：3年次 → 4年次

この見直しにより、以下のような段階的履修が可能となる。

- 「ビジネスリテラシー」(2年) → 「コーポレートファイナンス」(3年) → 「ベンチャーファイナンス」(4年)
- 「ビジネスリテラシー」(2年) → 「ビジネスアーキテクチャ入門」(3年) → 「ビジネスアーキテクチャ発展」(3年)
- 「ビジネスリテラシー」(2年) → 「ビジネスインテリジェンス入門」(3年) → 「ビジネスインテリジェンス発展」(4年)

これにより、関心や志向に応じて各専門領域に無理なく接続できる体系となった。

2. 高校卒業者等に対する履修指導の強化・徹底

高校卒業者を含む社会経験の乏しい人もしくは社会経験のない学生（以下、「高校卒業者等」とする）に対して、以下のような科目の履修を推奨するなど、履修指導を強化・徹底し、その際の指導用資料を作成する。【資料3】「審査意見(6月)(資料)資料3 高校卒業者等への履修指導用資料（授業科目履修例）」

- 一般教養科目「経済学入門」(1年：選択)については、高校卒業者に対して履修を強く推奨する。特に、「ビジネスアーキテクチャ」領域では、「経済学入門」が前提的な役割を果たす。
- 新設した「ビジネスリテラシー」(2年：選択)についても、高校卒業者に対して履修を強く推奨する。特に「コーポレートファイナンス」(3年：選択)や「ビジネスアーキテクチャ入門」(3年：選択)、「ビジネスインテリジェンス入門」(3年：選択)などは、「ビジネスリテラシー」が前提的な役割を果たす。
- 社会人については既有知識や経験によってこの科目を省略できるよう、あえて必修化は行わず、選択のままとする。

これらの対応により、高校卒業者だけでなく、社会人にとっても無理のない、かつ段階的に専門性に接続可能な教育課程となるようにした。また、高校卒業者等に対しては、社会人同様にカリキュラムマップを通じて科目間の接続性と段階性を視覚的に明示するとともに、履修指導の強化・徹底を行い、社会人・高校卒業者等のいずれにも対応した教育体制とする。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類(本文) 19ページ

新	旧
<u>(1) B-1: ビジネス活動の基礎を知る科目を配置する</u> ビジネスの基本単位としての企業・組織の在り方を学修するために、「経営学基礎」を必修科目として配置した。将来の日本社会を見据え、大企業での勤務のみならず、アント	<u>(1) B-1: ビジネス活動の基礎を知る科目を配置する</u> ビジネスの基本単位としての企業・組織の在り方を学修するために、「経営学基礎」を必修科目として配置した。将来の日本社会を見据え、大企業での勤務のみならず、アント

レプレナーとして活躍する人材を想定し、アントレプレナーシップについて基本的なスキル・仕組みを学修する。 ビジネスの仕組みの基本はファイナンスに関する知識・スキルを得ることである。そのために、「会計・簿記」、「コーポレートファイナンス」、「ベンチャーファイナンス」の科目を配置した。<u>ビジネス等への基礎的理解を支援する導入科目として、「ビジネスリテラシー」を配置した。</u> (略)	レプレナーとして活躍する人材を想定し、アントレプレナーシップについて基本的なスキル・仕組みを学修する。 ビジネスの仕組みの基本はファイナンスに関する知識・スキルを得ることである。そのために、「会計・簿記」、「コーポレートファイナンス」、「ベンチャーファイナンス」の科目を配置した。<u>(追加)</u> (略)
--	--

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) 26 ページ

新	旧
5) 高校卒業者等に対する履修指導の強化・徹底 <u>本学部の教育課程は、関心や志向に応じて段階的に接続できる体系として、教育課程を編成しているが、社会経験の乏しい人もしくは社会経験のない高校卒業者など(以下、「高校卒業者等」とする)には履修指導を強化・徹底する。高校卒業者等に対しては、特にビジネス等への基礎的理解を支援する導入科目として、以下の「経済学入門」と「ビジネスリテラシー」の履修を推奨し、ビジネスを段階的に学べるよう履修指導を徹底する。</u> <u>□一般教養科目「経済学入門」(1年:選択)を高校卒業者等に対して履修を強く推奨する。特に、「ビジネスアーキテクチャ」領域では、「経済学入門」が前提的な役割を果たす。</u> <u>□「ビジネスリテラシー」(2年:選択)を高校卒業者等に対して履修を強く推奨する。特に「コーポレートファイナンス」(3年:選択)や「ビジネスアーキテクチャ入門」(3</u>	<u>(追加)</u>

年：選択)、「ビジネスインテリジェンス入門」 (3年：選択)などは、「ビジネスリテラシー」が前提的な役割を果たす。 また、高校卒業者等には【資料3 2】高校卒業者等への履修指導用資料(授業科目履修例)とカリキュラムマップを使用し、科目間の接続性と段階性を視覚的に明示し履修指導することで、高校卒業者等でも無理なく、かつ段階的に専門性に接続可能な教育課程とする。 6) 履修科目の年間登録上限等 (略)	5) 履修科目の年間登録上限等 (略)
---	---------------------------------

(新旧対照表) 基本計画書 8 ページ

新	旧
教育課程等の概要 ビジネス系 <u>ビジネスリテラシー</u> <u>配当年次：2 前・後</u> <u>選択科目：2 単位</u> <u>講義科目：○</u> <u>基幹教員以外の教員：1</u> <u>備考：メディア</u>	教育課程等の概要 ビジネス系 <u>(追加)</u>
ビジネスインテリジェンス入門 <u>3 前・後</u>	ビジネスインテリジェンス入門 <u>2 前・後</u>
ビジネスインテリジェンス発展 <u>4 前・後</u>	ビジネスインテリジェンス発展 <u>3 前・後</u>
ビジネスアーキテクチャ入門 <u>3 前・後</u>	ビジネスアーキテクチャ入門 <u>2 前・後</u>
ビジネスアーキテクチャ発展 <u>4 前・後</u>	ビジネスアーキテクチャ発展 <u>3 前・後</u>
ベンチャーファイナンス <u>4 前・後</u>	ベンチャーファイナンス <u>3 前・後</u>

(新旧対照表) 基本計画書 40 ページ

授業科目の概要 授業科目の名称 <u>ビジネスリテラシー</u> 講義等の内容 <u>本科目ビジネスリテラシーは、現代のビジネス環境に不可欠なファイナンスの基礎と、価値あるビジネスモデルを構築するための思考法（ビジネスアーキテクチャ）の基本を、生活・地域・起業といった身近な題材を通じ</u>	授業科目の概要 授業科目の名称 <u>(追加)</u> 講義等の内容 <u>(追加)</u>
---	---

て学ぶものである。売上・コスト・利益といった「データで考える力」と、ユーザー視点・業界構造・収益構造などの「仕組みで捉える力」を体験的かつ理論的に育成する。社会経験の有無に関わらず無理なく取り組めるよう配慮されており、講義では理論的枠組みと実践的事例を交えながら、ビジネスの構造と機能を多角的に考察する。本科目は、ビジネス系専門科目（ファイナンス、ビジネスアーキテクチャ、ビジネスインテリジェンス等）への橋渡しとなる導入科目として、学習の方向性を定め、自身の関心領域や将来のキャリア形成に資する知的基盤を提供する。	
--	--

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（資料）

新	旧
<u>【資料３２】高校卒業者等への履修指導用資料（授業科目履修例）</u>	<u>（追加）</u>

(是正意見) 情報デザイン学部情報デザイン学科 (通信教育課程)

6. 審査意見 1 のとおり、「デザイン」の位置付けが判然としないが、教育課程において、「デザイン」が名称に含まれる授業科目が複数見受けられるものの、科目内容が「デザイン」にふさわしいものになっているか判然としない。審査意見 1 に基づき明確化された「デザイン」の位置付けのもと、教育課程がディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づいた体系的なものであることについて明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

審査意見 1 の意見を受けた対応として定義しなおした本学部の「デザイン」を以下に再掲する。

本学部における「デザイン」とは、情報技術を基盤とする現代社会の中で、人間や社会との関係を再構築し、仕組みやサービス、体験を具体的に構想・提案する創造的なプロセスである。

また同じく、審査意見 1 の指摘を受けて改訂したディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを以下に再掲する。

C 情報技術を活用し、「デザイン」を通じて課題解決と価値創造できる力を身につけている。(思考・判断・表現)

C-1: 「デザイン」を通じて課題解決や価値創造を実現する考え方・方法を学ぶ科目を配置する

この方針の下で教育課程を点検した結果、科目名に「デザイン」を含むものの、その内容が本学部で定義する「デザイン」には適合しないと判断される 4 科目については、学生の誤解を避け、カリキュラム上の整合性を明確にする観点から、以下のように科目名称を改めた。

- ・ 「組込みデザイン概論」→「組込みソフトウェア概論」
- ・ 「デジタル LSI デザイン」→「デジタル LSI 設計入門」
- ・ 「衛星測位システム・デザイン特論」→「衛星測位システム特論」
- ・ 「標準化デザイン入門」→「標準化入門」

本学部の「デザイン」は多様な科目を通じて段階的に養成されるが、その中心には、ディプロマ・ポリシーC およびそれを具現化するカリキュラム・ポリシーC-1 があり、これに基

づいて配置された教育課程によって体系的に育成される。

DP：C 情報技術を活用し、「デザイン」を通じて課題解決と価値創造ができる力を身につけている（思考・判断・表現）

C－1 「デザイン」を通じて課題解決や価値創造に関する考え方・方法論を知る科目を配置する

これを受けた教育課程は、【基礎教育科目：一般教養】【専門教育科目：情報・工学系】【専門教育科目：ビジネス系】である。これについて以下のように説明する。

本学部では、まず一般教養科目において、課題解決の前提となる社会・組織・人間集団の理解に必要な手法（「フィールドワーク入門」「エスノグラフィ」等）や、人間行動の基礎理論（「認知心理学」「消費者行動心理」等）を学ぶ機会を設けている。これらを踏まえ、観察と分析から、現代社会における人間や社会との関係を再構築し、仕組みやサービス、体験を具体的に構想・提案する力へとつなげる導入科目（「UX デザイン」）を配置している。

本学部では、「デザイン」を応用分野ごとに深化させるため、専門教育科目を「情報・工学系」と「ビジネス系」の2領域に分類している。

情報・工学系では、ユーザー中心の視点から課題を再定義し、価値ある体験や仕組みを創出するための科目（「デザイン思考」「サービスデザイン」等）、課題発見から構造設計に至るプロセスを扱う科目（「ソフトウェア開発」「システムズデザイン概論」等）、ドメイン固有の構造設計を学ぶ科目（「建築構法デザイン」「ゲームプランとゲームシナリオのデザイン」）を配置している。

ビジネス系では、企業や組織の構造を体系的に可視化・再設計する枠組みとして、ビジネスの構造をデザインする力を育成する科目（「ビジネスアーキテクチャ入門」「ビジネスアーキテクチャ発展」）を設けている。

このように本学部では、「デザイン」を、情報技術を基盤としながら人間や社会との関係を再構築し、価値ある仕組みや体験を具体的に構想・提案する営みと捉え、ディプロマ・ポリシーCに基づき、そのプロセス理解と実践を段階的かつ体系的に学べる教育課程を編成している。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（本文） 7 ページ

新	旧
【学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】 A 情報社会の基盤となる情報技術に関する知識とスキルを身につけている（知識・	【学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】 A 情報社会の基盤となる情報技術に関する知識とスキルを身につけている（知識・

技能) B 情報社会におけるビジネスに関する知識とスキルを身につけている (知識・技能) C 情報技術を活用し、「デザイン」を通じて課題解決と価値創造ができる力を身につけている (思考・判断・表現) D 地域社会、国際社会で協働できる協調・リーダーシップと、志を開いて学び続ける姿勢を身につけている (態度・志向性) 【教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)】 (略) 「(DP) C 情報技術を活用し、課題解決と価値創造ができる力を身につけている (思考・判断・表現)」との関連 C-1 「デザイン」を通じて課題解決や価値創造に関する考え方・方法論を知る科目を配置する (略)	技能) B 情報社会におけるビジネスに関する知識とスキルを身につけている (知識・技能) C 情報技術を活用し、(追加)課題解決と価値創造ができる力を身につけている (思考・判断・表現) D 地域社会、国際社会で協働できる協調・リーダーシップと、志を開いて学び続ける姿勢を身につけている (態度・志向性) 【教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)】 (略) 「(DP) C 情報技術を活用し、課題解決と価値創造ができる力を身につけている (思考・判断・表現)」との関連 C-1 (追加) 課題解決や価値創造に関する考え方・方法論を知る科目を配置する (略)
--	---

設置の趣旨等を記載した書類 (本文) 11～12ページ

新	旧
4. 教育課程の編成の考え方及び特色 (略) 「(DP) C 情報技術を活用し、「デザイン」を通じて課題解決と価値創造ができる力を身につけている (思考・判断・表現)」 【教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー) C】 ○C-1: 「デザイン」を通じて課題解決や価値創造に関する考え方・方法論を知る科目を配置する →【基礎教育科目：一般教養】【専門教育科目：情報・工学系】【専門	4. 教育課程の編成の考え方及び特色 (略) 「(DP) C 情報技術を活用し、(追加)課題解決と価値創造ができる力を身につけている (思考・判断・表現)」 【教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー) C】 ○C-1: (追加) 課題解決や価値創造に関する考え方・方法論を知る科目を配置する →【基礎教育科目：一般教養】【専門教育科目：情報・工学系】【専門教育科目：ビ

教育科目：ビジネス系】 (略)	ジネス系】 (略)
--------------------	--------------

設置の趣旨等を記載した書類（本文） 13 ページ

新	旧
3)「基礎教育科目」編成の考え方 本学部の基礎教育科目の編成は、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)の中の主に、地域社会、国際社会で協働できる協調・リーダーシップと、志を開いて学び続ける姿勢を身につけている(態度・志向性)(DP-D)に重点を置き、次いで、情報社会の基盤となる情報技術に関する知識とスキルを身につけている(知識・技能)(DP-A)及び、情報技術を活用し、<u>「デザイン」</u>を通じて課題解決と価値創造ができる力を身につけている(思考・判断・表現)(DP-C)も基礎・基本を学修させるために考慮し、そのために必要な科目群によって構成する。これらの目標を達成するため、基礎教育科目は「学修基盤」、「一般教養」、「語学」の3つの領域から構成する。	3)「基礎教育科目」編成の考え方 本学部の基礎教育科目の編成は、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)の中の主に、地域社会、国際社会で協働できる協調・リーダーシップと、志を開いて学び続ける姿勢を身につけている(態度・志向性)(DP-D)に重点を置き、次いで、情報社会の基盤となる情報技術に関する知識とスキルを身につけている(知識・技能)(DP-A)及び、情報技術を活用し、<u>(追加)</u>課題解決と価値創造ができる力を身につけている(思考・判断・表現)(DP-C)も基礎・基本を学修させるために考慮し、そのために必要な科目群によって構成する。これらの目標を達成するため、基礎教育科目は「学修基盤」、「一般教養」、「語学」の3つの領域から構成する。

設置の趣旨等を記載した書類（本文） 14～15 ページ

新	旧
② 一般教養 一般教養においては、以下の4つのカリキュラム・ポリシーを受ける科目群を配置した。 A-1: 情報技術の基礎概念を理解し、基礎知識を身につける科目を配置する A-3: 情報倫理や情報技術が社会にもたらす影響や、情報技術の最新動向について理解する科目を配置する C-1: <u>「デザイン」</u>を通じて課題解決や価値	② 一般教養 一般教養においては、以下の5つのカリキュラム・ポリシーを受ける科目群を配置した。 A-1: 情報技術の基礎概念を理解し、基礎知識を身につける科目を配置する A-3: 情報倫理や情報技術が社会にもたらす影響や、情報技術の最新動向について理解する科目を配置する C-1: <u>(追加)</u>課題解決や価値創造に関する

創造に関する考え方・方法論を知る科目を配置する (略) (3) C-1: 「デザイン」を通じて課題解決や価値創造に関する考え方・方法論を知る科目を配置する (略)	考え方・方法論を知る科目を配置する (略) (3) C-1: (追加) 課題解決や価値創造に関する考え方・方法論を知る科目を配置する (略)
---	--

設置の趣旨等を記載した書類（本文） 17～20ページ

新	旧
4)「専門教育科目」編成の考え方 本学部の専門教育科目の編成は、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)の中の主に、情報社会の基盤となる情報技術に関する知識とスキルを身につけている(知識・技能)(DP-A)、情報社会におけるビジネスに関する知識とスキルを身につけている(知識・技能)(DP-B)、情報技術を活用し、「<u>デザイン</u>」を通じて課題解決と価値創造ができる力を身につけている(思考・判断・表現)(DP-C)、および、地域社会、国際社会で協働できる協調・リーダーシップと、志を開いて学び続ける姿勢を身につけている(態度・志向性)(DP-D)に重点を置き、そのために必要な情報・工学系、ビジネス系、演習系の3つの領域によって構成する。 (略) ① 情報・工学系 情報・工学系科目では、以下の4つのカリキュラム・ポリシーを受ける科目群を配置した。 A-1: 情報技術の基礎概念を理解し、基礎知識を身につける科目を配置する A-2: 実社会で使われている情報技術の基本的な知識とスキルを身につける科目を配	4)「専門教育科目」編成の考え方 本学部の専門教育科目の編成は、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)の中の主に、情報社会の基盤となる情報技術に関する知識とスキルを身につけている(知識・技能)(DP-A)、情報社会におけるビジネスに関する知識とスキルを身につけている(知識・技能)(DP-B)、情報技術を活用し、<u>(追加)</u>課題解決と価値創造ができる力を身につけている(思考・判断・表現)(DP-C)、および、地域社会、国際社会で協働できる協調・リーダーシップと、志を開いて学び続ける姿勢を身につけている(態度・志向性)(DP-D)に重点を置き、そのために必要な情報・工学系、ビジネス系、演習系の3つの領域によって構成する。 (略) ① 情報・工学系 情報・工学系科目では、以下の4つのカリキュラム・ポリシーを受ける科目群を配置した。 A-1: 情報技術の基礎概念を理解し、基礎知識を身につける科目を配置する A-2: 実社会で使われている情報技術の基本的な知識とスキルを身につける科目を配

置する C-1: 「<u>デザイン</u>」を通じて課題解決や価値創造に関する考え方・方法論を知る科目を配置する C-3: 情報技術を多様な機会に応用するための知識・方法論を身につける科目を配置する (略) (2) A-2: 実社会で使われている情報技術の基本的な知識とスキルを身につける科目を配置する (略) さらに、昨今の日本国内外の動きとして、ハードウェア、特にデジタル LSI 設計のノウハウを持つ技術者が必要となってきたことから、(削除)「<u>デジタル LSI 設計入門</u>」、「<u>半導体チップ製造概論</u>」を配置した。 (3) C-1: 「<u>デザイン</u>」を通じて課題解決や価値創造に関する考え方・方法論を知る科目を配置する (略) (4) C-3: 情報技術を多様な機会に応用するための知識・方法論を身につける科目を配置する 対象とすべきドメインは多岐に渡り、全てをカバーしきれるものではないが、本学部として注目しているドメインの科目を幾つか配置している。例えば、「<u>宇宙利用工学入門</u>」、「<u>衛星測位システム (削除) 特論</u>」、「<u>量子情報理論入門</u>」、「<u>スマート農業入門</u>」、「<u>バイオインフォマティクス入門</u>」、「<u>金融工学入門</u>」等を学修する。 ② ビジネス系 ビジネス系科目は以下の 6 つのカリキュ	置する C-1: (追加) 課題解決や価値創造に関する考え方・方法論を知る科目を配置する C-3: 情報技術を多様な機会に応用するための知識・方法論を身につける科目を配置する (略) (2) A-2: 実社会で使われている情報技術の基本的な知識とスキルを身につける科目を配置する (略) さらに、昨今の日本国内外の動きとして、ハードウェア、特にデジタル LSI 設計のノウハウを持つ技術者が必要となってきた。<u>応用デザイン科目として、「デジタル LSI デザイン」</u>、「<u>半導体チップ製造概論</u>」を学修する。 (3) C-1: (追加) 課題解決や価値創造に関する考え方・方法論を知る科目を配置する (略) (4) C-3: 情報技術を多様な機会に応用するための知識・方法論を身につける科目を配置する 対象とすべきドメインは多岐に渡り、全てをカバーしきれるものではないが、本学部として注目しているドメインの科目を幾つか配置している。例えば、「<u>宇宙利用工学入門</u>」、「<u>衛星測位システム・デザイン特論</u>」、「<u>量子情報理論入門</u>」、「<u>スマート農業入門</u>」、「<u>バイオインフォマティクス入門</u>」、「<u>金融工学入門</u>」等を学修する。 ② ビジネス系 ビジネス系科目は以下の 6 つのカリキュ
--	---

ラム・ポリシーを受ける科目群を配置した。 B-1: ビジネス活動の基礎を知る科目を配置する B-2: 情報技術を活用したビジネス活動の知識とスキルを身につける科目を配置する C-1: 「<u>デザイン</u>」を通じて課題解決や価値創造に関する考え方・方法論を知る科目を配置する C-2: プロジェクト立案・遂行できる能力を身につける科目を配置する (略) (3) C-1: 「<u>デザイン</u>」を通じて課題解決や価値創造に関する考え方・方法論を知る科目を配置する (略)	ラム・ポリシーを受ける科目群を配置した。 B-1: ビジネス活動の基礎を知る科目を配置する B-2: 情報技術を活用したビジネス活動の知識とスキルを身につける科目を配置する C-1: (追加) <u>課題解決や価値創造に関する考え方・方法論を知る科目を配置する</u> C-2: プロジェクト立案・遂行できる能力を身につける科目を配置する (略) (3) C-1: (追加) <u>課題解決や価値創造に関する考え方・方法論を知る科目を配置する</u> (略)
---	---

(是正意見) 情報デザイン学部情報デザイン学科 (通信教育課程)

7. 審査意見3のとおり、「地域社会」で「協働できる」に対応したカリキュラム・ポリシーが設定されているか判然としないことから、カリキュラム・ポリシーに対応した教育課程が編成されているかについても判断できない。このため、「地域社会」で「協働できる」ための能力について、教育課程でどのように身に付けさせるのかを明確にするとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

審査意見3での指摘を受け、「地域社会」で「協働できる」について、本学部では「地域社会で協働できる力」とは、地域が抱える社会的・経済的課題を理解し、地域の多様な関係者（住民、行政、企業、NPO等）と適切に意見を交換し、共に課題解決に取り組む力を指すと、明らかにし、対応したカリキュラム・ポリシーを以下のように改めた。

D-1 地域や多様な社会での協働に必要なスキルと多様な価値観・協調・リーダーシップを学ぶ科目を配置する

これを受けた教育課程は、【基礎教育科目：語学】【基礎教育科目：一般教養】【専門教育科目：ビジネス系】である。今回の指摘は【基礎教育科目：一般教養】と【専門教育科目：ビジネス系】【専門教育科目：演習系】に関わるものであることから、これについて以下のように説明する。

本学部では、「地域社会での協働」の基礎づくりとして、まず一般教養科目の授業科目によって社会・文化に対する広い視野と多様な価値観への理解を促す（「社会学」「科学哲学入門」「美術・デザイン史」等）。その上で、同じく一般教養の「ファシリテーション入門」や、専門科目の「リーダーシップ入門」によってスキルの基礎を修得し、専門教育科目の演習系である「DXプロジェクトⅠ～Ⅲ」において、地域社会での具体的な課題に協働して組みまわせるという段階的な教育課程を編成している。

なお、従来、D-1を受ける科目群については、【資料12】ディプロマ・ポリシーと授業科目対応表にあるように【専門教育科目：演習系】を設定していたが、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」においての記述が不足していたため、本意見への対応にあわせて、この不足を補った。

新	旧
【教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)】 (略) 「(DP) D 地域社会、国際社会で協働できる協調・リーダーシップと、志を開いて学び続ける姿勢を身につけている (態度・志向性)」との関連 <u>D-1 地域や多様な社会での協働に必要なスキルと多様な価値観・協調・リーダーシップを学ぶ科目を配置する</u> (削除) D-2 自らの内なる志に気づき、一生を通じて学び続けるための心構えを養う科目を配置する	【教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)】 (略) 「(DP) D 地域社会、国際社会で協働できる協調・リーダーシップと、志を開いて学び続ける姿勢を身につけている (態度・志向性)」との関連 <u>D-1 他者と相互理解を深めるためのスキルと多様な価値観について知る科目を配置する</u> <u>D-2 協調とリーダーシップについて学ぶ科目を配置する</u> D-3 自らの内なる志に気づき、一生を通じて学び続けるための心構えを養う科目を配置する

新	旧
4. 教育課程の編成の考え方及び特色 (略) 「(DP) D 地域社会、国際社会で協働できる協調・リーダーシップと、志を開いて学び続ける姿勢を身につけている (態度・志向性)」 【教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー) D】 <u>○D-1:地域や多様な社会での協働に必要なスキルと多様な価値観・協調・リーダーシップを学ぶ科目を配置する</u> →【基礎教育科目:語学】【基礎教育科目:一般教養】【専門教育科目:ビジネス系】【専門教育科目:演習系】 (削除)	4. 教育課程の編成の考え方及び特色 (略) 「(DP) D 地域社会、国際社会で協働できる協調・リーダーシップと、志を開いて学び続ける姿勢を身につけている (態度・志向性)」 【教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー) D】 <u>○D-1: 他者と相互理解を深めるためのスキルと多様な価値観について知る科目を配置する</u> →【基礎教育科目:語学】【基礎教育科目:一般教養】【専門教育科目:ビジネス系】(追加) <u>○D-2: 協調とリーダーシップについて学ぶ科目を配置する</u> →【基礎教育科目:語学】

○D-2:自らの内なる志に気づき、一生を通じて学び続けるための心構えを養う科目を配置する →【基礎教育科目：学修基盤】	目：一般教養】【専門教育科目：ビジネス系】 ○D-3: 自らの内なる志に気づき、一生を通じて学び続けるための心構えを養う科目を配置する →【基礎教育科目：学修基盤】
---	---

設置の趣旨等を記載した書類（本文） 13～16ページ

新	旧
3)「基礎教育科目」編成の考え方 (略) ① 学修基盤 学修基盤では以下の4つのカリキュラム・ポリシーを受ける科目群を配置した。 A-1: 情報技術の基礎概念を理解し、基礎知識を身につける科目を配置する A-2: 実社会で使われている情報技術の基本的な知識とスキルを身につける科目を配置する C-2: プロジェクト立案・遂行できる能力を身につける科目を配置する D-2: 自らの内なる志に気づき、一生を通じて学び続けるための心構えを養う科目を配置する (略) (4) D-2: 自らの内なる志に気づき、一生を通じて学び続けるための心構えを養う科目を配置する 自らの内なる志に気づくためには、メタ認知が重要になる。そのために、自らの学びを俯瞰する力を身につける「ポートフォリオⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」を置いた。	3)「基礎教育科目」編成の考え方 (略) ① 学修基盤 学修基盤では以下の4つのカリキュラム・ポリシーを受ける科目群を配置した。 A-1: 情報技術の基礎概念を理解し、基礎知識を身につける科目を配置する A-2: 実社会で使われている情報技術の基本的な知識とスキルを身につける科目を配置する C-2: プロジェクト立案・遂行できる能力を身につける科目を配置する D-3: 自らの内なる志に気づき、一生を通じて学び続けるための心構えを養う科目を配置する (略) (4) D-3: 自らの内なる志に気づき、一生を通じて学び続けるための心構えを養う科目を配置する 自らの内なる志に気づくためには、メタ認知が重要になる。そのために、自らの学びを俯瞰する力を身につける「ポートフォリオⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」を置いた。

② 一般教養 一般教養においては、以下の <u>4</u> つのカリキュラム・ポリシーを受ける科目群を配置した。 A-1: 情報技術の基礎概念を理解し、基礎知識を身につける科目を配置する A-3: 情報倫理や情報技術が社会にもたらす影響や、情報技術の最新動向について理解する科目を配置する C-1: 課題解決や価値創造に関する考え方・方法論を知る科目を配置する D-1: <u>地域や多様な社会での協働に必要なスキルと多様な価値観・協調・リーダーシップを学ぶ科目を配置する</u> <u>(削除)</u> (略) (4) D-1: <u>地域や多様な社会での協働に必要なスキルと多様な価値観・協調・リーダーシップを学ぶ科目を配置する</u> 「社会学」、「国際変動論」、「科学哲学入門」などの科目により多様性理解の基本を学修する。また、歴史的な位置付けについて学ぶことで多様性の理解を促進する。そのための科目として、「美術・デザイン史」、「建築史入門」などを準備した。 さらに、「楽典と演奏入門」、「楽曲メディアコンテンツクリエイション」により、多様な価値観を創造的に捉えることのできる科目を用意した。 <u>(削除)</u> 組織内での協業を円滑に進めるためには、フォロワーとしても、リーダーとしても、進行	② 一般教養 一般教養においては、以下の <u>5</u> つのカリキュラム・ポリシーを受ける科目群を配置した。 A-1: 情報技術の基礎概念を理解し、基礎知識を身につける科目を配置する A-3: 情報倫理や情報技術が社会にもたらす影響や、情報技術の最新動向について理解する科目を配置する C-1: 課題解決や価値創造に関する考え方・方法論を知る科目を配置する D-1: <u>他者と相互理解を深めるためのスキルと多様な価値観について知る科目を配置する</u> <u>D-2: 協調とリーダーシップについて学ぶ科目を配置する</u> (略) (4) D-1: <u>他者と相互理解を深めるためのスキルと多様な価値観について知る科目を配置する</u> 「社会学」、「国際変動論」、「科学哲学入門」などの科目により多様性理解の基本を学修する。また、歴史的な位置付けについて学ぶことで多様性の理解を促進する。そのための科目として、「美術・デザイン史」、「建築史入門」などを準備した。 さらに、「楽典と演奏入門」、「楽曲メディアコンテンツクリエイション」により、多様な価値観を創造的に捉えることのできる科目を用意した。 <u>(5) D-2: 協調とリーダーシップについて学ぶ科目を配置する</u> 組織内での協業を円滑に進めるためには、フォロワーとしても、リーダーとしても、進行
---	---

を観察し、議論の方向をまとめるスキルが必要となる。このように組織・グループにおける議論のコミュニケーションとリーダーシップについて学ぶ科目として、「ファシリテーション入門」を準備した。 ③ 語学 語学においては、以下のカリキュラム・ポリシーを受ける科目群を配置した。 (1) <u>D-1: 地域や多様な社会での協働に必要なスキルと多様な価値観・協調・リーダーシップを学ぶ科目を配置する</u>	を観察し、議論の方向をまとめるスキルが必要となる。このように組織・グループにおける議論のコミュニケーションとリーダーシップについて学ぶ科目として、「ファシリテーション入門」を準備した。 ③ 語学 語学においては、以下のカリキュラム・ポリシーを受ける科目群を配置した。 (1) <u>D-1: 他者と相互理解を深めるためのスキルと多様な価値観について知る科目を配置する</u>
---	---

設置の趣旨等を記載した書類（本文） 19～21ページ

新	旧
4)「専門教育科目」編成の考え方 (略) ② ビジネス系 ビジネス系科目は以下の <u>5</u> つのカリキュラム・ポリシーを受ける科目群を配置した。 (略) <u>D-1: 地域や多様な社会での協働に必要なスキルと多様な価値観・協調・リーダーシップを学ぶ科目を配置する</u> <u>(削除)</u> (略) <u>(5) D-1: 地域や多様な社会での協働に必要なスキルと多様な価値観・協調・リーダーシップを学ぶ科目を配置する</u>	4)「専門教育科目」編成の考え方 (略) ② ビジネス系 ビジネス系科目は以下の <u>6</u> つのカリキュラム・ポリシーを受ける科目群を配置した。 (略) <u>D-1: 他者と相互理解を深めるためのスキルと多様な価値観について知る科目を配置する</u> <u>D-2: 協調とリーダーシップについて学ぶ科目を配置する</u> (略) <u>(5) D-1: 他者と相互理解を深めるためのスキルと多様な価値観について知る科目を配置する</u>

多様性の考え方について知るグローバルな人材を確保し、開発していくために必要な科目として「グローバル人材開発」を学修する。また、本学部は日本全国から学生を集めることから、地域産業の育成を学ぶ「地域おこし論」を用意している。	多様性の考え方について知るグローバルな人材を確保し、開発していくために必要な科目として「グローバル人材開発」を学修する。また、本学部は日本全国から学生を集めることから、地域産業の育成を学ぶ「地域おこし論」を用意している。
<u>(削除)</u>	<u>(6) D-2: 協調とリーダーシップについて</u>
<u>学ぶ科目を配置する</u>	<u>学ぶ科目を配置する</u>
ビジネスの1つの場面は、他者・他社を理解することであり、これは多様性を理解するための最初のステップとなる。このために、「交渉学概論」を用意した。 ビジネスにおいてリーダーシップを発揮することは、本学部が養成する学生像の1つである。そのために、「リーダーシップ入門」を学修する。	ビジネスの1つの場面は、他者・他社を理解することであり、これは多様性を理解するための最初のステップとなる。このために、「交渉学概論」を用意した。 ビジネスにおいてリーダーシップを発揮することは、本学部が養成する学生像の1つである。そのために、「リーダーシップ入門」を学修する。
③ 演習系	③ 演習系
演習系科目は以下の<u>2つの</u>カリキュラム・ポリシーを受ける科目群を配置した。	演習系科目は以下の<u>(追加)</u>カリキュラム・ポリシーを受ける科目群を配置した。
<u>C-2: プロジェクト立案・遂行できる能力を</u>	<u>(追加)</u>
<u>身につける科目を配置する</u>	
<u>D-1: 地域や多様な社会での協働に必要なス</u>	
<u>キルと多様な価値観・協調・リーダーシップ</u>	
<u>を学ぶ科目を配置する</u>	
(1) C-2: プロジェクト立案・遂行できる能力を身につける科目を配置する 本学部は、「情報技術を活用して、情報社会における課題解決と価値創造ができる能力を身につけた人材」の養成をねらいとする。課題解決や価値創造のプロセスは、学んだ知識・理論の活用を通じて理解され、また、実際に使えるものとして修得される。そのための科目として、「DX プロジェクト I・II・	(2) C-2: プロジェクト立案・遂行できる能力を身につける科目を配置する 本学部は、「情報技術を活用して、情報社会における課題解決と価値創造ができる能力を身につけた人材」の養成をねらいとする。課題解決や価値創造のプロセスは、学んだ知識・理論の活用を通じて理解され、また、実際に使えるものとして修得される。そのための科目として、「DX プロジェクト I・II・

Ⅲ」を設けた。これら科目では、オンラインの双方向テキストディスカッションを中心としたグループワークを通じて、本学部で学んだ知識・スキルを活用するプロジェクトを立案、遂行する。特に「DX プロジェクトⅢ」を、本学部のすべての学びを集大成する科目として位置づけている。 <u>(2) D-1: 地域や多様な社会での協働に必要なスキルと多様な価値観・協調・リーダーシップを学ぶ科目を配置する</u> <u>演習系科目として配置した「DX プロジェクトⅠ～Ⅲ」では、現場のビジネスシーンを題材に、ビジネス現場（ドメイン）に情報デザインの知識・スキルを適用する PBL の中で、地域や多様な社会での協働に必要なスキルを使い、多様な価値観・協調・リーダーシップの力を養う。</u>	Ⅲ」を設けた。これら科目では、オンラインの双方向テキストディスカッションを中心としたグループワークを通じて、本学部で学んだ知識・スキルを活用するプロジェクトを立案、遂行する。特に「DX プロジェクトⅢ」を、本学部のすべての学びを集大成する科目として位置づけている。 <u>(追加)</u>
---	--

8. 「設置の趣旨等を記載した書類 (本文)」 p.15 のカリキュラム・ポリシーの説明において、以下の理由により、カリキュラム・ポリシーがディプロマ・ポリシーを達成できる構成となっているか疑義がある。ディプロマ・ポリシーに対するカリキュラム・ポリシーの必要十分性について明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。
- ・カリキュラム・ポリシー「A-1：情報技術の基礎概念を理解し、基礎知識を身につける科目を配置する」とし、「基礎数学Ⅰ・Ⅱ」を配置している。しかしながら、これらの科目は選択科目であるため、すべての学生が (DP - A) を達成できるのか疑義がある。
 - ・カリキュラム・ポリシー「A-3： 情報倫理や情報技術が社会にもたらす影響や、情報技術の最新動向について理解する科目を配置する」とし、「インターネット社会論」及び「情報リテラシー」の授業科目を配置している。しかしながら、これらの科目は選択科目であるため、全ての学生が (DP - A) を達成できるのか疑義がある。

(対応)

意見の通り、カリキュラム・ポリシー「A-1: 情報技術の基礎概念を理解し、基礎知識を身につける科目を配置する」の下に「基礎数学Ⅰ・Ⅱ」を配置しながらも選択科目とする設定は、教育課程の実行性に対して疑義を抱かせるものであった。そこで、「基礎数学Ⅰ・Ⅱ」については、必修科目として配置し、DP-Aの達成に必要なデータリテラシーの基盤となる数理的知識の修得を全学生に保証することとする。なお、入学者の学力的多様性に対応し、学修成果の確実な定着を図るため、リメディアル教材の提供や指導補助者による学修支援を一体的に実施することを、当該必修科目の教育運用上の前提とする。

また、「基礎数学Ⅰ・Ⅱ」は上述のように、データリテラシーの基盤となる数理的知識の修得を目指すものであり、「設置の趣旨等を記載した書類」に記載のあった「情報コンテンツの表現技術を学ぶために、必要不可欠な基礎」ではないため、この点に関する記述も改めた。

カリキュラム・ポリシー「A-3： 情報倫理や情報技術が社会にもたらす影響や、情報技術の最新動向について理解する科目を配置する」については、「インターネット社会論」や「情報リテラシー」を選択科目とすることで、教育課程の実行性に対して疑義を抱かせた。これら2科目についても選択科目から必修科目へと変更する。なお、情報社会における情報技術の影響や倫理的課題に関する基礎的理解は、他の専門科目の土台となる知識であるため、全学生が共通して修得すべき素養と位置付けている。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) 15 ページ

新	旧
<u>(1) A-1: 情報技術の基礎概念を理解し、基礎知識を身につける科目を配置する</u> <u>データリテラシー等の基盤となる数理的知識の修得を全学生に保証するため、「基礎数学Ⅰ・Ⅱ」を必修科目として配置した。また、入学者の学力的多様性に対応し、学修成果の確実な定着を図るため、リメディアル教材の提供や指導補助者による学修支援を一体的に実施するものとする。</u> 情報技術の基礎的な知識として情報コンテンツの表現技術を学修する。例えば、人物を3D空間内で表現するための基礎知識として、「デジタル時代の人体表現技術」について学修する。また、ゲームなど最新の動向を知るための科目として、「デジタル時代のストーリー創りと絵コンテ技術」など、コンテンツ設計において必要なスキルを学修する。 <u>(削除)</u>	<u>(1) A-1: 情報技術の基礎概念を理解し、基礎知識を身につける科目を配置する</u> <u>(追加)</u> 情報技術の基礎的な知識として情報コンテンツの表現技術を学修する。例えば、人物を3D空間内で表現するための基礎知識として、「デジタル時代の人体表現技術」について学修する。また、ゲームなど最新の動向を知るための科目として、「デジタル時代のストーリー創りと絵コンテ技術」など、コンテンツ設計において必要なスキルを学修する。 <u>これら情報コンテンツの表現技術を学ぶために、必要不可欠な基礎的な数学科目として、「基礎数学Ⅰ・Ⅱ」を準備した。</u>

(新旧対照表) 基本計画書 (教育課程等の概要) 5 ページ、8 ページ

新	旧
基礎教育科目 一般教養 インターネット社会論 (単位数) <u>必修</u> 1 情報リテラシー (単位数) <u>必修</u> 1 基礎数学Ⅰ (単位数) <u>必修</u> 1	基礎教育科目 一般教養 インターネット社会論 (単位数) <u>選択</u> 1 情報リテラシー (単位数) <u>選択</u> 1 基礎数学Ⅰ (単位数) <u>選択</u> 1

基礎数学Ⅱ (単位数) <u>必修</u> 1 (卒業・修了要件及び履修方法) 基礎教育科目については以下の要件を満たして 43 単位以上修得すること。	基礎数学Ⅱ (単位数) <u>選択</u> 1 (卒業・修了要件及び履修方法) 基礎教育科目については以下の要件を満たして 43 単位以上修得すること。
学修基盤 必修 11 単位	学修基盤 必修 11 単位
一般教養 必修 <u>8</u> 単位	一般教養 必修 <u>4</u> 単位

9. 「設置の趣旨等を記載した書類 (本文)」 p.22 の「① 非同期メディア授業における双方向性の確保」において、「本学部のメディア授業は原則として非同期で行う」としているが、以下の点について判然としないため、具体的な実施方法について明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。
- ・「設置の趣旨等を記載した書類 (本文)」 p.33 において、「印刷教材による授業、スクーリングを含む面接授業は実施しない」としているが、非同期のメディア授業が、面接授業に相当する教育効果を有するか疑義がある。
 - ・授業科目「DX プロジェクト I～III」など、グループワークや演習科目といった頻繁に双方向性コミュニケーションが必要と見受けられる科目について、具体的な実施方法及び体制が記載されておらず、その実効性に疑義がある

(対応)

本学部においては、「印刷教材による授業、スクーリングを含む面接授業は実施しない」こととし、非同期型のメディア授業における教育設計と支援体制の充実によって、教育効果の確保を図ることを基本とし、指摘を受けた演習科目、特に「DX プロジェクト I～III」については、一部に同期型授業を取り入れることにより、教育効果の充実を図ることとした。具体的な対応を以下に説明する。

1. 印刷教材相当の内容提供について

「設置の趣旨等を記載した書類 (本文)」 p.33 における「印刷教材による授業、スクーリングを含む面接授業は実施しない」とは、印刷教材 (紙媒体) のみの配布によって行われる、いわゆる通信教育型の授業は実施しないことを意味している。学習教材については、LMS 上に「PDF 形式のテキスト教材」を補助教材として提供し、学生が随時アクセス・閲覧できる環境を整えている。これにより、授業の理解促進および復習支援を目的とした学修支援が可能となり、面接授業に準じた教育効果を補完できると考えている。

2. 面接授業に相当する教育効果の担保について

教育効果の観点としては、以下の4点が主要であると考えられる。1) 学習内容の理解・定着、2) 学習意欲の喚起・維持、3) 思考力・表現力の育成、4) 社会性の涵養。

これらのうち、面接授業 (スクーリング) は特に、2) 学習意欲の喚起・維持や 4) 社会性の形成に効果を持つとされる。本学部においては、掲示板を中心としたテキストディスカッションと、教員からの定期的なフィードバックによってこれらの効果を非同期環境下でも補完できる設計としている。さらに、双方向性と即時性を要する学修場面に対応するため、PBL 科目である「DX プロジェクト I～III」においては、新たに同期型授業を

適宜導入することにより、教育効果の一層の向上を図る方針である。

3. 「DX プロジェクトⅠ～Ⅲ」におけるグループワークおよび双方向性の確保について
当該科目は以下のように実施する。

DX プロジェクトでは、課題内容の概要をつかんだ後、オンライン同期型のディスカッションで頻繁なコミュニケーションを取りながらチームビルディングを行う。ここで学生たちは、担当教員と同じチームのメンバーと知り合い、その後のコミュニケーションをスムーズに進めていくための土台をつくる。その後、掲示板による非同期テキストディスカッションに移行し、チーム活動を継続する。活動の中程に、教員・チームメンバーの全員で進捗度合いや問題点などを確認するが、必要であればこの時点にもオンライン同期型授業を導入する。その後ふたたび、掲示板による非同期テキストディスカッションによってチーム活動を続け、活動の最終段階においてもオンライン同期型授業を設け、活動全体をふりかえる機会を確保する。

このように、非同期テキストディスカッションにオンライン同期型ディスカッション・授業を組み合わせることによって、オンライン大学としての「いつでも・どこでも学べる」柔軟性と、面接授業における双方向的な学習効果、すなわち 2) 学習意欲の喚起や 4) 社会性の形成を両立した学修環境を実現することができる。

また、掲示板を用いたチーム内のテキストコミュニケーションでは、メンバー同士のやり取りを促進するために、掲示板での投稿期間をあらかじめ設定する。これにより、計画的な意見交換とグループ活動の活性化を促進する。

さらに、テキストコミュニケーションには対面とは異なる特性がある。具体的には、テキストコミュニケーションによる合意形成は、一度にある程度まとまった情報を提示し、それを他者と共有・検討しながら行う必要があり、発言の頻度ではなく、内容の質や構造的な理解をベースに進めることが求められる。そのため、「DX プロジェクトⅠ～Ⅲ」に先立ち、テキストベースのグループワークにふさわしい情報提示の方法や合意形成の進め方を取り扱う導入的な科目として 1 年次必修の「PBL 入門」を配置し、段階的な学修が可能となるよう PBL 科目群を配置している。

加えて、担当教員および指導補助者が進捗と投稿内容をモニタリングし、随時介入・支援を行う体制を整えている。

このように、オンライン同期型のディスカッションと掲示板による非同期テキストディスカッションとを組み合わせ、非同期・同期の各形態の特性を活かしつつ、それぞれに応じた支援体制を確保することにより、通信制課程においても、実効性あるグループワークを実現可能とする。

新	旧
② グループワークの方法 グループワークについては、対面での経験はあっても、オンラインにおける経験が少ないと想定されるため、オンラインのグループワーク、プロジェクト学修を、段階的に修得させる仕組みを設けた。オンラインのテキストコミュニケーション、グループワーク、プロジェクト学修の基礎スキルを修得させるために科目を置いた（「PBL 入門」）。当該科目では、オンラインにおけるプロジェクト向けのディスカッションの知識等を修得させるだけでなく、その体験もさせる。<u>具体的には、非同期の掲示板を用いたやり取りを体験させ、テキストコミュニケーションにおける情報提示の工夫や合意形成の進め方などを学ばせる。</u>この科目を前提として、オンラインのより高度なグループワーク、プロジェクト学修を行う科目を置いた（「DX プロジェクトⅠ・Ⅱ・Ⅲ」）。これらの科目においては、あらかじめ決められた課題に向かって互いにコミュニケーションを取ることから始め、新しい課題を合意によって作り上げるように、段階的にプロジェクトを実施させていく。この際、当該科目授業回の初期と最終段階においてオンライン同期型ディスカッション・授業を併用し、プロジェクトの進行にあたっては、必要に応じて適宜、オンライン同期型ディスカッション・授業を併用し、対面に近い形での相互理解と協働を補完する。 このように、LMS に設けた<u>オンライン同期型ディスカッション・授業</u>とオンラインのテキストディスカッションを通じて、その時点までに修得した知識を用いて対象に働きかけ、何らかの結果を得ることのできる実践	② グループワークの方法 グループワークについては、対面での経験はあっても、オンラインにおける経験が少ないと想定されるため、オンラインのグループワーク、プロジェクト学修を、段階的に修得させる仕組みを設けた。オンラインのテキストコミュニケーション、グループワーク、プロジェクト学修の基礎スキルを修得させるために科目を置いた（「PBL 入門」）。当該科目では、オンラインにおけるプロジェクト向けのディスカッションの知識等を修得させるだけでなく、その体験もさせる。 <u>(追加)</u> この科目を前提として、オンラインのより高度なグループワーク、プロジェクト学修を行う科目を置いた（「DX プロジェクトⅠ・Ⅱ・Ⅲ」）。これらの科目においては、あらかじめ決められた課題に向かって互いにコミュニケーションを取ることから始め、新しい課題を合意によって作り上げるように、段階的にプロジェクトを実施させていく。 <u>(追加)</u> このように、LMS に設けた<u>(追加)</u> オンラインのテキストディスカッションを通じて、その時点までに修得した知識を用いて対象に働きかけ、何らかの結果を得ることのできる実践的な学修が可能となる。

的な学修が可能となる。<u>また、掲示板への投稿状況や内容については、授業担当教員および指導補助者が随時モニタリングを行い、必要に応じて助言や介入を行う体制を整えている。これにより、通信制課程においても、計画的かつ双方向性のあるグループワークを実現する。</u>	<u>(追加)</u>
--	--------------------

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) 10 ページ

新	旧
2. 学部・学科等の特色 (略) 4) グループワークを取り入れた授業により創造力を養成 講義形式による授業に加えて講義により修得した知識を応用し展開するため演習形式の授業を配置する。この演習授業では、通信教育の特性を活かしたテキストディスカッションを中心としたグループ討議を多様な背景をもつ学生同士で行い、新たな視点や考え方の発見、意見交換等を通じて創造力を養成する。	2. 学部・学科等の特色 (略) 4) グループワークを取り入れた授業により創造力を養成 講義形式による授業に加えて講義により修得した知識を応用し展開するため演習形式の授業を配置する。この演習授業では、通信教育の特性を活かしたテキストディスカッションによるグループ討議を多様な背景をもつ学生同士で行い、新たな視点や考え方の発見、意見交換等を通じて創造力を養成する。

10. 「設置の趣旨等を記載した書類 (本文)」 p.37 の「5) メディア利用による指導の実施体制及び指導教員・指導補助者との連携」において、指導補助者は入学定員 800 人に対して 21 人の配置となっているが、指導教員と指導補助者の連携体制及び役割分担により、学生の教育に支障のない体制となっているか判然としないため、根拠データ等を示しつつ、明確にするとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

本学部では、通信制・非同期メディア授業における指導体制の充実を重視しており、教員と指導補助者が連携して学生の学修を支援する体制を整備している。今回の指摘を受けて、教員・指導補助者の役割分担および支援体制の実効性について改めて検討を行い、根拠となる数値や運用方針を整理した。以下に、(1) 指導教員と指導補助者の連携体制及び役割分担、(2) 科目特性に応じた支援方針、(3) 配置人数の算定根拠と今後の体制調整について説明する。

(1) 指導教員と指導補助者の連携体制及び役割分担

オンデマンド授業では掲示板を通じた質疑応答が主な指導手段であり、質問は LMS を通じて指導教員および指導補助者の双方に通知される。質問への回答は原則 24 時間以内、遅くとも 48 時間以内に行うこととしており、一次対応は指導補助者が中心となる。指導補助者による対応は、指導教員があらかじめ提示した方針や想定される内容に基づいて行うものとする。また、指導補助者で対応が困難な内容については、指導教員が対応する。このような役割分担により、迅速かつ質の担保された連携体制を構築している。

(2) 科目特性に応じた支援方針

授業科目の大半を占める講義科目においては、掲示板での質問対応を主な支援内容とし、週 1 回程度の対応を基本とする。一方、科目数は少ないが演習科目では技術的な支援や学習過程への関与が求められる場面も多く、1 回あたりの対応時間を長く確保する必要があると見込んでいる。ただし、オンデマンドの掲示板対応では、類似の質問にまとめて対応することが可能であり、対面授業のような質問集中による待機時間などは発生しない。そのため、対応件数は比較的少なくなると想定している。このように、科目の性質に応じた支援の質と量を考慮し、特に演習科目においては手厚い支援が行えるよう、指導補助者の配置を柔軟に調整する。

(3) 配置人数の算定根拠と今後の体制調整

「入学定員 800 人に対して指導補助者 21 名の配置」は、以下のような考え方に基づく

設定である。

1 年次においては、必修科目を 20 科目（32 単位）、加えて選択科目を 4 科目（6 単位）履修する構成で、合計 38 単位を修得する設計となっている。必修科目は 1 科目あたり 800 人の履修、選択科目は履修者を 400 人と仮定すると、延べ受講者数は 17,600 人となる。指導補助者は年間 480 時間勤務するため、延べ受講者数に基づいて算出すると、1 人の学生に対して年間で約 0.573 時間（約 34 分）の支援が可能である。

ただし、実際の支援負担は科目の性質によって異なるため、講義科目を 1.0、演習科目を 1.5、PBL 型科目を 3.0 とした相対的な負担比に基づいて配分する。

1 年次について具体的に見ていく。必修科目のうち 1 科目は「PBL 入門」であり、課題解決型学習の導入を担う科目である（PBL 型科目）。また、演習型の必修科目が 2 科目ある（「英語リスニング I・II」）。残りの 21 科目（必修 17 科目、選択 4 科目）は主に講義科目として位置づけられる。

この科目構成に基づき、支援負担比を考慮して加重平均的に配分すると、講義科目の履修者 1 人あたりには約 26 分、演習科目には約 41 分、PBL 型科目には約 82 分の支援時間を確保する設計となっている。

2 年次についてだけを見ると、38 単位（必修 6 科目 11 単位／選択 16 科目 27 単位）を標準とし、これら科目の内、「DX プロジェクト I」（PBL 型科目）が 1 科目（必修）、演習が 1 科目（「英語コミュニケーション」必修）、講義が 31 科目として計算すると、講義科目の履修者 1 人あたりには約 39 分、演習科目には約 59 分、PBL 型科目には約 118 分となる。3 年次にだけについてみると、定員は 1,000 人となるが、31 単位（必修 3 科目 6 単位／選択 13 科目 25 単位）を標準とし、これら科目の内、「DX プロジェクト II」（PBL 型科目）が 1 科目（必修）、演習が 1 科目（「英語ビジネスコミュニケーション」必修）、講義が 14 科目として計算すると、講義科目の履修者 1 人あたりには約 59 分、演習科目には約 88 分、PBL 型科目には約 177 分となる。実際には、科目によって履修者数は異なり、また、2 年次、3 年次は指導補助者も増え、適切に配分する必要はあるが、このように、指導補助者の支援は科目特性に応じて適切に配分されており、学生の学修支援に支障が生じない体制を整えている。

掲示板での質疑応答については、初年度は投稿の集中や内容の重複を抑えるため、FAQ や投稿ガイドラインの整備を段階的に進める方針である。一部の科目においては、補助者がテンプレートを用いて対応できる仕組みを段階的に導入する。

初年度は、入学定員 800 人に対して指導補助者を 21 名配置しており、以後毎年 20～21 名ずつ追加し、完成年度には計 82 名となる。ただし、学生の質問傾向や科目ごとの支援負担、PBL 型科目である「DX プロジェクト I～III」の導入に応じ、指導補助者の配置数は必要に応じて見直し、適宜増員も視野に入れて対応する方針である。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) 38～39 ページ

新	旧
② 指導の実施体制と指導教員と指導補助者の連携体制及び役割分担 (略) 指導補助者は授業担当教員の指示のもと添削及び授業担当教員からの指示に基づく評価基準による評価の他、学生からの質問に対応するとともに授業担当教員や事務局と連携し、対応内容はその都度、内容に応じて授業担当教員や事務局へ迅速に報告する。 以上のように、オンデマンド授業では掲示板を通じた質疑応答が主な指導手段であり、質問は LMS を通じて指導教員および指導補助者の双方に通知される。質問への回答は原則 24 時間以内、遅くとも 48 時間以内に行うこととしており、一次対応は指導補助者が中心となっていく。指導補助者による対応は、指導教員があらかじめ提示した方針や想定される内容に基づいて行うものとする。また、指導補助者で対応が困難な内容については、指導教員が対応する。このような役割分担により、迅速かつ質の担保された連携体制を構築している。	② 指導の実施体制 (追加) (略) 指導補助者は授業担当教員の指示のもと添削及び授業担当教員からの指示に基づく評価基準による評価の他、学生からの質問に対応するとともに授業担当教員や事務局と連携し、対応内容はその都度、内容に応じて授業担当教員や事務局へ迅速に報告する。 (追加)

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) 39～40 ページ

新	旧
③ 指導補助者の採用要件と計画 (略) ④ 指導補助者採用計画の根拠となる考え方 「入学定員 800 人に対して指導補助者 21 名の配置」は、以下のような考え方に基づく設定である。 1 年次においては、必修科目を 20 科目 (32 単位)、加えて選択科目を 4 科目 (6 単位)	③ 指導補助者 (追加) (略) (追加)

履修する構成で、合計 38 単位を修得する設計となっている。必修科目は 1 科目あたり 800 人の履修、選択科目は履修者を 400 人と仮定すると、延べ受講者数は 17,600 人となる。指導補助者は年間 480 時間勤務するため、延べ受講者数に基づいて算出すると、1 人の学生に対して年間で約 0.573 時間(約 34 分)の支援が可能である。 ただし、実際の支援負担は科目の性質によって異なるため、講義科目を 1.0、演習科目を 1.5、PBL 型科目を 3.0 とした相対的な負担比に基づいて配分する。 1 年次について具体的に見ていく。必修科目のうち 1 科目は「PBL 入門」であり、課題解決型学習の導入を担う科目である(PBL 型科目)。また、演習型の必修科目が 2 科目(「英語リスニング I・II」)ある。残りの 21 科目(必修 17 科目、選択 4 科目)は主に講義科目として位置づけられる。 この科目構成に基づき、支援負担比を考慮して加重平均的に配分すると、講義科目の履修者 1 人あたりには約 26 分、演習科目には約 41 分、PBL 型科目には約 82 分の支援時間を確保する設計となっている。 2 年次についてだけを見ると、38 単位(必修 6 科目 11 単位／選択 16 科目 27 単位)を標準とし、これら科目の内、「DX プロジェクト I」(PBL 型科目)が 1 科目(必修)、演習が 1 科目(「英語コミュニケーション」必修)、講義が 31 科目として計算すると、講義科目の履修者 1 人あたりには約 39 分、演習科目には約 59 分、PBL 型科目には約 118 分となる。3 年次にだけについてみると、定員は 1,000 人となるが、31 単位(必修 3 科目 6 単位／選択 13 科目 25 単位)を標準とし、これら科目の内、「DX プロジェクト II」	
--	--

(PBL 型科目) が 1 科目 (必修)、演習が 1 科目 (「英語ビジネスコミュニケーション」必修)、講義が 14 科目として計算すると、講義科目の履修者 1 人あたりには約 59 分、演習科目には約 88 分、PBL 型科目には約 177 分となる。実際には、科目によって履修者数は異なり、また、2 年次、3 年次は指導補助者も増え、適切に配分する必要はあるが、このように、指導補助者の支援は科目特性に応じて適切に配分されており、学生の学修支援に支障が生じない体制を整えている。 掲示板での質疑応答については、初年度は投稿の集中や内容の重複を抑えるため、FAQ や投稿ガイドラインの整備を段階的に進める方針である。一部の科目においては、補助者がテンプレートを用いて対応できる仕組みを段階的に導入する。 初年度は、入学定員 800 人に対して指導補助者を 21 名配置しており、以後毎年 20～21 名ずつ追加し、完成年度には計 82 名となる。ただし、学生の質問傾向や科目ごとの支援負担、PBL 型科目である「DX プロジェクトⅠ～Ⅲ」の導入に応じ、指導補助者の配置数は必要に応じて見直し、適宜増員も視野に入れて対応する方針である。	
--	--

(是正意見) 情報デザイン学部情報デザイン学科 (通信教育課程)

11. 「設置の趣旨等を記載した書類 (本文)」 p.38 において、「成績や評価に関連する機能」は、授業担当教員及び指導補助者に割り当てられているが、学生の最終得点を確定するのは教員の役割であると考えられることから、適切に改めること。

(対応)

ご指摘の通り、学生の最終得点を確定するのは教員の役割であることから、「成績や評価に関連する機能」から「指導補助者」を削除し、「授業担当教員のみ」と、記述を改めた。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) 38 ページ

新	旧
☐ 成績や評価に関連する機能 (授業担当教員 <u>(削除)</u>) ・成績評価機能：学生の最終得点を確定する機能	☐ 成績や評価に関連する機能 (授業担当教員・指導補助者) ・成績評価機能：学生の最終得点を確定する機能

(是正意見) 情報デザイン学部情報デザイン学科 (通信教育課程)

1 2 授業科目「特別研究Ⅰ」及び「特別研究Ⅱ」について、授業計画において「現場見学」がほとんど毎回設定されているが、教育課程において、この教育が実施できるのか具体的に説明すること。また、「特別研究Ⅲ」のシラバスが添付されていないことから、添付すること。

(対応)

本学部の「特別研究Ⅰ～Ⅲ」はいずれも自由科目であるが、希望者の選抜制を取り、通信制課程におけるゼミナールおよび卒業研究に相当する教育的枠組みとして設計している。

今回の審査意見をふまえて、授業科目「特別研究Ⅰ」及び「特別研究Ⅱ」について、授業計画の見直しを行ったうえで、改めて実施可能な授業計画（シラバス）として説明する。

まず、ご指摘の「現場見学」について、各授業回に連続して表記していた意図は、広義のフィールドワークの体験や現地調査活動を意図していたものである。しかしながら、今回、通信教育課程としての教育活動実施の実効性を明確にするため、授業計画（シラバス）の表記を「情報収集」「オンラインでの資料探索」「事例研究」「生成 AI 等を活用したシミュレーション的分析」などに修正した。この修正を含めて、「特別研究Ⅰ～Ⅲ」の授業計画（シラバス）を以下の概要に修正した。

「特別研究Ⅰ」では、学生が各教員の研究テーマを知り、関心に応じて自らの研究視点を獲得する導入的段階と位置づけていることから、生成 AI を活用した文献読解支援や、映像教材を通じた仮想的な観察体験を行う内容に授業計画（シラバス）を修正した。

また、「特別研究Ⅱ」では、各学生の設定する研究計画に対して、主体的に取り組めるように調査・分析の支援を行うとともに、通信制課程に適した方法となる生成 AI による論文・資料の要点抽出支援や、図解資料（図表・スライド等）を用いたシミュレーション、調査結果の整理、考察を行う内容に修正した。

更には、「特別研究Ⅲ」においても、学生が自ら設定した研究テーマに対して深掘りを進める段階にあたり、生成 AI による情報整理支援、事例比較のための映像教材等文献解析や論点整理支援、動画教材を活用した支援することにより、通信制課程であっても専門性を持って自己の研究テーマを探究可能とする内容に修正した。

このように通信制課程においても実施可能な教育手法に基づく設計に見直した上で、現実的かつ学術的な研究導入教育を提供可能な内容を踏まえて修正した「特別研究Ⅰ」と「特別研究Ⅱ」の授業計画（シラバス）を提示するとともに、「特別研究Ⅲ」のシラバスを添付する。

(新旧対照表) シラバス 297、299、300 ページ

新	旧
295 ページ 4. 授業計画 1 ブロック <u>研究視点の理解</u>	297 ページ 4. 授業計画 1 ブロック <u>(追加)</u>
第 1 回 <u>研究活動の導入</u> ・ <u>研究活動の意味とオンラインゼミ運営の方法を理解する</u>	第 1 回 <u>研究として取り組みたいことを交換しあう</u> ・ <u>こんな研究を行ってみたいという意見を出し合う</u>
第 2 回 <u>教育研究紹介・文献講読・生成 AI 活用</u> ・ <u>各教員の専門領域に触れ、研究アプローチを体験する</u>	第 2 回 <u>研究視点でのディスカッション (1)</u> ・ <u>論文・文献の講読、現場見学、追実験などを行い、それをベースに議論する</u>
第 3 回 <u>研究の世界を知る</u> ・ <u>教員の研究テーマ紹介を通じて、学問分野の広がりとは多様な関心領域を知る</u>	第 3 回 <u>研究視点でのディスカッション (2)</u> ・ <u>論文・文献の講読、現場見学、追実験などを行い、それをベースに議論する</u>
第 4 回 <u>興味を深める資料探求</u> ・ <u>関心のある教員テーマについて、指定文献や動画教材を用いて理解を深める</u>	第 4 回 <u>研究視点でのディスカッション (3)</u> ・ <u>論文・文献の講読、現場見学、追実験などを行い、それをベースに議論する</u>
第 5 回 <u>関心に基づく問いの明確化</u> ・ <u>得られた知見をもとに、自身の関心と照らし合わせながら、研究の出発点となる仮説を構想する</u>	第 5 回 <u>研究視点でのディスカッション (4)</u> ・ <u>論文・文献の講読、現場見学、追実験などを行い、それをベースに議論する</u>
第 6 回 <u>他者との対話による視点の深化</u> ・ <u>自身の仮説の共有と意見交換を通じて、</u>	第 6 回 <u>研究視点でのディスカッション (5)</u> ・ <u>論文・文献の講読、現場見学、追実験など</u>

<u>多様な観点からの仮説を形成し、研究の方向性を検討する</u>	<u>を行い、それをベースに議論する</u>
<u>2 ブロック</u> <u>探求的学習と対話</u>	<u>(追加)</u>
<u>課題 1: 仮説を通じた研究の方向性のレポート</u>	
第 7 回 <u>事例を通じた視点の導入</u> <u>・ 関心領域に関連する実践的な事例を取り上げ、研究的視点の入口をつかむ</u>	第 7 回 <u>研究視点でのディスカッション (6)</u> <u>・ 論文・文献の講読、現場見学、追実験などを行い、それをベースに議論する</u>
第 8 回 <u>情報収集の多様な手法を学ぶ</u> <u>・ 現地調査や、オンラインでの資料探索や事例分析を通じて、調査・収集の基本技法を体験する</u>	第 8 回 <u>研究視点でのディスカッション (7)</u> <u>・ 論文・文献の講読、現場見学、追実験などを行い、それをベースに議論する</u>
第 9 回 <u>段階的仮説構築への思考の整理</u> <u>・ 収集した情報をもとに、問いに対する仮説を段階的に構想する</u>	第 9 回 <u>研究視点でのディスカッション (8)</u> <u>・ 論文・文献の講読、現場見学、追実験などを行い、それをベースに議論する</u>
296 ページ 第 10 回 <u>対話による仮説の検証と再構築</u> <u>・ LMS 上で意見交換を通じて、自らの仮説に対する多角的な視点を得る</u>	第 10 回 <u>研究視点でのディスカッション (9)</u> <u>・ 論文・文献の講読、現場見学、追実験などを行い、それをベースに議論する</u>
第 11 回 <u>自身の仮説を探求へとつなぐ</u> <u>・ 得られた知見と議論交換の結果をふまえ、今後の探求課題を整理・明確化する</u>	298 ページ 第 11 回 <u>研究視点でのディスカッション (10)</u> <u>・ 論文・文献の講読、現場見学、追実験などを行い、それをベースに議論する</u>

<u>3 ブロック</u> <u>テーマ構築と発表</u> 第 12 回 <u>研究テーマの整理と発展的検討</u> <u>・これまでの探求をもとに、自らの関心に基づく研究テーマを構造的に整理する</u> 第 13 回 <u>個別テーマに基づく調査・準備</u> <u>・選定したテーマについて補足調査や資料整理を行い、発表準備を進める</u> (削除) 第 14 回 <u>研究テーマの発表と共有</u> <u>・各自が構築した研究テーマを発表し、他者からの質問・コメントを通じて理解を深める</u> 第 15 回 <u>発表のふりかえりと次への展望</u> <u>・発表に対する振り返りを通じて、自身の研究プロセスを再評価し、今後の課題を整理する</u> <u>課題 2：研究テーマレポート</u> 297 ページ 4. 授業計画 1 ブロック <u>研究の深化と計画立案</u>	<u>(追加)</u> 第 12 回 <u>研究視点でのディスカッション (11)</u> <u>・論文・文献の講読、現場見学、追実験などを行い、それをベースに議論する</u> 第 13 回 <u>研究視点でのディスカッション (12)</u> <u>・論文・文献の講読、現場見学、追実験などを行い、それをベースに議論する</u> <u>課題 1：興味を持つ研究についてのレポート</u> <u>2 ブロック</u> 第 14 回 <u>研究テーマを探す</u> <u>・1 ブロックの内容を踏まえ、自分の研究テーマを探し、情報を交換する</u> 第 15 回 <u>研究テーマを発表する</u> <u>・自分が行いたい研究テーマについて発表する</u> <u>課題 2：研究テーマレポート</u> 299 ページ 4. 授業計画 1 ブロック <u>(追加)</u>
--	--

2 ブロック <u>探求の実施と検証</u> 第 4 回 <u>自主的な研究活動の開始</u> ・計画に基づき、個別調査・資料分析・仮説 <u>検証に取り組む</u> 第 5 回 <u>調査結果の整理と報告 (1)</u> ・調査・分析の経過を共有し、教員・仲間か <u>ら意見を受け取る</u> 第 6 回 <u>調査結果の整理と報告 (2)</u> ・各自の進捗と課題を明らかにし、修正点 <u>を検討する</u> 第 7 回 <u>中間報告による仮説の検証</u> ・調査結果の共有を通じて、自身の仮説や <u>見解の妥当性を検討する</u> 298 ページ 第 8 回 <u>意見交換による分析の再構成</u> ・他者との対話から視点を広げ、調査内容 <u>の再整理を図る</u> 第 9 回 <u>観点の拡張と補足調査の検討</u>	2 ブロック <u>(追加)</u> 第 4 回 <u>研究推進とディスカッション (1)</u> ・論文・文献の講読、現場見学、追実験など <u>を自らの計画にしたがい実践し、報告・議論 を行う</u> 第 5 回 <u>研究推進とディスカッション (1)</u> ・論文・文献の講読、現場見学、追実験など <u>を自らの計画にしたがい実践し、報告・議論 を行う</u> 第 6 回 <u>研究推進とディスカッション (1)</u> ・論文・文献の講読、現場見学、追実験など <u>を自らの計画にしたがい実践し、報告・議論 を行う</u> 第 7 回 <u>研究推進とディスカッション (1)</u> ・論文・文献の講読、現場見学、追実験など <u>を自らの計画にしたがい実践し、報告・議論 を行う</u> 300 ページ 第 8 回 <u>研究推進とディスカッション (1)</u> ・論文・文献の講読、現場見学、追実験など <u>を自らの計画にしたがい実践し、報告・議論 を行う</u> 第 9 回 <u>研究推進とディスカッション (1)</u>
---	---

・発表への準備として、論点の不足や追加調査の必要性を見直す	・論文・文献の講読、現場見学、追実験などを自らの計画にしたがい実践し、報告・議論を行う
第10回 調査と考察の接続 ・調査内容をどのように考察につなげるかを明確にし、構成を練る	第10回 研究推進とディスカッション (1) ・論文・文献の講読、現場見学、追実験などを自らの計画にしたがい実践し、報告・議論を行う
第11回 成果構成の明確化 ・研究成果の要点を抽出し、発表構成を論理的に整理する	第11回 研究推進とディスカッション (1) ・論文・文献の講読、現場見学、追実験などを自らの計画にしたがい実践し、報告・議論を行う
第12回 表現方法と論理の点検 ・発表用資料の内容と流れを点検し、伝達力のある構成を仕上げる	第12回 研究推進とディスカッション (1) ・論文・文献の講読、現場見学、追実験などを自らの計画にしたがい実践し、報告・議論を行う
第13回 成果の骨子を固める ・成果発表に向けて、構成案と補足資料を整理する	第13回 研究推進とディスカッション (1) ・論文・文献の講読、現場見学、追実験などを自らの計画にしたがい実践し、報告・議論を行う
課題2：発表に向けた予備レポート	課題2：発表に向けた予備レポート

(是正意見) 情報デザイン学部情報デザイン学科 (通信教育課程)

1 3 「設置の趣旨等を記載した書類 (資料)」 p.24 の「【資料 13】教育課程構造図 (カリキュラムマップ) 履修系統図」において、授業科目に矢印が引かれているものと、引かれていないものが散見されるため、同資料が整理された系統図であるのか判然としないため、適切に改めるか、明確に説明すること。

(対応)

意見を受け、その表示方針および構造の明確化を目的として、当該資料の内容を見直し、改めた。

従来、履修系統図における科目間の矢印は、各科目のシラバスに記載されている「履修条件」の情報に基づき、明示的に履修の前提となっている関係性のあるもののみ付与していた。そのため、実際には学習上の関連性があるにもかかわらず、履修条件として明記されていない科目間には矢印が引かれておらず、結果として学生にとって科目間の関係性や履修の系統性が把握しづらい図となっていた。

今回の意見を踏まえ、履修系統図を 3 枚で表現した。すなわち、履修系統図 (全体)、履修系統図 (関係図①、②)、とするとともに、関連性のある科目が近接するよう、配置の見直しを行った。これにより、視覚的に科目のつながりが把握しやすくなり、学生にとって履修計画の立案が容易となるよう配慮した。なお、これら関係図について、1 枚目の履修系統図 (全体) は、履修の全体を示すものであり、煩雑さを防ぐため科目間の関係を矢印で表示していないが、履修系統の履修系統図 (関係図①) は、情報科目以外の関連を矢印として示す図であり、関係図②は、主に情報科目系の関連する科目間の関係を矢印として表示している。

以上、教育課程構造図 (カリキュラムマップ) 履修系統図における科目の配置を調整し、教育課程全体の構造的な理解を促進する整理された図として再構成した。今後も学生にとって分かりやすい教育課程設計と情報提供に努めていく。【資料 2】「審査意見 (6 月) (資料) 資料 2 教育課程構造図 (カリキュラムマップ)」添付

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (資料)

新	旧
【資料 13】教育課程構造図 (カリキュラムマップ) 履修系統図の <u>修正</u>	【資料 13】教育課程構造図 (カリキュラムマップ) 履修系統図の <u>追加</u>

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) 12 ページ

新	旧
【教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー) D】 (略) 以上の学位授与の方針及び教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を踏まえた教育課程(各授業科目)との主な関係については、教育課程を構成する授業科目の目標、内容、教育方法、評価方法を記した授業計画を示すとともに、教育課程編成・実施の方針を具体化し、可視化して共有するための 【資料 12】「ディプロマ・ポリシーと授業科目対応表」や【資料 13】「教育課程構造図(カリキュラムマップ)、履修系統図」を示す。 なお、【資料 13】「教育課程構造図(カリキュラムマップ)、履修系統図」について、<u>履修系統図(全体)は、履修の全体を示すものであり、煩雑さを防ぐため科目間の関係を矢印で表示していない履修系統の履修系統図(関係図①)は、情報科目以外の関連を矢印として示す図であり、関係図②は、主に情報科目系の関連する科目間の関係を矢印として表示している。</u>	【教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー) D】 (略) 以上の学位授与の方針及び教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を踏まえた教育課程(各授業科目)との主な関係については、教育課程を構成する授業科目の目標、内容、教育方法、評価方法を記した授業計画を示すとともに、教育課程編成・実施の方針を具体化し、可視化して共有するための 【資料 12】「ディプロマ・ポリシーと授業科目対応表」や【資料 13】「教育課程構造図(カリキュラムマップ)、履修系統図」を示す。 <u>(追加)</u>

14. 「設置の趣旨等を記載した書類 (本文)」 p.33 の「③ 本人認証の仕組み」において、「テスト時の本人確認は、LMS のログイン時の暗証番号入力と、Web カメラによる顔認証の二重で行う」としている。この「テスト」には、小テスト、ブロックテスト及び期末テストのいずれかが含まれるのか明確にするとともに、それぞれにおいて本人認証するための体制が整っていることについて明示すること。

(対応)

審査意見を踏まえ、以下のように「テスト」の範囲を明確にし、かつ、本人認証の体制についても明示するように設置の趣旨等を記載した書類 (本文) に加筆して改める。

まず、「テスト」の範囲を明確にする。ここでいう「テスト」とは、成績評価の対象となる小テスト・ブロックテスト及び期末テストを指す。

次に、本人認証するための体制について述べる。本人認証は、テスト時に本人の顔を PC 等に備えられたカメラで映し、それと事前に登録した本人の顔画像との一致率を AI を用いて算出した一致率の数値を基に判定する。この際、テスト中のカメラ撮影はランダムで撮影することとしており、撮影タイミングを想定したなりすましを防止する仕組みである。

なお、一致率が低い場合はアラートによる通知を出して、画像を目視で確認した上でテスト受験が有効であったかどうかを判定する体制となっている。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) 33 ページ

新	旧
③ 本人認証の仕組み テスト時の本人確認は、LMS へのログイン時の暗証番号入力と、Web カメラによる顔認証の二重で行う。顔認証は、予め登録しておいた顔写真と、テスト受験時に用いている PC の Web カメラやスマートフォン・タブレット等のカメラを使用して撮影する顔写真とを照合することにより行う。このことにより、学生本人が受験することを担保する。 テスト受験にあたっては、受験開始時だけではなく、受験中継続して Web カメラをオンにすることを求める。LMS は、予告なしに Web カメラによる撮影を行う機能を備え	③ 本人認証の仕組み テスト時の本人確認は、LMS へのログイン時の暗証番号入力と、Web カメラによる顔認証の二重で行う。顔認証は、予め登録しておいた顔写真と、テスト受験時に用いている PC の Web カメラやスマートフォン・タブレット等のカメラを使用して撮影する顔写真とを照合することにより行う。このことにより、学生本人が受験することを担保する。 テスト受験にあたっては、受験開始時だけではなく、受験中継続して Web カメラをオンにすることを求める。LMS は、予告なしに Web カメラによる撮影を行う機能を備え

ており、これらによって不正受験の防止を担保している。 <u>本人認証の体制とは、事前に登録した本人の顔画像と、テスト受験時の本人の顔との一致率を算出し、一致率が低い場合はアラートによる通知を出し、アラートを受けた場合は、人間が両方の画像を目視で確認し、テスト受験が有効であったかどうかを判定するものである。</u> また、テストに出題する問題は十分な数を用意し、1回に複数個出題するものとし、それらをランダムに出題する。このことによって、各受験者が 全く同じ問題群を受験することがないようにし、受験時期が異なる受験に対応するものとする。なお、問題の作問にあたっては、難易度を揃え、ランダム出題に備えるものとする。 さらに、受験前には学生に、問題を漏らしてはいけない等の規程を提示し、チェックで同意を得る仕組みとし、受験の心得をその都度、能動的に確認するものとする。	ており、これらによって不正受験の防止を担保している。 <u>(追加)</u> また、テストに出題する問題は十分な数を用意し、1回に複数個出題するものとし、それらをランダムに出題する。このことによって、各受験者が 全く同じ問題群を受験することがないようにし、受験時期が異なる受験に対応するものとする。なお、問題の作問にあたっては、難易度を揃え、ランダム出題に備えるものとする。 さらに、受験前には学生に、問題を漏らしてはいけない等の規程を提示し、チェックで同意を得る仕組みとし、受験の心得をその都度、能動的に確認するものとする。
--	---

(改善意見) 情報デザイン学部情報デザイン学科 (通信教育課程)

15「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」p.50の「9. 取得可能な資格」について、「①ITパスポート試験」が挙げられているが、高校生でも取得可能な内容もあると見受けられることから、取得可能な資格の位置付けについて、明確にすることが望ましい。

(対応)

ご意見の通り、「①ITパスポート試験」は高校生でも取得可能な内容であることから、「9. 取得可能な資格」における推奨する資格から削除する。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類(本文) 50ページ

新	旧
9. 取得可能な資格 本学部の教育課程を修了することによって取得可能な資格は設定しないものの、本学部の教育課程と関連性が高い以下の資格は、学生の卒業後の様々な社会活動、経済活動において、有益であると考えられるため、資格の取得を推奨する。また、資格の取得を希望する学生に対しては、本学部にて準備する株式会社ウイネットが提供するeラーニング教育サービス「Webトレーニング」を提供し、事務局キャリア支援課にて学生を支援する。 <u>(削除)</u> ○基本情報技術者試験 独立行政法人情報処理推進機構	9. 取得可能な資格 本学部の教育課程を修了することによって取得可能な資格は設定しないものの、本学部の教育課程と関連性が高い以下の資格は、学生の卒業後の様々な社会活動、経済活動において、有益であると考えられるため、資格の取得を推奨する。また、資格の取得を希望する学生に対しては、本学部にて準備する株式会社ウイネットが提供するeラーニング教育サービス「Webトレーニング」を提供し、事務局キャリア支援課にて学生を支援する。 <u>①ITパスポート試験 独立行政法人情報処理推進機構</u> <u>②基本情報技術者試験 独立行政法人情報処理推進機構</u>

(是正意見) 情報デザイン学部情報デザイン学科 (通信教育課程)

16 「設置の趣旨等を記載した書類 (資料)」 p. 50～53 の「10. 入学者選抜の概要」において、判定については、「調査書及び志望動機書に基づく書類選考により行う」としている。一方で、同書類 p. 27 で「④リメディアル教育のサポート体制」についての説明があるものの、本学部の教育を行うに当たって必要な基礎学力の確認が書類審査のみで可能かどうか、明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

審査意見を踏まえ、以下のとおり書類審査での基礎学力の確認方法について説明し、「設置の趣旨等を記載の書類 (本文)」を改める。

まず、本学部の教育を行うに当たって必要な基礎学力については、アドミッション・ポリシーで定めるとおり「高等学校での学修を踏まえた、大学での学修に必要な基礎知識」としているが、本学部が情報学分野における教育・研究を行うことを踏まえ、書類審査においては、高等学校調査書により高等学校卒業程度の基礎知識 (特に「数学」「国語」) を有しているかについて評価を行うこととする。そのため、まず、アドミッション・ポリシーを「大学での学修に必要な基礎知識として、高等学校卒業程度の基礎知識 (特に「数学」「国語」) を有している人」に変更する。

評価の方法については、高等学校在籍時の学習成績において「高等学校卒業程度の基礎知識を有しているか」を確認し、評価をする。また、「国語」では、オンデマンド教育で重要である「国語」運用能力を評価するため、志望動機書の記述について、アドミッション・ポリシーの「自分の考えや意見を他者に対して表現することができる」に沿って確認し、評価を行うこととする。

「数学」では、高等学校在籍時の学習成績を基に評価を行うが、履修からの時間経過等により、調査書の記載内容と実際の基礎知識の保有状況に乖離があることも予想されるため、合格発表後に実施する基礎力診断テストにおいて数学の修得度合いを確認し、学修が必要であると判断される場合は、リメディアル教育にて対応する。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) 8 ページ

新	旧
【入学者受入れの方針 (アドミッション・ポリシー)】 (略) これらの方針を踏まえ、情報デザイン学	【入学者受入れの方針 (アドミッション・ポリシー)】 (略) これらの方針を踏まえ、情報デザイン学部

部情報デザイン学科（通信教育課程）における入学者受入れの方針（アドミッションポリシー）は、「本学部の教育理念に共感し、オンラインでの学修に積極的に取り組む意欲のある人」とし、学部教育を受けるために必要となる基礎的な学力として、「<u>大学での学修に必要な基礎知識として、高等学校卒業程度の基礎知識（特に「数学」「国語」）を有している人</u>」を受け入れることとする。	情報デザイン学科（通信教育課程）における入学者受入れの方針（アドミッションポリシー）は、「本学部の教育理念に共感し、オンラインでの学修に積極的に取り組む意欲のある人」とし、学部教育を受けるために必要となる基礎的な学力として、「<u>高等学校での学習を踏まえた、大学での学修に必要な基礎知識を有している人</u>」を受け入れることとする。
---	---

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（本文） 27ページ

新	旧
5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件（略） ④リメディアル教育のサポート体制 本学部の入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）において、「<u>大学での学修に必要な基礎知識として、高等学校卒業程度の基礎知識（特に「数学」「国語」）を有している人</u>」としており、本学部の教育課程において重要となる基礎的な理数分野の知識については<u>高等学校卒業程度として</u>いる。しかしながら、「<u>数学</u>」については、<u>入学者選抜で確認、評価した書類審査における、調査書の記載内容と実際の基礎知識の保有状況に乖離があることも予想される。</u>そのため、学生それぞれが本学部の教育課程を履修するために最低限必要な理数分野の基礎知識を確認するための基礎力診断テストを実施する。	5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件（略） ④リメディアル教育のサポート体制 本学部の入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）において、「<u>高等学校での学習を踏まえた、大学での学修に必要な基礎知識を有している人</u>」としており、本学部の教育課程において重要となる基礎的な理数分野の知識については<u>具体的な基準を設けていない。</u>しかしながら、<u>本学部の教育課程の履修に際しては、最低限必要な理数分野の基礎知識が必要となる。</u>そのため、学生それぞれが本学部の教育課程を履修するために最低限必要な理数分野の基礎知識を確認するための基礎力診断テストを実施する。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（本文） 44～46ページ

新	旧
10) 入学者選抜の概要（略） ②入学者受入れの方針（アドミッション・ポ	10) 入学者選抜の概要（略） ②入学者受入れの方針（アドミッション・ポ

リシー) ・本学部の教育理念に共感し、オンラインでの学修に積極的に取り組む意欲のある人 ・本学部で学修する知識とスキルを活かして地域社会や国際社会に貢献したいと考える人 ・自分の考えや意見を他者に対して表現することができる人 ・<u>大学での学修に必要な基礎知識として、高等学校卒業程度の基礎知識（特に「数学」「国語」）を有している人</u> (略) ①、②より志望動機の根拠となる明確な事実や経験・体験があり、説得力と意欲が感じられるかどうか、②、③により社会貢献の視点を持った明確な目標を有しているかどうかを確認し、評価を行う。<u>また、自分の考えや意見をわかりやすく明確に表現できているかどうかについても確認し、併せて評価を行う。</u> ●調査書について 高校生、社会人ともに提出を求める高等学校調査書においては、各教科の学習成績の状況及び単位取得状況を確認することで、<u>大学での学修に必要な基礎知識として、高等学校卒業程度の基礎知識（特に「数学」「国語」）を有しているかを判定する。</u>(略) ②調査書等を基に評価を行うもの <u>「大学での学修に必要な基礎知識として、高等学校卒業程度の基礎知識（特に「数学」「国語」）を有している人」</u>	リシー) ・本学部の教育理念に共感し、オンラインでの学修に積極的に取り組む意欲のある人 ・本学部で学修する知識とスキルを活かして地域社会や国際社会に貢献したいと考える人 ・自分の考えや意見を他者に対して表現することができる人 ・<u>高等学校での学修を踏まえた、大学での学修に必要な基礎知識を有している人</u> (略) ①、②より志望動機の根拠となる明確な事実や経験・体験があり、説得力と意欲が感じられるかどうか、②、③により社会貢献の視点を持った明確な目標を有しているかどうかを確認し、評価を行う。<u>(追加)</u> ●調査書について 高校生、社会人ともに提出を求める高等学校調査書においては、各教科の学習成績の状況及び単位取得状況を確認することで、<u>高等学校での学修を踏まえた、大学での学修に必要な基礎知識を有しているかを判定する。</u>(略) ②調査書等を基に評価を行うもの <u>「高等学校での学修などを踏まえた、大学での学修に必要な基礎知識を有している人」</u>
--	---

新	旧
10. 入学者選抜の概要 (略) 2) 入学者受入れの方針 (アドミッション・ポリシー) ・本学部の教育理念に共感し、オンラインでの学修に積極的に取り組む意欲のある人 ・本学部で学修する知識とスキルを活かして地域社会や国際社会に貢献したいと考える人 ・自分の考えや意見を他者に対して表現することができる人 ・<u>大学での学修に必要な基礎知識として、高等学校卒業程度の基礎知識 (特に「数学」「国語」) を有している人</u> (略) ①、②より志望動機の根拠となる明確な事実や経験・体験があり、説得力と意欲が感じられるかどうか、②、③により社会貢献の視点を持った明確な目標を有しているかどうかを確認し、評価を行う。<u>また、自分の考えや意見をわかりやすく明確に表現できているかどうかについても確認し、併せて評価を行う。</u> ●調査書について 高校生、社会人ともに提出を求める高等学校調査書においては、各教科の学習成績の状況及び単位取得状況を確認することで、<u>大学での学修に必要な基礎知識として、高等学校卒業程度の基礎知識 (特に「数学」「国語」) を有しているかを判定する。</u>(略) ②調査書等を基に評価を行うもの 「<u>大学での学修に必要な基礎知識として、</u>	10. 入学者選抜の概要 (略) 2) 入学者受入れの方針 (アドミッション・ポリシー) ・本学部の教育理念に共感し、オンラインでの学修に積極的に取り組む意欲のある人 ・本学部で学修する知識とスキルを活かして地域社会や国際社会に貢献したいと考える人 ・自分の考えや意見を他者に対して表現することができる人 ・<u>高等学校での学修を踏まえた、大学での学修に必要な基礎知識を有している人</u> (略) ①、②より志望動機の根拠となる明確な事実や経験・体験があり、説得力と意欲が感じられるかどうか、②、③により社会貢献の視点を持った明確な目標を有しているかどうかを確認し、評価を行う。<u>(追加)</u> ●調査書について 高校生、社会人ともに提出を求める高等学校調査書においては、各教科の学習成績の状況及び単位取得状況を確認することで、<u>高等学校での学修を踏まえた、大学での学修に必要な基礎知識を有しているかを判定する。</u> (略) ②調査書等を基に評価を行うもの 「<u>高等学校での学修などを踏まえた、大学で</u>

高等学校卒業程度の基礎知識（特に「数学」「国語」）を有している人	の学修に必要な基礎知識を有している人
----------------------------------	--------------------

(改善意見) 情報デザイン学部情報デザイン学科 (通信教育課程)

17 「設置の趣旨等を記載した書類 (本文)」 p. 53 の「6) 科目等履修生や聴講生、正科生以外の受入れ」において、正科生以外を受け入れるのであれば、どのくらいの人数を受け入れる想定であるのか、明確にすることが望ましい。

(対応)

科目等履修生や聴講生、正科生以外を受け入れる場合は、「6) 科目等履修生や聴講生等、正科生以外の受入れ」にて記載の通り、収容定員を満たしていない場合となる。したがって、受け入れる場合の人数の想定は、収容定員に対する欠員数となる。

なお、学年進行中は正科生の教育に注力することから、正科生以外の受け入れは、完成年度以降に行うものとしている。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) 53 ページ

新	旧
6) 科目等履修生や聴講生等、正科生以外の受入れ 本学部は、正科生以外の区分として科目等履修生、聴講生、特修生を設け、様々な目的をもつ学生の受入れを行う。各区分の詳細は以下の通りである。 なお、下記記載の「教育研究に支障のない場合」とは、収容定員を満たしていない場合を意味する。また、正科生以外の受け入れは、 <u>完成年度以降に行うものとしており、受け入れる人数の想定は、収容定員に対する欠員数となる。</u>	6) 科目等履修生や聴講生等、正科生以外の受入れ 本学部は、正科生以外の区分として科目等履修生、聴講生、特修生を設け、様々な目的をもつ学生の受入れを行う。各区分の詳細は以下の通りである。 なお、下記記載の「教育研究に支障のない場合」とは、収容定員を満たしていない場合を意味する。また、正科生以外の受け入れは、 <u>完成年度以降に行うものとする。</u>

(是正意見) 情報デザイン学部情報デザイン学科 (通信教育課程)

18 教員資格審査において、「不可」や「保留」、「適格な職位・区分であれば可」となった授業科目について、当該授業科目を担当する教員を基幹教員以外の教員で補充する場合には、主要授業科目は原則として基幹教員が担当することとなっていることを踏まえ、当該授業科目の教育課程における位置付け等を明確にした上で、当該教員を後任として補充することの妥当性について説明すること。

(対応)

教員資格審査において「不可」となった授業科目は、「DX プロジェクトⅠ」「DX プロジェクトⅡ」「DX プロジェクトⅢ」「交渉学概論」の4科目であった。

このうち、「DX プロジェクトⅠ」「DX プロジェクトⅡ」「DX プロジェクトⅢ」は主要授業科目であるため、同科目を担当可能な関連業績を有する基幹教員を配置することになるが、既に基幹教員を配置していることもあり、新たな配置は行わない。その理由は、当初、同授業科目は18名の基幹教員が担当することとしていたが（一科目、授業担当教員一人当たり学生約56人）、1授業担当教員数を1名減員した17名の基幹教員（一科目、授業担当教員一人当たり学生59人）にしても、指導補助者による支援によって補うことにより、教育内容を変更することなく、教育の質を担保することが可能であると判断したことからである。

次に「交渉学概論」はコミュニケーション能力の核心である交渉力に焦点を当て、実践的なデザインプロジェクトにおいて効果的にコミュニケーションを行い、調整し、合意形成をするためのスキルを養うことを目的とした授業科目であるが、主要授業科目ではない。当初は基幹教員が担当することとしていたものの、法務・リスクマネジメントに関する研究・交流を行っている一般社団法人リーガル・リスクマネジメント研究機構にて、理事を務める基幹教員以外の教員に担当頂く方がより高い専門性を教授できると判断したことから、基幹教員以外の教員に授業担当を変更する。

(新旧対照表) 教育課程等の概要 基本計画書 6 ページ

新	旧
教育課程等の概要 科目区分：専門教育科目 ビジネス系 授業科目の名称：交渉学概論 専任教員等の配置： <u>基幹教員以外の教員</u> 1	教育課程等の概要 科目区分：専門教育科目 ビジネス系 授業科目の名称：交渉学概論 専任教員等の配置： <u>准教授</u> 1
科目区分：専門教育科目 演習系	科目区分：専門教育科目 演習系

授業科目の名称：DX プロジェクトⅠ、Ⅱ、Ⅲ 専任教員等の配置：教授 8、准教授 4、講師 3、助教 2	授業科目の名称：DX プロジェクトⅠ、Ⅱ、Ⅲ 専任教員等の配置：教授 8、准教授 5、講師 3、助教 2
---	---

(新旧対照表) 教員名簿

新	旧
<u>三好 陽介②</u> <u>その他 講師</u> <u><令和 10 年 4 月></u> <u>交渉学概論</u>	<u>阿部 仁 (13)</u> <u>基 (主専) 准教授</u> <u><令和 8 年 4 月></u> <u>交渉学概論</u>
蔭山 晶久 (15) 基 (主専) 准教授 <令和9年4月> 建築史入門 建築計画学概論 建築構法デザイン <u>(削除)</u> <u>(削除)</u> <u>(削除)</u>	蔭山 晶久 (15) 基 (主専) 准教授 <令和9年4月> 建築史入門 建築計画学概論 建築構法デザイン <u>DXプロジェクトⅠ</u> <u>DXプロジェクトⅡ</u> <u>DX プロジェクトⅢ</u>

(改善意見) 情報デザイン学部情報デザイン学科 (通信教育課程)

19 基幹教員の年齢構成が高齢に偏っていることから、教育研究の継続性の観点から、若手教員の採用計画など教育研究実施組織の将来構想を明確にすること。

(対応)

審査意見を踏まえ、設置の趣旨等を記載の書類 55 ページ「4) 完成年度以後の基幹教員組織構想について」に以下の内容を加筆して改める。

本学部は基幹教員の年齢構成が高齢に偏っていることを踏まえ、教育研究実施組織の将来構想については、教育研究活動の継続性を維持していくため、若手教員の確保に重点を置いた採用計画、若手教員の育成を行うこととする。

具体的には、2029 年度末時点で満 65 歳以上の教員 11 名（このうち、教授 6 名）については 2032 年度末までに全員が雇用契約期間満了の見通しであることから、これらに該当する教員の補充を若手教員の採用、学部内の職位昇格によって行うことにより、開設時点の基幹教員 21 名（このうち教授 11 名）を維持し、教育研究活動の水準を確保する。なお、2030 年度以降は、教育研究活動のさらなる充実、高齢教員の経験豊富な実績と実力による若手教員の育成を継続すべく、基幹教員数を 23 名に増員、2032 年度には教授数を 12 名に増員した教育研究組織を目指す。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載の書類 (本文) 55 ページ

新	旧
4) 完成年度以後の基幹教員組織構想について 情報デザイン学部情報デザイン学科(通信教育課程)の完成年度以後の教員組織構想については、開設後4年間の若手中堅教員の育成状況を踏まえた学内昇格や新規採用などの教員組織に関する中期的な人事計画を策定することとし、開設時の基幹教員の半数を新規採用の基幹教員によって構成する計画とする。 また、完成年度以降は教員の退職時期を予め考慮のうえ、後任者については、「①科目に適合する教員を採用する」、「②公募によ	4) 完成年度以後の基幹教員組織構想について 情報デザイン学部情報デザイン学科(通信教育課程)の完成年度以後の教員組織構想については、開設後4年間の若手中堅教員の育成状況を踏まえた学内昇格や新規採用などの教員組織に関する中期的な人事計画を策定することとし、開設時の基幹教員の半数を新規採用の基幹教員によって構成する計画とする。 また、完成年度以降は教員の退職時期を予め考慮のうえ、後任者については、「①科目に適合する教員を採用する」、「②公募によ

り広く適任者を求め公正な採用を行う」、 「③学内教員の昇格によって補充する」ことに留意した採用とするとともに、学部内の若手中堅教員の育成状況を鑑みたバランスのとれた年齢構成、教員組織の継続性確保に留意した採用を行い、更なる教育研究水準の維持・向上、教育研究の活性化を図るものとする。<u>(削除)</u> <u>特に本学部は基幹教員の年齢構成が高齢に偏っていることを踏まえ、教育研究実施組織の将来構想については、教育研究活動の継続性を維持していくため、若手教員の確保に重点を置いた採用計画、若手教員の育成を行う。</u> <u>具体的には、2029 年度末時点で満 65 歳以上の教員 11 名（このうち、教授 6 名）については 2032 年度末までに全員が雇用契約期間満了の見通しであることから、こちらの教員の補充を若手教員の採用、学部内の職位昇格によって行うことにより、開設時点の基幹教員 21 名（このうち教授 11 名）を維持し、教育研究活動の水準を確保する。なお、2030 年度以降は、教育研究活動のさらなる充実、高齢教員の経験豊富な実績と実力による若手教員の育成を継続すべく、基幹教員数を 23 名に増員、2032 年度には教授数を 12 名に増員した教育研究組織を目指す。</u> <u>(図表 1、図表 2 参照)</u>	り広く適任者を求め公正な採用を行う」、 「③学内教員の昇格によって補充する」ことに留意した採用とするとともに、学部内の若手中堅教員の育成状況を鑑みたバランスのとれた年齢構成、教員組織の継続性確保に留意した採用を行い、更なる教育研究水準の維持・向上、教育研究の活性化を図るものとする。<u>(図表 1、図表 2 参照)</u> <u>(追加)</u>
---	---

(改善意見) 情報デザイン学部情報デザイン学科 (通信教育課程)

20 「設置の趣旨等を記載した書類 (本文)」 p. 56～57 の「12. 研究の実施についての考え方、体制、取組」について、大学の教育課程及び授業科目の内容を進化していくに当たって研究は重要であると考え、どのような研究テーマを想定しているのか、明確にすることが望ましい。

(対応)

審査意見を踏まえ、本学部において、想定する研究テーマを明確にするため、以下の内容を設置の趣旨等を記載した本文へ加筆して改める。

本学部では、社会実装と結びついた実践的応用を支えるため、以下のような基礎的・横断的な研究領域において、情報学的な理論、方法、構造の探究を重視している。

- **ソフトウェア設計手法および生成 AI 支援ツールの応用に関する研究**
設計過程における構造化とプロンプト生成との関係を理論的に検討し、人間と生成 AI 系の協調に関する設計モデルを構築する。
- **ユーザー行動のモデル化と情報デザイン支援に関する研究**
利用者の認知的プロセスや判断傾向を定量的に捉え、それに基づく設計指標や介入枠組みの抽出を目指す。
- **AI・データサイエンスの適用とアルゴリズムの妥当性評価**
機械学習モデルの説明可能性、推論誤差、バイアス制御といった観点から、適用の条件と限界に関する分析枠組みを整備する。
- **ハードウェアアーキテクチャの設計・実装に関する研究**
処理構造や応答特性、拡張性に着目し、拡張性に着目し、新たな設計手法や構成案の提示を目指す。
- **オンライン教育における学習支援設計と教育効果の評価に関する研究**
オンデマンド型遠隔学習の実施環境に基づき、学習行動の観察、教育支援設計の分析、教育成果の構造化を通じた教育工学的知見の蓄積を図る。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) 57 ページ

新	旧
2) 共同研究等に関する支援体制 (略)	2) 共同研究等に関する支援体制 (略)

次に、想定する推進体制や連携方法について、企業との連携においては、オンラインでの連携を中心としながら、必要に応じて、企業先へ出向き対面での打合せや共同研究を実施することを想定している。 <u>3) 研究テーマ</u> <u>本学部では、社会実装と結びついた実践的応用を支えるため、以下のような基礎的・横断的な研究領域において、情報学的な理論、方法、構造の探究を重視している。</u> <u>ソフトウェア設計手法および生成AI 支援ツールの応用に関する研究</u> <u>設計過程における構造化とプロンプト生成との関係を理論的に検討し、人間と生成AI 系の協調に関する設計モデルを構築する。</u> <u>ユーザー行動のモデル化と情報デザイン支援に関する研究</u> <u>利用者の認知的プロセスや判断傾向を定量的に捉え、それに基づく設計指標や介入枠組みの抽出を目指す。</u> <u>AI・データサイエンスの適用とアルゴリズムの妥当性評価</u> <u>機械学習モデルの説明可能性、推論誤差、バイアス制御といった観点から、適用の条件と限界に関する分析枠組みを整備する。</u> <u>ハードウェアアーキテクチャの設計・実装に関する研究</u> <u>処理構造や応答特性、拡張性に着目し、新たな設計手法や構成案の提示を目指す。</u> <u>オンライン教育における学習支援設</u>	次に、想定する推進体制や連携方法について、企業との連携においては、オンラインでの連携を中心としながら、必要に応じて、企業先へ出向き対面での打合せや共同研究を実施することを想定している。 <u>(追加)</u>
--	--

<u>計と教育効果の評価に関する研究</u> <u>オンデマンド型遠隔学習の実施</u> <u>環境に基づき、学習行動の観察、教</u> <u>育支援設計の分析、教育成果の構造</u> <u>化を通じた教育工学的知見の蓄積を</u> <u>図る。</u>	
---	--

(改善意見) 情報デザイン学部情報デザイン学科 (通信教育課程)

2 1 「設置の趣旨等を記載した書類 (本文)」 p. 58 の「2) 校舎等施設の整備計画」において、「基幹教員 22 名の合同研究室」とあるが、テストの採点や学生指導、研究者の研究等に支障はないか、明確にすることが望ましい。

(対応)

審査意見を踏まえ、テストの採点や学生指導、研究者の研究等に支障がないことを明確にする。

まず、合同研究室は、定員 11 名の合同研究室①と定員 13 名の合同研究室②の 2 室を用意している。基幹教員は原則として、この合同研究室にて研究教育活動を行うものの、テストの採点や学生指導については、LMS 等のコンピュータ・インターネット上で実施することから、来学せず、基幹教員が各自で確保する研究拠点、活動場所にて対応することも可能である。

また、学生が対面での指導を希望する場合、合同研究室ではなく、5 階フロアに設置する学生指導室にて行うことから、学生指導において支障はない。

最後に研究者の研究については、同研究室のほか、各教員の研究拠点、活動場所にて行い、基本的に PC を使用した研究が主であり、広いスペースの必要性は高くない。なお、企業や団体等と連携した大規模な研究を行う場合は、企業が用意する施設や、大学周辺のレンタルオフィスの使用等を想定していることから、基幹教員の研究活動に支障はない。

(新旧対照表) 設置の趣旨等記載の書類 (本文) 5 8 ページ

新	旧
2) 校舎等施設の整備計画 ①校舎の整備 (略) 4 階フロアの一部については、本来、本学部の教育課程において学生は通学を必要としないものの、一時的に学修環境を必要とする学生向けの自習室に転用して改修する。 <u>なお、合同研究室は、定員 11 名の合同研究室①と定員 13 名の合同研究室②の 2 室を用意している。基幹教員は原則として、この合同研究室にて研究教育活動を行うものの、</u>	2) 校舎等施設の整備計画 ①校舎の整備 (略) 4 階フロアの一部については、本来、本学部の教育課程において学生は通学を必要としないものの、一時的に学修環境を必要とする学生向けの自習室に転用して改修する。 <u>(追加)</u>

<u>テストの採点や学生指導については、LMS 等のコンピュータ・インターネット上で実施することから、来学せず、基幹教員が各自で確保する研究拠点、活動場所にて対応することも可能である。また、学生が対面での指導を希望する場合、合同研究室ではなく、5 階フロアに設置する学生指導室にて行うことから、学生指導において支障はない。研究者の研究については、同研究室のほか、各教員の研究拠点、活動場所にて行い、基本的に PC を使用した研究が主であり、広いスペースの必要性は高くない。なお、企業や団体等と連携した大規模な研究を行う場合は、企業が用意する施設や、大学周辺のレンタルオフィスの使用等を想定していることから、基幹教員の研究活動に支障はない。</u>	
--	--

(改善意見) 情報デザイン学部情報デザイン学科 (通信教育課程)

2 2 「設置の趣旨等を記載した書類 (本文)」 p.64 の「17. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等」について、一般的な FD の取組については説明があるものの、通信教育課程で、メディア授業は原則非同期で行う計画であることから、非同期型のオンライン授業を行うに当たり必要な FD の観点も重要であると考え、FD の内容を充実すること。

(対応)

意見の通り、現在の「設置の趣旨等を記載した書類」に記載した内容は一般的な FD の取組に関する記述であり、非同期型のオンライン授業に特有の課題やスキルに対応した研修の明示が不足していた。

本学部では、通信教育課程および非同期型メディア授業の特性を踏まえ、これに対応した FD の内容を今後さらに充実させる。非同期型授業特有の課題としては、学習者の集中力や理解度を高めるためのオンデマンド授業における動画教材の構成と展開方法、LMS を活用した学修状況の把握と個別支援の方法、双方向性を担保するフィードバック・評価の方策等が考えられる。これらの項目を、FD 委員会の企画や FD 研修会に組み入れ、通信教育課程における非同期型授業の質向上に資する取組を一層強化していく。

以上の内容を「設置の趣旨等を記載した書類」の FD 実施内容に追記する。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) 64 ページ

新	旧
(2) FD 実施内容 ① 教員の研究支援や教育力向上を目的とした FD 研修会の開催 ② 学生による授業評価アンケートの実施 ③ 外部講師を招聘しての FD 活動 ④ 教員授業の相互レビュー ⑤ 同法人内大学との共同研修会の開催 ⑥ FD 委員会での各種取組み結果の情報共有と改善計画の立案と実行 ⑦非同期型メディア授業で学習効果を高める設計と実践についての研修 ⑧非同期型授業の学習評価とフィードバックについての研修	(2) FD 実施内容 ① 教員の研究支援や教育力向上を目的とした FD 研修会の開催 ② 学生による授業評価アンケートの実施 ③ 外部講師を招聘しての FD 活動 ④ 教員授業の相互レビュー ⑤ 同法人内大学との共同研修会の開催 ⑥ FD 委員会での各種取組み結果の情報共有と改善計画の立案と実行 (追加)

23 「学生の確保の見通し等を記載した書類 (本文)」 p. 20～24 の「④学生確保に関するアンケート調査」において、「①高等学校を卒業してすぐ入学する者 64 人」、「②学び直しやスキルアップを行う全国の社会人 913 人」であることから、学生を確保する見通しは十分にあると説明している。一方で、特に社会人を多く受け入れる想定であることから、開設年度のみならず、継続的に同程度の学生を確保できる見通しについて、根拠データ等を用いて明確に説明すること。

(対応)

審査意見を踏まえ、開設年度のみならず、継続的に同程度の学生を確保できる見通しについて以下のとおり根拠を追加し、その関連性について説明し、「学生の確保の見通し等を記載した書類 (本文)」を改める。

まず、本学部が実施した学生確保に関するアンケート調査で、社会人の令和 9 年度 (2027 年度) 以降 (開設年度の翌年度以降) の入学意向についての集計結果を追加する。社会人対象のアンケートに入学希望時期を問う設問を設けており、本学部が該当する選択肢に合致する回答をクロス集計した上で、「本学部を第一志望として受験」し、合格した場合に「入学する」とした社会人が、入学を希望する時期を「2027 年度 (開設年度)」とした人数は 517 人であった。さらに「第二志望として受験」し、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした人数は 916 人であった。合計 1,433 人である。

令和 10 年度 (2028 年度) (開設 2 年目) についても同様のクロス集計によって合計で 735 人、令和 11 年度 (2029 年度) (開設 3 年目) 以降は合計 1,717 人の回答を得ている。これらは最大値であるため、数年先の見通しについては回答者の経年による環境、心境の変化等により増減することは想定しているが、開設以降の入学意向者の概数を把握することを目的にアンケートを実施済である。この結果から社会人については開設後複数年にわたり段階的に入学希望層が数百人単位でいることを把握している。

※表中の%はすべて「有効回答数(合計)」に対する%

回答者数 (合計)	SC8 大学入学資格 あり	SC9×SC10 スキルアップ・ 資格取得のため の学習経験 または意向あり	Q1 オンライン学習 での大学等進 学希望	Q2 進学希望の 大学設置者	Q3 興味のある 学問分野	Q4 新設組織の 受験希望有無	Q5 合格した場合の 入学希望有無	Q6 入学希望年度
	うち	うち	うち	うち	うち	うち	うち	
487,048名	大学入学資格 あり 410,463名 (84.3%)	スキルアップ・ 資格取得のため の学習経験 または意向あり 240,451名 (49.4%)	オンライン学習 での大学等進 学希望 78,244名 (16.1%)	私立希望 62,630名 (12.9%)	【工学】その他 (情報学、情報 デザイン学、 データサイエ ンス学、情報シ ステムデザイン 学、コンピュー タ情報学など) を選択 10,127名 (2.1%)	第一志望として 受験する 2,551名 (0.5%)	入学する 1,989名 (0.4%)	2026年入学希望 913名 (0.2%)
								2027年入学希望 517名 (0.1%)
								2028年入学希望 199名 (0.0%)
								それ以降 360名 (0.1%)
							志望順位が上 位の他の志望 校が不合格の 505名 (0.1%)	2026年入学希望 116名 (0.0%)
								2027年入学希望 190名 (0.0%)
								2028年入学希望 51名 (0.0%)
								それ以降 148名 (0.0%)
							入学しない	
						第二志望として 受験する 2,006名 (0.4%)	入学する 495名 (0.1%)	2026年入学希望 136名 (0.0%)
								2027年入学希望 203名 (0.0%)
								2028年入学希望 64名 (0.0%)
								それ以降 92名 (0.0%)
							志望順位が上 位の他の志望 校が不合格の 1,435名 (0.3%)	2026年入学希望 241名 (0.0%)
								2027年入学希望 568名 (0.1%)
								2028年入学希望 240名 (0.0%)
								それ以降 386名 (0.1%)
							入学しない	
						第三志望以降 として受験する 2,084名 (0.4%)	入学する 145名 (0.0%)	2026年入学希望 26名 (0.0%)
								2027年入学希望 39名 (0.0%)
								2028年入学希望 22名 (0.0%)
								それ以降 58名 (0.0%)
							志望順位が上 位の他の志望 校が不合格の 1,812名 (0.4%)	2026年入学希望 197名 (0.0%)
								2027年入学希望 348名 (0.1%)
								2028年入学希望 296名 (0.1%)
								それ以降 971名 (0.2%)
							入学しない	
						受験しない		
第一志望受験×入学する							2026年	913名
							2027年	517名
							2028年	199名
							それ以降	360名
第二志望以下受験×上位の志望校が不合格の場合に入学する							2026年	438名
							2027年	916名
							2028年	536名
							それ以降	1,357名

では、本学部への志望に関わらず、そもそもの社会人の学び直しのニーズの推計について追加で根拠を記載する。株式会社ベネッセコーポレーションが全国 18 歳～64 歳の男女 40,000 人に対して実施した「社会人の学びに関する意識調査 2024」結果概要によると、「リスクリング（学び直し）」の必要性を感じている方は全体の 58%で、2023 年（55.6%）からやや増加が見られた、との記載があり、近年の社会人の学び直しのニーズは一定の割合を維持していると言える。また総務省労働局「労働力調査（基本集計）2024 年 2 月分」に基づき、労働人口における学び直しニーズを人口推計すると、学習経験の有無に関わらず、学習意欲がある層は約 3,220 万人とされており、その内、学習経験は無いが今後「学ぶつもり」層は約 920 万人いるとの推計人数が出ている。学習意欲があり、学習経験もあると回答している層は約 2,300 万人に及ぶが、その規模から推察するに必ずしも高等教育機関で学んでいるわけではない。読書や動画視聴、アプリ等の学習ツールの活用、講座への参加などモジュールステップで学習経験を積んでいる層が大半であると考ええる。そのような学習経験者が、体系だてられたプログラムによる学習機会、発展的な学びの内容、学位を有することを目的に、高等教育機関での学習にステップアップを希望することも期待できる。

このように社会人の学び直しに対する潜在的なニーズは、多様であり、一定規模で存在していることを把握している。

「社会人の学びに関する意識調査2024」

		学習意欲	
		あり	なし
学習経験	あり	【A】 「学んでいます」層 33.8% (-0.7%) <u>約2,300万人</u>	【C】 「学ぶの疲れた」層 11.4% (-0.7%) 約780万人
	なし	【B】 「学ぶつもり」層 13.3% (-0.2%) <u>約920万人</u>	【D】 「なんて学ぶの」層 41.5% (+1.6%) 約2,900万人

対象：全国18～64歳の男女40,000名

※学生、能登半島地震に影響のあった石川県、新潟県、富山県を除く。

※推計人数は総務省労働局「労働力調査（基本集計）2024年2月分」より算出。

期間：2024年2月6日～2月13日

方法：インターネット調査

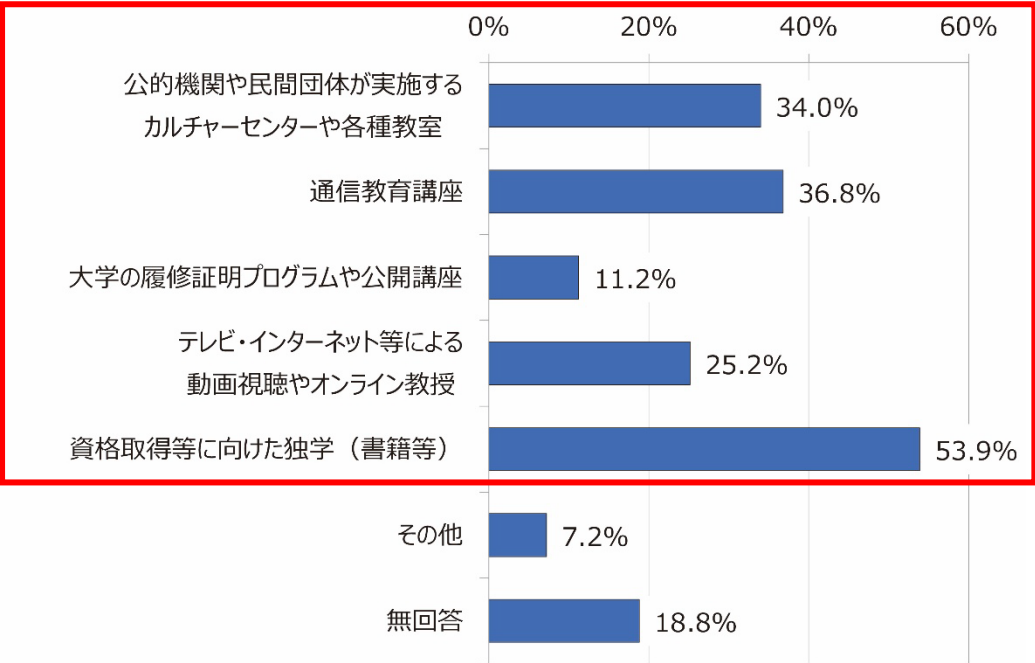
出典：株式会社ベネッセコーポレーション「社会人の学びに関する意識調査 2024」結果概要

学び直し経験者がその後、高等教育機関へ進学（含む通信制）する期待の根拠として、学生確保（本文）P.8 の記載に追加で考察する。通信制大学の学生数は全体的に増加傾向（学校基本調査）である。進学者の8割程度は23歳以上の学生であり、学生数も増加している。

「大学通信教育の実態及び教育の質向上等に関する調査研究」報告書によると、通信教育課程へ入学者のうち74%が入学前に何らかの「教育・習い事等の学習経験」を持っている。（全体から「無回答」「その他」を除いた74%が何らかの「教育・習い事等の経験」を持っていると推察。）このことを「社会人の学び直し」に関する調査の結果とあわせて考察すると、

学習意欲があって、学習経験ありの約 2,300 万人および学習経験なしの約 920 万人いずれもを最大の潜在層として、うち学習経験ありの約 2,300 万人が次のステップに繋がりやすい有力な潜在層であると位置づけられる。さらにデジタル化など近年の社会的な環境変化に対応するために、各省庁が就業と並行してリスキリングや学び直しを可能とする施策の検討を進めており、こういった動機付けの可能性も踏まえると、この社会人の学び直しのニーズは今後も確実に増えていくと言える。

入学前の教育・習い事等の経験（複数回答）（n=7,959）



出典：文部科学省「大学通信教育の実態及び教育の質向上等に関する調査研究」調査報告書
令和 7 年 3 月 委託先：株式会社リベルタス・コンサルティング

このような中で大学の通信教育課程の設置も続いている。

令和 7 年（2025 年）開設の通信教育課程

大学名	学部学科名	入学定員	学位の分野
ZEN 大学	知能情報学部知能情報学科	3500	文学、経済学、理学、工学
東京経営大学	経営学部経営マネジメント学科	350	経済学
名古屋産業大学	現代ビジネス学部現代ビジネス学科	200	経済学
近畿大学	建築学部建築学科	100	工学
岡山理科大学	情報理工学部情報科学科	200	工学
日本女子大学	食科学部食科学科	40	家政

※大学のみ、短大除く。設置認可、届出案件のみ。定員増の認可申請は除く。編入学定員は除く。

通信教育課程を有する新設大学は2大学（東京経営大学およびZEN大学）、通信教育課程は名古屋産業大学、近畿大学、岡山理科大学、日本女子大学の4大学で新設されており、入学定員の合計は4,390人であった。この内、ZEN大学は入学定員3,500人の大規模な通信制大学であるが、第1期生のうち令和7年度（2025年度）4月入学生の出願者数は4,371人、入学者は3,380人であり（ZEN大学公式ホームページより）、令和7年度（2025年度）10月入学生を現在も学生募集中である。近畿大学建築学部は「近畿大学建築学部の通信教育課程であるが、1月から募集を開始し、定員を大きく超過する可能性が出てきたため、募集を調整し、上期のスクーリングの受講人数を制限することになった」（近畿大学公式ホームページより、大学教育学会発行「IDE 現代の高等教育」2025年5月号を引用<https://www.kindai.ac.jp/tsushin/topics/2025/05/046328.html>）とあり、学生募集状況が好調な様子が窺える。（その他の大学については令和7年（2025年）6月23日現在、公開されている情報はない。）

令和8年度（2026年度）開設においても、本学部を含む7校 入学定員2,000人分の設置、定員増の認可申請が現在審査中である。近年、これほどの大規模な通信制課程の設置が続くことは、大学の通信教育課程の収容力の増加につながり、進学需要を喚起する側面もあると考える。

本学部は特に、成長分野である「デジタル」領域において工学的アプローチから専門人材を養成することを目的に、他大学とは差別化を図る。

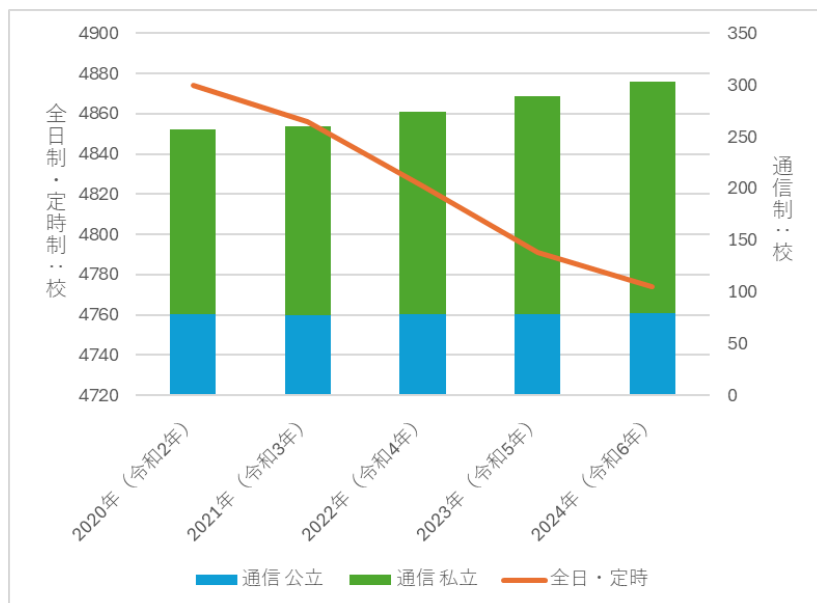
進学需要の喚起により、大学の通信教育課程へ通う学生の年齢構成にも変化が出てきている。もともと多様な年齢層の学生で構成されているが、特に近年は若年層（18歳～22歳、23歳～29歳）の割合が27.2%から35.4%まで増加しており、社会人だけではなく、高等学校卒業後すぐに進学する人や専修学校卒業後に大学編入を希望する人など（18歳～22歳の若年層）の進路意識の多様化により、通信制大学の進学需要も増加傾向にあることが確認できる。（学生確保（本文）P.5より再掲）

本学部においては、開設当初は社会人を多く受け入れる想定であるが、上記のような通信制大学進学層の多様化傾向があることを踏まえ、令和10年度（2028年度）以降は社会人だけではなく、若年層（18歳～22歳までで高等学校卒業後すぐに進学する人や専修学校生などを想定）の進学需要にも応える計画である。具体的には「高大接続」「専修学校からの編入」である。

「高大接続」については、人口減少に伴い、高等学校の数も近年減少傾向にあるが、通信制高校は全体として増加傾向であり、特に私立通信制高校数は大幅に増加している点に着目している。また学校数増加に伴い、学生確保（本文）P.6でも述べたとおり通信制高校の生徒数も増加していることから、以下のように通信制高校を中心に連携を図っていくこと

を計画している。

通信制高等学校の学校数推移



出典：文部科学省「学校基本調査」

まずは、本法人の系属校として令和7年（2025年）4月に開設した広域通信制の開志創造高校があるため、この開志創造高校と高大接続連携を進めていく。具体的には、高校在学中に選択できる専攻の1つとして「高校・大学連携専攻」を設置し、本学部の授業を科目履修できるようにするが、その際に「生成AIコース」や「アプリプログラミングコース」など、基礎となる科目群をあらかじめこちらでカテゴライズし、複数のコースを用意する予定である。その中から興味のあるコースを選択して受講できる仕組みにし、本学部での学修や将来像のイメージを膨らませることで進学意欲を高め、入学者を獲得する取り組みを行う。なお、このような連携は同じ系属校の単位制・通信制の開志学園高校とも進めていく計画だが、系属校に限らず他の通信制高校とも進める予定である。これは高等学校においても通信教育による自律的な学習習慣を身につけ、本学部の学修スタイルに親和性の高い高校生へ教育効果が高いと考えているため、計画を重点的に展開するものである。

続いて、専修学校（専門学校）からの入学者であるが、令和8年度（2026年度）から専修学校（専門学校）の履修要件が時間制から単位制へ移行される点に着目している【資料4】（【審査意見（6月）（資料）資料4】）。大学と専修学校（専門学校）との間で教育面での制度的な同等性が確保され、専修学校（専門学校）と大学間の移動が容易になるため、専門学校修了者の大学への編入等、流動化のニーズを喚起できるのではないかと考えている。これを受け、令和10年度（2028年度）から始まる3年次編入学の受け入れを念頭に、本法人の

系属校である 34 校の専修学校の在校生にも広く編入学の案内を行っていく予定である。

このように令和 10 年度（2028 年度）以降は社会人だけではなく、増加する若年層の多様な進学ニーズに対応することで、学生を確保していく見通しである。

上記のとおり、社会人対象の学生確保に関するアンケート調査結果から本学部へ令和 9 年度（2027 年度）以降も入学希望者が一定数いることを把握しており、潜在的な社会人の学び直しニーズが大きく、さらには今後も増加傾向が予想されることから、開設年度以降も段階的に、一定数の社会人入学者は確保できる見通しがあると考えている。これに加えて、大学の通信教育課程への進学ニーズが多様化していることから、令和 10 年度（2028 年度）以降は系属校の開志創造高校ほか通信制高校を中心にした高大接続と、専修学校（専門学校）から 3 年次編入学の受け入れのための施策を講じ、高校生や専門学校修了者の獲得にも注力し、若年層の入学者割合を増やしていく計画である。開設年度以降も継続して定員 800 人の学生は確保できると考えている。

（新旧対照表）学生の確保の見通し等を記載した書類 9 ページ

新	旧
4. 通信制大学の学生数の推移 （略） 詳細は後述するがこの 2 大学においては、収容定員に対する大幅な超過が生じていることから、本学部の設置によって、この需要に応えることが可能であると考え。 <u>なお、令和 7 年度（2025 年度）は、通信教育課程を有する新設大学は 2 大学（東京経営大学および Z E N 大学）、通信教育課程は名古屋産業大学、近畿大学、岡山理科大学、日本女子大学の 4 大学で新設されており、大学の通信教育課程の設置が続いている。6 大学の入学定員の合計は 4,390 人となり、この内、Z E N 大学は入学定員 3,500 人の大規模な通信制大学であるが、第 1 期生のうち令和 7 年度（2025 年度）4 月入学生の出願者数は 4,371 人、入学者は 3,380 人であり（ZEN 大学公式ホームページより）、令和 7 年度（2025 年度）10 月入学生を現在も学生募集中である。近畿大学建築学部は「近畿大学建築学部の通信教育課程</u>	4. 通信制大学の学生数の推移 （略） 詳細は後述するがこの 2 大学においては、収容定員に対する大幅な超過が生じていることから、本学部の設置によって、この需要に応えることが可能であると考え。 <u>（追加）</u>

であるが、1月から募集を開始し、定員を大きく超過する可能性が出てきたため、募集を調整し、上期のスクーリングの受講人数を制限することになった」(近畿大学公式ホームページより、大学教育学会発行「IDE現代の高等教育」2025年5月号を引用)とあり、学生募集状況が好調な様子が窺える。(令和7年(2025年)6月23日現在、募集状況を公表しているのはこの2大学のみ。)

令和7年(2025年)開設の通信教育課程

大学名	学部学科名	入学定員	学位の分野
ZIN大学	知能情報学部知能情報学科	3500	文学、経済学、理学、工学
東京経営大学	経営学部経営マネジメント学科	350	経済学
名古屋産業大学	現代ビジネス学部現代ビジネス学科	200	経済学
近畿大学	建築学部建築学科	100	工学
岡山理科大学	情報理工学部情報科学科	200	工学
日本女子大学	食科学部食科学科	40	家政

※大学のみ、短大除く。設置認可、届出案件のみ。定員増の認可申請は除く。編入学定員は除く。

令和8年度(2026年度)開設においても、本学部を含む7大学 入学定員2,000人分の設置、定員増の認可申請が現在審査中である。近年、これほどの大規模な通信制課程の設置が続くことは、大学の通信教育課程の収容力の増加につながり、進学需要を喚起する側面もあると考える。

本学部は特に、成長分野である「デジタル」領域において工学的アプローチから専門人材を養成することを目的に、通信制本来の役割に鑑み、学修者のニーズに柔軟に応えとともに、学生の学びの経済的負担等の軽減を図っていることも特色として、既設の類似学部等の通信教育課程との差別化を図っている。

さらに本学部では、通信制本来の役割に鑑み、学修者のニーズに柔軟に応えとともに、学生の学びの経済的負担等の軽減を図っていることも特色として、既設の類似学部等の通信教育課程との差別化を図っている。

(新旧対照表) 学生の確保の見通し等を記載した書類 9ページ

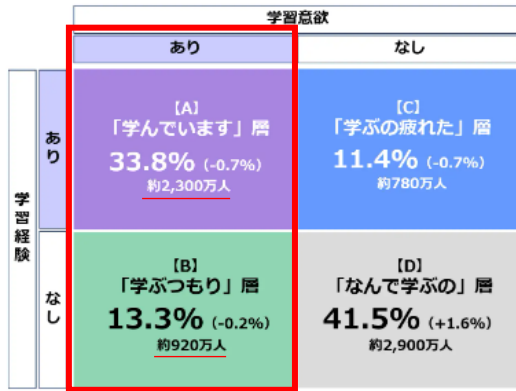
新	旧
5. 社会人の「学び直し」に関する意向とその目的 加えて(削除)社会人の学び直しに対する	5. 社会人の「学び直し」に関する意向とその目的 加えて高等教育機関における社会人の学

関心も高まっている。 <u>株式会社ベネッセコーポレーションが全 国 18 歳～64 歳の男女 40,000 人に対して実 施した「社会人の学びに関する意識調査 2024」結果概要によると、「リスキリング(学 び直し)」の必要性を感じている方は全体の 58%で、2023 年 (55.6%) からやや増加が 見られた、との記載があり、近年の社会人 の学び直しのニーズは一定の割合を維持し ていると言える。また総務省労働局「労働力 調査 (基本集計) 2024 年 2 月分」に基づき、 労働人口における学び直しニーズを人口推 計すると、学習経験の有無に関わらず、学習 意欲がある層は約 3,220 万人とされてお り、その内、学習経験は無いが今後「学ぶつ もり」層は約 920 万人いるとの推計人数が 出ている。学習意欲があり、学習経験もある と回答している層は約 2,300 万人に及ぶ が、その規模から推察するに必ずしも高等 教育機関で学んでいるわけではない。読書 や動画視聴、アプリ等の学習ツールの活用、 講座への参加などスモールステップで学習 経験を積んでいる層が大半であると考え る。そのような学習経験者が、体系だてられ たプログラムによる学習機会、発展的な学 びの内容、学位を有することを目的に、高等 教育機関での学習にステップアップを希望 することも期待できる。</u> <u>このように社会人の学び直しに対する潜 在的なニーズは、多様であり、一定規模で存 在していることを把握している。</u> <u>(図 6)「社会人の学びに関する意識調査 2024」</u> <u>(株式会社ベネッセコーポレーション「社 会人の学びに関する意識調査 2024」結果概 要)</u>	び直しに対する関心も高まっている。 <u>(追加)</u>
---	---

(以下図 6 を追加) <u>学び直し経験者がその後、高等教育機関へ進学（含む通信制）する期待の根拠として、「4. 通信制大学の学生数の推移」の記載に追加で考察する。通信制大学の学生数は全体的に増加傾向（学校基本調査）である。進学者の 8 割程度は 23 歳以上の学生であり、学生数も増加している。「大学通信教育の実態及び教育の質向上等に関する調査研究」報告書によると、通信教育課程へ入学者のうち 74%が入学前に何らかの「教育・習い事等の学習経験」を持っている。（全体から「無回答」「その他」を除いた 74%が何らかの「教育・習い事等の経験」を持っていると推察。）このことを「社会人の学び直し」に関する調査の結果とあわせて考察すると、学習意欲があつて、学習経験ありの約 2,300 万人および学習経験なしの約 920 万人いずれもを最大の潜在層として、うち学習経験ありの約 2,300 万人が次のステップに繋がりやすい有力な潜在層であると位置づけられる。さらにデジタル化など近年の社会的な環境変化に対応するために、各省庁が就業と並行してリスキリングや学び直しを可能とする施策の検討を進めており、こういった動機付けの可能性も踏まえると、この社会人の学び直しのニーズは今後也确实に増えていくと言える。</u> <u>（図 7）入学前の教育・習い事等の経験（複数回答）（n=7,959）</u> <u>（文部科学省「大学通信教育の実態及び教育の質向上等に関する調査研究」調査報告書 令和 7 年 3 月 委託先：株式会社リベルタス・コンサルティング）</u> (以下図 7 を追加)	
--	--

<u>さらに高等教育機関における社会人の学び直しに対する関心についても考察する。</u> 内閣府が令和4年（2022年）7月に全国18歳以上の人に対して行った「生涯学習に関する世論調査」によると、学校を出て一度社会人となった後に、大学、大学院、短大、専門学校などにおいて「正規課程で学び直しをしたことがある、または現在学び直しをしている」「正規課程で学び直しをしたことはないが、公開講座や社会人を対象とした学修プログラムなどの短期の講座で学び直しをしたことがある、または現在学び直しをしている」「学び直しをしたことはないが、今後は学び直しをしてみたい」と回答した者は44.4%であり、30代-40代ではそれらが50%を超えている【資料8】。	内閣府が令和4年（2022年）7月に全国18歳以上の人に対して行った「生涯学習に関する世論調査」によると、学校を出て一度社会人となった後に、大学、大学院、短大、専門学校などにおいて「正規課程で学び直しをしたことがある、または現在学び直しをしている」「正規課程で学び直しをしたことはないが、公開講座や社会人を対象とした学修プログラムなどの短期の講座で学び直しをしたことがある、または現在学び直しをしている」「学び直しをしたことはないが、今後は学び直しをしてみたい」と回答した者は44.4%であり、30代-40代ではそれらが50%を超えている【資料8】。
--	--

【追加】



対象：全国18～64歳の男女40,000名

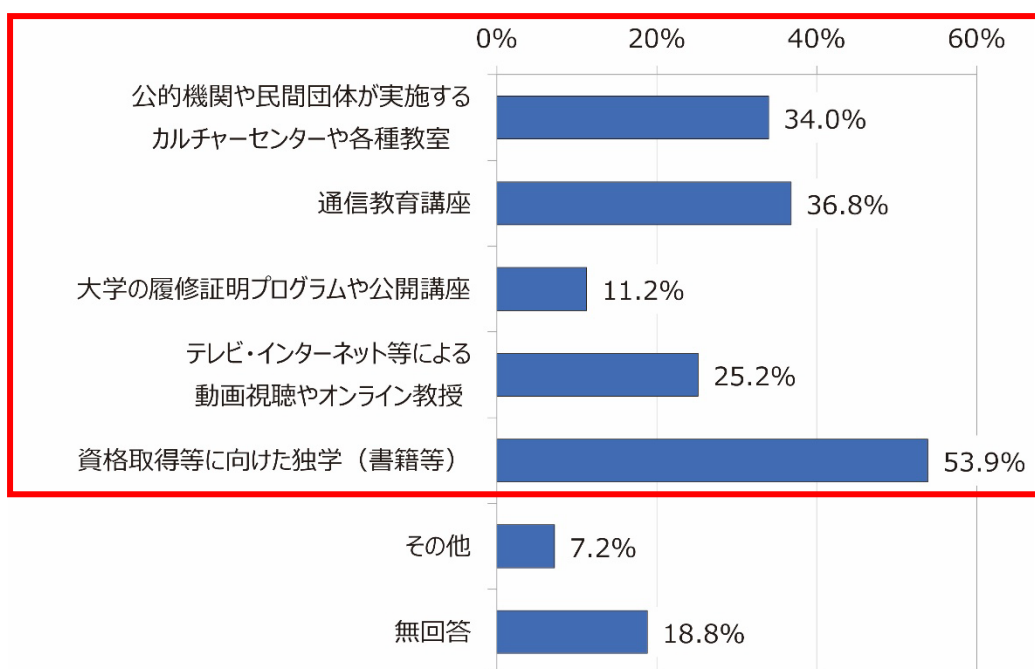
※学生、能登半島地震に影響のあった石川県、新潟県、富山県を除く。

※推計人数は総務省労働局「労働力調査（基本集計）2024年2月分」より算出。

期間：2024年2月6日～2月13日

方法：インターネット調査

（図6）「社会人の学びに関する意識調査2024」
 株式会社ベネッセコーポレーション「社会人の学びに関する意識調査2024」結果概要）



（図 7）入学前の教育・習い事等の経験（複数回答）（n=7,959）

（文部科学省「大学通信教育の実態及び教育の質向上等に関する調査研究」調査報告書

令和 7 年 3 月 委託先：株式会社リベルタス・コンサルティング）

（新旧対照表）学生の確保の見通し等を記載した書類 13 ページ

新	旧
イ 新設組織における取組とその目標（略） そうすることで本学部が情報学分野の最先端の学部であること、高度なデジタル人材の育成をしていることの理解にもつながると考える。 なお、上記のような取り組みにより、開設当初は社会人を多く受け入れる想定であるが、「②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析」でも述べたとおり通信制大学進学層の多様化傾向があることを踏まえ、令和 10 年度（2028 年度）以降は社会人だけではなく、若年層（18 歳～22 歳までで高等学校卒業後すぐに進学する人や専修学校生などを想定）の進学需要にも応える計画である。具体的には「高大接	イ 新設組織における取組とその目標（略） そうすることで本学部が情報学分野の最先端の学部であること、高度なデジタル人材の育成をしていることの理解にもつながると考える。 （追加）

続」「専修学校（専門学校）からの編入」である。

「高大接続」については、通信制高校の生徒数が増加していることから、以下のように通信制高校を中心に連携を図っていくことを計画している。まずは、本法人の系属校として令和7年（2025年）4月に開設した広域通信制の開志創造高校があるため、この開志創造高校と高大接続連携を進めていく。具体的には、高校在学中に選択できる専攻の1つとして「高校・大学連携専攻」を設置し、本学部の授業を科目履修できるようにするが、その際に「生成AIコース」や「アプリプログラミングコース」など、基礎となる科目群をあらかじめこちらでカテゴライズし、複数のコースを用意する予定である。その中から興味のあるコースを選択して受講できる仕組みにし、本学部での学修や将来像のイメージを膨らませることで進学意欲を高め、入学者を獲得する取り組みを行う。なお、このような連携は同じ系属校の単位制・通信制の開志学園高校とも進めていく計画だが、系属校に限らず他の通信制高校とも進める予定である。これは高等学校においても通信教育による自律的な学習習慣を身につけ、本学部の学修スタイルに親和性の高い高校生へ教育効果が高いと考えているため、計画を重点的に展開するものである。

続いて、専修学校（専門学校）からの入学者であるが、令和8年度（2026年度）から専修学校（専門学校）の履修要件が時間制から単位制へ移行される点に着目している【資料31】。大学と専修学校（専門学校）との間で教育面での制度的な同等性が確保され、専修学校（専門学校）と大学間の移動が

<u>容易になるため、専門学校修了者の大学への編入等、流動化のニーズを喚起できるのではないかと考えている。これを受け、令和10年度（2028年度）から始まる3年次編入学の受け入れを念頭に、本法人の系属校である34校の専修学校の在校生にも広く編入学の案内を行っていく予定である。</u> ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数 上記で述べたターゲット別の学生募集の取り組みにより、全国の高等学校を卒業する者の入学者数の見込みは100人程度、学び直しやスキルアップを行う全国の社会人の入学者数は700人前後と見込んでおり、各取り組みを確実に実行していくことで定員を充足する入学者の確保ができると考えている。<u>さらに令和10年度（2028年度）以降は、増加する若年層の多様な進学ニーズにも対応し、段階的に高校卒業者の割合も増やしていくことで、開設年度以降も継続して入学定員800人の学生を確保していく見通しである。</u>	ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数 上記で述べたターゲット別の学生募集の取り組みにより、全国の高等学校を卒業する者の入学者数の見込みは100人程度、学び直しやスキルアップを行う全国の社会人の入学者数は700人前後と見込んでおり、各取り組みを確実に実行していくことで定員を充足する入学者の確保ができると考えている。<u>（追加）</u>
---	---

（新旧対照表）学生の確保の見通し等を記載した書類 26 ページ

新	旧
④学生確保に関するアンケート調査（略） 以上のアンケート調査結果からも、入学定員800人、3年次編入学定員200人はいずれも充足できる見通しである。 <u>さらに継続的に学生を確保できる見通しとして、社会人の令和9年度（2027年度）以降（開設年度の翌年度以降）の入学意向についても集計した。その集計結果は（表10-</u>	④学生確保に関するアンケート調査（略） 以上のアンケート調査結果からも、入学定員800人、3年次編入学定員200人はいずれも充足できる見通しである。 <u>（追加）</u>

1) のとおりである。 本学部が該当する選択肢に合致する回答をクロス集計した上で、「本学部を第一志望として受験」し、合格した場合に「入学する」とした社会人が、入学を希望する時期を「2027 年度」とした人数は 517 人であった。さらに「第二志望として受験」し、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした人数は 916 人であった。合計 1,433 人である。令和 10 年度 (2028 年度) についても同様のクロス集計によって合計で 735 人、令和 11 年度 (2029 年度) 以降は合計 1,717 人の回答を得ている。これらは最大値であるため、数年先の見通しについては回答者の経年による環境、心境の変化等により増減することは想定しているが、開設以降の入学意向者の概数を把握することを目的にアンケートを実施済である。この結果から社会人については開設後複数年にわたり段階的に入学希望層が数百人単位でいることも把握している。 (表 10-1) 社会人へのアンケート調査結果 (2027 年度以降の入学意向の集計結果を追加) (以下表を追加)	
--	--

【追加】(表 10-1) 社会人へのアンケート調査結果 (2027 年度以降の入学意向の集計結果を追加)

※表中の%はすべて「有効回答数(合計)」に対する%

回答者数 (合計)	SC8 大学入学資格 あり うち	SC9×SC10 スキルアップ・ 資格取得のため の学習経験 または意向あり うち	Q1 オンライン学習 での大学等進 学希望 うち	Q2 進学希望の 大学設置者 うち	Q3 興味のある 学問分野 うち	Q4 新設組織の 受験希望有無 うち	Q5 合格した場合の 入学希望有無 うち	Q6 入学希望年度
487,048名	大学入学資格 あり 410,463名 (84.3%)	スキルアップ・ 資格取得のため の学習経験 または意向あり 240,451名 (49.4%)	オンライン学習 での大学等進 学希望 78,244名 (16.1%)	私立希望 62,630名 (12.9%)	【工学】その他 (情報学、情報 デザイン学、 データサイエ ンス学、情報シ ステムデザイン 学、コンピュー タ情報学など) を選択 10,127名 (2.1%)	第一志望として 受験する 2,551名 (0.5%)	入学する 1,989名 (0.4%)	2026年入学希望 913名 (0.2%)
							2027年入学希望 517名 (0.1%)	
							2028年入学希望 199名 (0.0%)	
							それ以降 360名 (0.1%)	
							志望順位が上 位の他の志望 校が不合格の 505名 (0.1%)	2026年入学希望 116名 (0.0%)
							2027年入学希望 190名 (0.0%)	
							2028年入学希望 51名 (0.0%)	
							それ以降 148名 (0.0%)	
							入学しない	
							第二志望として 受験する 2,006名 (0.4%)	入学する 495名 (0.1%)
						2027年入学希望 203名 (0.0%)		
						2028年入学希望 64名 (0.0%)		
						それ以降 92名 (0.0%)		
						志望順位が上 位の他の志望 校が不合格の 1,435名 (0.3%)		2026年入学希望 241名 (0.0%)
						2027年入学希望 568名 (0.1%)		
						2028年入学希望 240名 (0.0%)		
						それ以降 386名 (0.1%)		
						入学しない		
						第三志望以降 として受験する 2,084名 (0.4%)		入学する 145名 (0.0%)
							2027年入学希望 39名 (0.0%)	
							2028年入学希望 22名 (0.0%)	
							それ以降 58名 (0.0%)	
							志望順位が上 位の他の志望 校が不合格の 1,812名 (0.4%)	2026年入学希望 197名 (0.0%)
							2027年入学希望 348名 (0.1%)	
							2028年入学希望 296名 (0.1%)	
							それ以降 971名 (0.2%)	
							入学しない	
受験しない								
第一志望受験×入学する							2026年	913名
							2027年	517名
							2028年	199名
							それ以降	360名
第二志望以下受験×上位の志望校が不合格の場合に入学する							2026年	438名
							2027年	916名
							2028年	536名
							それ以降	1,357名

▼
クロス集計の結果
入学見込数

913名

517名

199名

360名

438名

916名

536名

1,357名

一 案 査 意 見 (6 月) (本 文) - 97 -

24 「学生の確保の見通し等を記載した書類 (本文)」 p. 25 において、「アンケート調査結果からも、入学定員 800 人、3 年次編入学定員 200 人はいずれも充足できる見通しである」と説明しているが、入学定員を 800 人、3 年次編入学定員を 200 人に設定する理由はアンケート結果のみであるように見受けられ、定員設定の考え方が判然としないため、他のエビデンスデータも用いつつ明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

本学部の学生確保の見通しと定員設定については、アンケート結果以外にも人材需要の社会的な動向や学生確保に向けた具体的な取組を踏まえた入学者の見込み数、競合校の状況など、重層的な調査分析にもとづき行ったが、「学生の確保の見通し等を記載した書類 (本文)」 p. 25 において、「アンケート調査結果からも、入学定員 800 人、3 年次編入学定員 200 人はいずれも充足できる見通しである」と説明したことにより、学生確保に関するアンケート結果のみから考えたものであるとの誤解を招く表現であった。

そこで審査意見を踏まえ、該当部分の説明を改めるとともに、定員設定の考え方の説明について見直し、アンケート結果以外の「社会的背景」「学び直しニーズの増大」「大学通信教育への進学者増」「高等学校の通信教育への進学者増」「専修学校 (専門学校) の単位制移行 (学校教育法の改正) による影響」等の要素も用いて、より明確になるよう「学生の確保の見通し等を記載した書類 (本文)」「(4) 新設組織の定員設定の理由」以下のように追記して改める。

(3) 学生の確保の見通し

④ 学生の確保に関するアンケート調査

(略)

以上のアンケート調査から、入学定員 800 人に対して 977 人、3 年次編入学定員 200 人に対して 277 人の入学意向が確認され、いずれの入学定員も上回る結果を得られた。

(4) 新設組織の定員設定の理由

昨今の経済・産業活動において、IT とビジネスが密接に関連しており、IT や情報ツールの活用によって、ビジネス戦略をより効果的に実現できるようになっている。企業規模や業種を問わず、すべての企業においてデジタル化の推進は喫緊の課題であり【学生の確保 (資料) 資料 4】、このような中、これからの日本社会においては情報技術を活用して新たな価値創造ができる人材が求められている。一方で情報技術に関連する人材育成においては、IT 人

材不足が顕在化しており、人材の確保が急務となっている【学生確保（資料）資料 3】。一方、社会人の学び直しニーズは潜在的に約 3,220 万人程度いると民間調査にて発表されており、政府による「リスキリング」の政策推進も検討されている。このような社会的背景もある中で、デジタル技術や情報通信技術の知識を学ぶ必要性やスキルアップデートのニーズは今後も拡大され则认为している。

そのために本学部は通信教育課程として、18 歳に限らず幅広い年齢層、社会人（有職者）を含めた幅広い人材を対象に教育機会を広めるため、「時間的・空間的に制約のない学び」によって、通学の必要無く、居住地を変えることなく、デジタル技術や情報通信技術の知識を体系的に学べる教育機会を提供する。これらは増加する大学通信教育課程への進学ニーズのうち、ビジネスや工学に関係する科目を配置し、卒業に必要な単位を通学することなくメディア授業により修得し、学問分野や学び方において他大学と差別化を図るものである。

近年、通信制大学に通う学生数は増加傾向であり（学生確保（本文）P.8 図 5）、通信制大学および通信教育課程の学部設置も増加傾向にある。直近では令和 7 年（2025 年）で、計 4,390 人の入学定員が認可され、ZEN 大学、近畿大学で学生募集状況が好調であることが確認できている。令和 8 年（2026 年）にも本学部を含む 7 校、入学定員 2,000 人分が認可申請中である。大学通信教育においては、進学需要および大学収容力の供給いずれにおいても増加傾向にあり、しばらくは新たな進学需要を喚起しながらその意欲に応える必要があると認識している。

さらに大学通信教育だけではなく、高等学校教育における通信制課程の生徒数は、令和 6 年度（2024 年度）に 290,087 人で、前年比 109.5%で過去最高と増加（学生確保（本文）P.6 図 3）し、卒業後の進路においても、令和 5 年度（2023 年度）の通信制高校卒業者数 84,450 人のうち 21.1%にあたる 17,917 人が大学に進学し過去最高となっていることから、高等学校においてデジタルを活用し、通信教育による自律的な学習習慣を身につけた高校生の受け入れの必要性も生じている。このように、少子化の中で通信教育のマーケットは多様に拡大をしていると言える。これらの状況を踏まえ、開設当初は入学者として社会人を多く受け入れる想定ではあるが、時代の変化を予測し、意見 23 への対応として記載のとおり系属校を始めとした通信制高校との高大接続を図りながら、令和 10 年度（2028 年度）以降は若年層（18 歳～22 歳）の獲得にも注力し、その入学者割合を増やしていく計画である。

また、令和 8 年度（2026 年度）から専修学校（専門学校）の履修要件が時間制から単位制へ移行される（学校教育法の改正）点に着目すると、専修学校（専門学校）と大学において制度的な同等性が確保されるため、学生の移動が容易になる。専門学校生へは、大学においてさらに高度な知識や技術を身につけられるニーズを喚起することが可能ではないかと考え、専修学校（専門学校）における本学部の編入制度を使いこのニーズに応える計画をもっている。

さらには学生確保（本文）P.11 でも述べているように、内閣府による「生涯学習に関する世論調査」からも高等教育機関における社会人の学び直しに対する関心は高く、特に仕事

に直結する知識習得を目的とする傾向が強まっていることがわかっており、中でも情報技術分野は、IT 業務に携わっている有識者のスキルアップデートも含めて学び直しのニーズが高いことから、1 年次入学だけではなく、3 年次編入学の受け入れでこれに応えられると考えている。

上記のようなニーズがあることを踏まえ、本学部ではWEB と印刷物を使い分けた率的な広報を展開しながら、オンラインとオフラインのメリットを活かした多面的な取り組みにより、高校生と社会人それぞれにアプローチを行う計画である。これらの各種施策に対して設定した各目標をクリアしていくことで、高等学校卒業者の入学者数は 100 人程度、社会人の入学者数は 700 人前後獲得できると見込んでいる。本学部と類似する「東京通信大学 情報マネジメント学部 情報マネジメント学科」と「サイバー大学 IT 総合学部 IT 総合学科」においても、近年、収容定員の超過傾向やそれに伴う定員増の学則変更等を行っており、いずれも長期的に安定した学生確保が見込まれていると推測できる。また、高等学校卒業者においても、理・工学系分野は他の系統学部に対しても過去 5 年の志願倍率は高いことから、今後も継続して志願者・志願倍率を維持していく見込みである。本学部は類似する 2 校と比較して学費面での優位性があることに加え、ビジネスや工学に関係する科目を配置しており、高まる学び直し需要のうち、より工学的なアプローチで IT やビジネスを学ぶ層の需要に対応することができる。

これらの見通しが客観的に担保できているかを確認するために、開設年度の入学対象となる高校 2 年生と社会人にアンケート調査を実施したところ、入学定員 800 人に対して 977 人の入学意向回答を得ることができた。同様に 3 年次編入学に関しても社会人を対象にアンケート調査を実施したところ、3 年次編入学定員 200 人に対して 277 人の入学意向が確認され、いずれの入学定員も上回る結果を得ている。また、本学部で養成する人材の需要に関するアンケート調査では、採用意向人数の合計 357 人の結果を得ている。これは入学定員 800 人と 3 年次編入学定員 200 人、合計 1,000 人に対して本学部が想定する卒業後就職希望者 2 割となる 200 人以上である。

以上のように人材需要の社会的な動向や大学通信教育のみならず通信教育市場の拡大と社会人の「学び直し」のデータ、それらを踏まえた通信制高校との高大接続等を含む学生募集戦略等の具体的な取組にもとづく入学者の見込み数、競合校の状況分析を鑑みて、定員を検討した。中長期的な学生確保の見通しと、本学部が養成する人材に対する企業からのニーズについては、進学意向アンケート調査や人材需要に関するアンケート調査を用いて仮説検証した。このように複数の根拠にもとづく重層的な分析を行い、中長期的な学生確保の見通しと、本学部が養成する人材に対する企業からのニーズがあると判断し、入学定員 800 人、3 年次編入学定員 200 人と設定した。

(新旧対照表) 学生の確保の見通し等を記載した書類 26 ページ

新	旧
(3) 学生確保の見通し ④学生確保に関するアンケート調査 (略) 以上のアンケート調査から、<u>入学定員800人に対して977人、3年次編入学定員200人に対して277人の入学意向が確認され、いずれの入学定員も上回る結果を得られた。</u>	(3) 学生確保の見通し ④学生確保に関するアンケート調査 (略) 以上のアンケート調査結果から<u>も、入学定員800人、3年次編入学定員200人はいずれも充足できる見通しである。</u>

(新旧対照表) 学生の確保の見通し等を記載した書類 30 ページ

新	旧
(4) 新設組織の定員設定の理由 <u>昨今の経済・産業活動において、ITとビジネスが密接に関連しており、ITや情報ツールの活用によって、ビジネス戦略をより効果的に実現できるようになっている。企業規模や業種を問わず、すべての企業においてデジタル化の推進は喫緊の課題であり【資料4】、このような中、これからの日本社会においては情報技術を活用して新たな価値創造ができる人材が求められている。一方で情報技術に関連する人材育成においては、IT人材不足が顕在化しており、人材の確保が急務となっている【資料3】。一方、社会人の学び直しニーズは潜在的に約3,220万人程度いると民間調査にて発表されており、政府による「リスキリング」の政策推進も検討されている。このような社会的背景もある中で、デジタル技術や情報通信技術の知識を学ぶ必要性やスキルアップのニーズは今後も拡大されと考えている。</u> <u>そのために本学部は通信教育課程として、18歳に限らず幅広い年齢層、社会人(有職者)を含めた幅広い人材を対象に教育機会を広めるため、「時間的・空間的に制約の</u>	(4) 新設組織の定員設定の理由 <u>上記(1)～(3)で述べたとおり、昨今の経済・産業活動において、ITとビジネスが密接に関連しており、ITや情報ツールの活用によって、ビジネス戦略をより効果的に実現できるようになっている。このような中、これからの日本社会においては情報技術を活用して新たな価値創造ができる人材が求められているが、一方で情報技術に関連する人材育成においては、IT人材不足が予測され、人材の確保が急務となっている。このような社会的な動向がある中、社会人の学び直したい内容として、デジタル技術や情報通信技術に関することのニーズは高く、就業や日常生活と両立しながら情報技術と知識を学ぶ必要性やスキルアップの必要性は今後も拡大していくと考える。</u> <u>(追加)</u>

ない学び」によって、通学の必要無く、居住地を変えることなく、デジタル技術や情報通信技術の知識を体系的に学べる教育機会を提供する。これらは増加する大学通信教育課程への進学ニーズの中で、ビジネスや工学に関係する科目を配置し、卒業に必要な単位を通学することなくメディア授業により修得し、学問分野や学び方において他大学と差別化を図るものである。 近年、通信制大学に通う学生数は増加傾向であり、通信制大学および通信教育課程の学部設置も増加傾向にある。直近では令和7年（2025年）で、計4,390人の入学定員が認可され、ZEN大学、近畿大学で学生募集状況が好調であることが確認できている。令和8年（2026年）にも本学部を含む7校、入学定員2,000人分が認可申請中である。大学通信教育においては、進学需要および大学収容力の供給いずれにおいても増加傾向にあり、しばらくは新たな進学需要を喚起しながらその意欲に応える必要があると認識している。 さらに大学通信教育だけではなく、高等学校教育における通信制課程の生徒数は、令和6年度（2024年度）に290,087人で、前年比109.5%で過去最高と増加し、卒業後の進路においても、令和5年度（2023年度）の通信制高校卒業生数84,450人のうち21.1%にあたる17,917人が大学に進学し過去最高となっていることから、高等学校においてデジタルを活用し、通信教育による自律的な学習習慣を身につけた高校生の受け入れの必要性も生じている。時間の自由度が大きい通信制の教育システムは学業以外の活動を効率よく両立させたい現代の若者の生活スタイルに合致していることや、	本学部に先行する類似の情報系の工学分野で高度デジタル・IT人材の養成を目的とする通信教育課程の大学で、収容定員に対する大幅な超過が生じている。また、高等学校卒業生においても、理・工学系分野は他の系統学部に比べても過去5年の志願倍率は高いことから、今後も継続して志願者・志願倍率を維持していく見込みである。 さらに通信制高校の生徒数も増加傾向であり、時間の自由度が大きい通信制の教育システムは学業以外の活動を効率よく両立させたい現代の若者の生活スタイルに合致していることや、旧来の経済的な理由、不登校の経験、発達に課題があって通学が困難等の諸事情により通学制の高校教育が受けられない者の学習ニーズは一定数継続することが考えられ、通信教育課程が後期中等教育、高等教育において需要が増加することが予測される。（追加）
---	---

旧来の経済的な理由、不登校の経験、発達に課題があつて通学が困難等の諸事情により通学制の高校教育が受けられない者の学習ニーズは一定数継続することが考えられ、通信教育課程が後期中等教育、高等教育において需要が増加することが予測される。<u>このように、少子化の中でも通信教育のマーケットは多様に拡大をしていると言える。</u> <u>これらの状況を踏まえ、開設当初は入学者として社会人を多く受け入れる想定ではあるが、時代の変化を予測し、系属校を始めとした通信制高校との高大接続を図りながら、令和10年度（2028年度）以降は若年層（18歳～22歳）の獲得にも注力し、その入学者割合を増やしていく計画である。</u> <u>また、令和8年度（2026年度）から専修学校（専門学校）の履修要件が時間制から単位制へ移行される（学校教育法の改正）点に着目すると、専修学校（専門学校）と大学において制度的な同等性が確保されるため、学生の移動が容易になる。専門学校生へは、大学においてさらに高度な知識や技術を身につけられるニーズを喚起することが可能ではないかと考え、専修学校（専門学校）における本学部の編入制度を使いこのニーズに応える計画をもっている。</u> <u>さらには内閣府による「生涯学習に関する世論調査」からも高等教育機関における社会人の学び直しに対する関心は高く、特に仕事に直結する知識習得を目的とする傾向が強まっていることがわかっており、中でも情報技術分野は、IT業務に携わっている有識者のスキルアップデートも含めて学び直しのニーズが高いことから、1年次入学だけではなく、3年次編入学の受け入</u>	
--	--

れでこれに応えられると考えている。

上記のようなニーズがあることを踏まえ、本学部ではWEBと印刷物を使い分けた率的な広報を展開しながら、オンラインとオフラインのメリットを活かした多面的な取り組みにより、高校生と社会人それぞれにアプローチを行う計画である。これらの各種施策に対して設定した各目標をクリアしていくことで、高等学校卒業者の入学者数は100人程度、社会人の入学者数は700人前後獲得できると見込んでいる。本学部と類似する「東京通信大学 情報マネジメント学部 情報マネジメント学科」と「サイバー大学 IT 総合学部 IT 総合学科」においても、近年、収容定員の超過傾向やそれに伴う定員増の学則変更等を行っており、いずれも長期的に安定した学生確保が見込まれていると推測できる。また、高等学校卒業生においても、理・工学系分野は他の系統学部に比べても過去5年の志願倍率は高いことから、今後も継続して志願者・志願倍率を維持していく見込みである。本学部は類似する2校と比較して学費面での優位性があることに加え、ビジネスや工学に関係する科目を配置しており、高まる学び直し需要のうち、より工学的なアプローチでITやビジネスを学ぶ層の需要に対応することができる。

これらの見通しが客観的に担保できているかを確認するために、開設年度の入学対象となる高校2年生と社会人にアンケート調査を実施したところ、入学定員800人に対して977人の入学意向回答を得ることができた。同様に3年次編入学に関しても社会人を対象にアンケート調査を実施したところ、3年次編入学定員200人に対して277

<u>人の入学意向が確認され、いずれの入学定員も上回る結果を得ている。また、本学部で養成する人材の需要に関してのアンケート調査では、採用意向人数の合計 357 人の結果を得ている。これは入学定員 800 人と 3 年次編入学定員 200 人、合計 1,000 人に対して本学部が想定する卒業後就職希望者 2 割となる 200 人以上である。</u> <u>以上のように人材需要の社会的な動向や大学通信教育のみならず通信教育市場の拡大と社会人の「学び直し」のデータ、それらを踏まえた通信制高校との高大接続等を含む学生募集戦略等の具体的な取組にもとづく入学者の見込み数、競合校の状況分析を鑑みて、定員を検討した。中長期的な学生確保の見通しと、本学部が養成する人材に対する企業からのニーズについては、進学意向アンケート調査や人材需要に関するアンケート調査を用いて仮説検証した。このように複数の根拠にもとづく重層的な分析を行い、中長期的な学生確保の見通しと、本学部が養成する人材に対する企業からのニーズがあると判断し、入学定員 800 人、3 年次編入学定員 200 人と設定した。</u>	<u>これらの仮説を各種統計データおよび本学への進学意向アンケート調査や人材需要に関するアンケート調査にて確認したところ、開設時はもちろんのこと、中長期的な学生確保の見通しと、本学部が養成する人材に対する企業からのニーズがあると判断し、入学定員800人、3年次編入学定員200人と設定した。</u>
---	--

(改善意見) 情報デザイン学部情報デザイン学科 (通信教育課程)

25 学生確保に関するアンケート調査について、どのような資料を示し、説明が行われた上で調査が行われたのか、関係資料について明示すること。

(対応)

審査意見を踏まえ、学生確保に関するアンケート調査で利用した資料(本学部の設置の理念、養成する人材像、アドミッション・ポリシー、設置場所、アクセス、学生納付金、競合する大学・学部・学科の名称を記載したリーフレット)とそれに対応した調査方法について以下のとおり説明し、「学生の確保の見通し等を記載した書類」の本文を改め、資料を追加する。

「高校生対象アンケート調査」は、(表1)のとおりに「大学保有リスト調査」「オンライン大学説明会調査」「高校留置調査」を実施しており、いずれも資料5(【審査意見(6月)(資料)資料5】)のリーフレットを提示(WE B回答の場合は同様のリーフレット画像を画面で閲覧できるように)して調査を実施した。

(表1) 高校生対象アンケート調査概要

調査方法	大学保有リスト調査	オンライン大学説明会調査	高校留置調査
	資料請求者に対し、DM で調査を依頼し、WEB 画面にて回答	オンライン大学説明会への参加者に対し、情報デザイン学部情報デザイン学科に関する説明を行ったうえで、WEB 画面にて回答	調査対象校に事前に調査協力を依頼し、応諾を得た対象校へ調査票・リーフレットを送付、ホームルームなどで配布・回収
調査対象	大学への資料請求者のうち、高校2年生	オンライン大学説明会に参加した高校2年生	情報デザイン学部情報デザイン学科への進学が想定される高校2年生
提示した資料	【資料5】(【審査意見(6月)(資料)資料5】)		

「社会人対象アンケート調査」は(表2)のとおりに「大学保有リスト調査」「オンライン大学説明会調査」「社会人WEB モニタ調査」を実施しており、いずれも資料5(【審査意見(6月)(資料)資料5】)のリーフレット画像を画面で閲覧できるようにして調査を実施した。

(表2) 社会人対象アンケート調査概要

調査方法	大学保有リスト調査	オンライン大学説明会調査	社会人 WEB モニタ調査
	資料請求者に対し、DM で調査を依頼し、WEB 画面にて回答	オンライン大学説明会への参加者に対し、情報デザイン学部情報デザイン学科に関する説明を行ったうえで、WEB 画面にて回答	一般のインターネットパネルを利用した調査
調査対象	大学への資料請求者のうち、社会人	オンライン大学説明会に参加した社会人	20～59 歳の高校卒業以上の学生・社会人
提示した資料	【資料5】(【審査意見(6月)(資料)資料5])		

また、「3 年次編入学アンケート調査」では、(表3) のとおり「法人保有リストに対する WEB 調査」「社会人 WEB 調査」を実施し、いずれも資料6 (【審査意見(6月)(資料)資料6]) のリーフレット画像を画面で閲覧できるようにして調査を実施した。

(表3) 3 年次編入学アンケート調査概要

調査方法	法人保有リストに対する WEB 調査	社会人 WEB 調査
	法人の保有するリストを用いたインターネット調査	一般のインターネットパネルを利用した調査
調査対象	法人の保有するリスト	20～59 歳の高校卒業以上の学生・社会人
提示した資料	【資料6】(【審査意見(6月)(資料)資料6])	

(新旧対照表) 学生の確保の見通し等を記載した書類 20 ページ

新	旧
④学生確保に関するアンケート調査 (略) <u>高校生対象アンケート調査(大学保有リスト調査・高校留置調査)</u> では、<u>本学部の設置の理念、養成する人材像、アドミッション・ポリシー、設置場所、アクセス、学生納付金、競合する大学・学部・学科の名称を記載したリーフレット【資料29】も同時に配布し、社会人対象アンケート調査(大学保有リスト調査・オンライン大学説明会調査・社会人 WEB モニタ調査) 及び高校生対象アンケート調査</u>	④学生確保に関するアンケート調査 (略) <u>これらの調査にあたり、本学部の設置の理念、養成する人材像、アドミッション・ポリシー、設置場所、アクセス、学生納付金、競合する大学・学部・学科の名称を記載したリーフレット【資料19】も同時に配布(社会人 WEB モニタ調査等の WEB 回答の場合は同様のリーフレットを画面で閲覧できるように)した。概要は以下(表7)(表8)のとおり。</u>

<u>(オンライン大学説明会調査)</u>では、同様のリーフレットを画面で閲覧できるようにした。概要は以下(表7)(表8)のとおり。 (略) また、3年次編入学についても同様に3年次編入学資格をもつ社会人を対象に、2028年度から受け入れを計画していることを明示し、インターネットによる<u>3年次編入学アンケート調査</u>を実施した【資料24】。 <u>調査(法人保有リストに対するWEB調査・社会人WEB調査)</u>にあたっては、<u>本学部の設置の理念、養成する人材像、アドミッション・ポリシー、設置場所、アクセス、学生納付金、競合する大学・学部・学科の名称を記載したリーフレット画像を画面で閲覧できるようにして調査を実施した【資料30】。</u>	(略) また、3年次編入学についても同様に3年次編入学資格をもつ社会人を対象に、2028年度から受け入れを計画していることを明示し、インターネットによる<u>(追加)アンケート調査</u>を実施した【資料24】。 <u>(追加)</u>
---	---

審査意見（6月）（資料）目次

「資料1	ディプロマ・ポリシーと授業科目対応表」	2P
「資料2	教育課程構造図（カリキュラムマップ）」	6P
「資料3	高校卒業者向け履修モデル」	9P
「資料4	学校教育法の改正に伴う専修学校制度における主な制度改正事項（案）について」	10P
「資料5	学生確保アンケート調査_（高校生・社会人対象）_リーフレットーフレット」	11P
「資料6	学生確保3年次編入学アンケート調査_リーフレット」	13P

情報デザイン学部情報デザイン学科 ディプロマ・ポリシーと授業科目対応表

【ディプロマ・ポリシー】

- A 情報社会の基盤となる情報技術に関する知識とスキルを身につけている（知識・技能）
- B 情報社会におけるビジネスに関する知識とスキルを身につけている（知識・技能）
- C 情報技術を活用し、「デザイン」を通じて課題解決と価値創造ができる力を身につけている（思考・判断・表現）
- D 地域社会、国際社会で協働できる協調・リーダーシップと、志を開いて学び続ける姿勢を身につけている（態度・志向性）

科目名	履修年次	主要 授業科目	ディプロマ・ポリシーとの対応			
			A	B	C	D
ポートフォリオⅠ	1					○
ポートフォリオⅡ	2					○
ポートフォリオⅢ	3					○
ポートフォリオⅣ	4					○
PBL入門	1	○			○	
テクニカル・リーディング	1		○			
情報入門	1		○			
生成AI活用	1	○	○			
宗教学	1					○
インターネット社会論	2		○			
社会学	1					○
メディア史	2		○			
情報リテラシー	1		○			
情報化社会と情報倫理	2		○			
ロボティクス入門	3		○			
DX最前線	3		○			
ファシリテーション入門	2					○
フィールドワーク入門	1				○	
エスノグラフィ	2				○	
国際変動論	3					○
消費者行動心理	2				○	
認知心理学	2				○	
科学哲学入門	1					○
基礎造形表現	1		○			
UXデザイン	2				○	
美術・デザイン史	2					○
デジタル時代の人体表現技術	3		○			
デジタル時代のストーリー創りと絵コンテ技術	3		○			
建築史入門	2					○
楽典と演奏入門	3					○
楽曲メディアコンテンツクリエイション	3					○
基礎数学Ⅰ	1		○			
基礎数学Ⅱ	1		○			
経済学入門	1					○
英語リスニングⅠ	1					○
英語リスニングⅡ	1					○
英語コミュニケーション	2					○
英語ビジネスコミュニケーション	3					○
テクニカル・ライティング	2		○			
線形代数Ⅰ	2		○			
線形代数Ⅱ	2		○			
離散数学	2		○			
微分・積分Ⅰ	2		○			

情報デザイン学部情報デザイン学科 ディプロマ・ポリシーと授業科目対応表

【ディプロマ・ポリシー】

- A 情報社会の基盤となる情報技術に関する知識とスキルを身につけている（知識・技能）
- B 情報社会におけるビジネスに関する知識とスキルを身につけている（知識・技能）
- C 情報技術を活用し、「**デザイン**」を通じて 課題解決と価値創造ができる力を身につけている（思考・判断・表現）
- D 地域社会、国際社会で協働できる協調・リーダーシップと、志を開いて学び続ける姿勢を身につけている（態度・志向性）

科目名	履修年次	主要 授業科目	ディプロマ・ポリシーとの対応			
			A	B	C	D
微分・積分Ⅱ	2		○			
微分方程式入門	2		○			
物理学入門	2		○			
電磁気学	2		○			
量子力学	3		○			
光量子エレクトロニクス入門	4				○	
Linux入門	1	○	○			
Linux活用入門	2		○			
プログラミング基礎	1	○	○			
プログラミング発展	1		○			
アルゴリズムとデータ構造	2		○			
データベース論	2		○			
ソーシャル・コンピューティング	3				○	
コンピュータアーキテクチャⅠ	1	○	○			
コンピュータアーキテクチャⅡ	2		○			
ソフトウェアアーキテクチャⅠ	1	○	○			
ソフトウェアアーキテクチャⅡ	2		○			
システムプログラミング基礎Ⅰ	1		○			
システムプログラミング基礎Ⅱ	2		○			
システムプログラミング発展	3		○			
次世代プログラミング言語	4		○			
リーダブルコード	2		○			
データサイエンスプログラミング	3		○			
言語処理技術	3		○			
自然言語処理入門	3		○			
コンピュータネットワーク	2		○			
ヒューマンコンピュータインタラクション	3		○			
通信工学・情報理論	3		○			
データサイエンス入門	1	○	○			
データサイエンス基礎	2		○			
データサイエンス発展	3		○			
データエンジニアリング	3		○			
ネットワーク分析	3				○	
クリエイティブAI	2		○			
サイバーセキュリティ概論	3		○			
サイバーセキュリティ演習	4				○	
コンピュータグラフィックス・メタヴァース入門	2		○			
ソフトウェア開発Ⅰ	3	○			○	
ソフトウェア開発Ⅱ	4				○	
Webアプリケーション開発	2		○			
Webデザイン	2		○			
Web3入門	3				○	
コンピュータ・グラフィックス基礎	3		○			

情報デザイン学部情報デザイン学科 ディプロマ・ポリシーと授業科目対応表

【ディプロマ・ポリシー】

- A 情報社会の基盤となる情報技術に関する知識とスキルを身につけている（知識・技能）
- B 情報社会におけるビジネスに関する知識とスキルを身につけている（知識・技能）
- C 情報技術を活用し、「デザイン」を通じて課題解決と価値創造ができる力を身につけている（思考・判断・表現）
- D 地域社会、国際社会で協働できる協調・リーダーシップと、志を開いて学び続ける姿勢を身につけている（態度・志向性）

科目名	履修年次	主要 授業科目	ディプロマ・ポリシーとの対応				
			A	B	C	D	
デザイン思考	1	○			○		
サービスデザイン	3	○			○		
制御工学入門	3		○				
カオス・複雑系入門	3				○		
画像処理・コンピュータビジョン	3		○				
電気回路	2		○				
電子回路	2		○				
組込みソフトウェア概論	4				○		→
ソフトウェアデザイン	3				○		
IoT デバイス入門	3		○				
デジタル回路	2		○				
デジタルLSI設計入門	3		○				→
量子情報理論入門	3				○		
宇宙利用工学入門	3				○		
スマート農業入門	4				○		
衛星測位システム特論	4				○		→
システムズデザイン概論	3				○		
プロダクトデザイン概論	2				○		
デザインリサーチ	2				○		
建築計画学概論	3				○		
建築構法デザイン	3				○		
標準化入門	4				○		→
半導体チップ製造概論	4		○				
深層学習基礎	3		○				
深層学習応用	4				○		
ゲームプランとゲームシナリオのデザイン	3				○		
金融工学入門	3				○		
バイオインフォマティクス入門	3				○		
経営学基礎	1	○		○			
会計・簿記	1			○			
マーケティング	2			○			
プロジェクトマネジメント入門	1	○			○		
プロジェクトマネジメント発展	2				○		
ビジネスリテラシー	2			○			→
ビジネスインテリジェンス入門	3			○			→
ビジネスインテリジェンス発展	4			○			→
ビジネスアーキテクチャ入門	3				○		→
ビジネスアーキテクチャ発展	4				○		→
品質管理	2			○			
グローバル人材開発	3			○		○	
コーポレートファイナンス	3			○			
ベンチャーファイナンス	4			○			→
デジタルマーケティング	3			○			

情報デザイン学部情報デザイン学科 ディプロマ・ポリシーと授業科目対応表

【ディプロマ・ポリシー】

- A 情報社会の基盤となる情報技術に関する知識とスキルを身につけている（知識・技能）
- B 情報社会におけるビジネスに関する知識とスキルを身につけている（知識・技能）
- C 情報技術を活用し、「**デザイン**」を通じて課題解決と価値創造ができる力を身につけている（思考・判断・表現）
- D 地域社会、国際社会で協働できる協調・リーダーシップと、志を開いて学び続ける姿勢を身につけている（態度・志向性）

科目名	履修年次	主要 授業科目	ディプロマ・ポリシーとの対応			
			A	B	C	D
アントレプレナー	3			○		
リーダーシップ入門	2			○		○
デジタルエコノミー基礎	1			○		
地域おこし論	3					○
交渉学概論	3					○
知的財産権概論	2			○		
知的財産権実践	3			○		
宇宙ビジネス入門	3			○		
Web3・DAO地域創生	2					○
DXプロジェクトⅠ	2	○			○	○
DXプロジェクトⅡ	3	○			○	○
DXプロジェクトⅢ	4	○			○	○
特別研究Ⅰ	2				○	
特別研究Ⅱ	3				○	
特別研究Ⅲ	4				○	

【資料2】情報デザイン学部情報デザイン学科 履修系統図（全体）

ディプロマポリシー

カリキュラムポリシー

A 情報社会の基盤となる情報技術に関する知識とスキルを身につけている（知識・技能）

A-1:情報技術の基礎概念を理解し、基礎知識を身につける科目を配置する

A-2:実社会で使われている情報技術の基本的な知識とスキルを身につける科目を配置する

A-3: 情報倫理や情報技術が社会にもたらす影響や、情報技術の最新動向について理解する科目を配置する

**B 情報社会におけるビジネスに関する知識
とスキルを身につけている
(知識・技能)**

B-1:ビジネス活動の基礎を知る科目を配置する

B-2: 情報技術を活用したビジネス活動の知識とスキルを身につける科目を配置する

C 情報技術を活用し、「デザイン」を通じて課題解決と価値創造ができる力を身につけている（思考・判断・表現）

C-1:「デザイン」を通じて課題解決や価値創造を実現する科目を配置する

C-2:プロジェクト立案・遂行できる能力を身につける科目を配置する

C-3: 情報技術を多様な機会に応用するための知識・方法論を身につける科目を配置する

D 地域社会、国際社会で協働できる
協調・リーダーシップと、志を開いて学び続ける
姿勢を身につけている
(態度・志向性)

D-1:地域や多様な社会での協働に必要なスキル
と多様な価値観・協調・リーダーシップを学ぶ科目

D-2: 自らの内なる志に気づき、一生を通じて学び

【凡例】

基礎教育科目(学修基盤、語学)

基礎教育科目（一般教養）

東門教育科目 (情報・工学系)

東明教育科目 (バリエーション)

専門教育科目（ヒトと未来）

專門教育科目（演習系）

自由科目

赤枠：必修科目

黒枠：選択科目

青字：1 単位科目

黒子：2単位科目

→:前提科目

----▶：履修推奨科目

教育課程

※前期・後期の割り振りなし

1年	2年	3年	4年
前期・後期	前期・後期	前期・後期	前期・後期
ポートフォリオⅠ PBL入門 テクニカル・リーディング 情報入門 生成AI活用 英語リスニングⅠ 英語リスニングⅡ 社会学 宗教学 情報リテラシー フィールドワーク入門 基礎数学Ⅰ 基礎数学Ⅱ	ポートフォリオⅡ 英語コミュニケーション 情報化社会と情報倫理 メディア史 ファシリテーション入門 美術・デザイン史 消費者行動心理 認知心理学 インターネット社会論 エスノグラフィ UXデザイン 建築史入門	ポートフォリオⅢ 英語ビジネスコミュニケーション 国際変動論 DX最前線 楽典と演奏入門 デジタル時代の人体表現技術 ロボティクス入門 楽曲メディアエンタツクレーション デジタル時代のストーリー創りと絵コンテ技術	ポートフォリオⅣ 学修基盤 語学 一般教養
コンピュータアーキテクチャⅠ Linux入門 ソフトウェアアーキテクチャⅠ プログラミング基礎 プログラミング発展 システムプログラミング基礎Ⅰ データサイエンス入門 デザイン思考	テクニカル・ライティング 線形代数Ⅰ 線形代数Ⅱ 微分・積分Ⅰ 微分・積分Ⅱ 物理学入門 微分方程式入門 電磁気学 電気回路 電子回路 デジタル回路 コンピュータネットワーク Linux活用入門 ソフトウェアアーキテクチャⅡ 離散数学 アルゴリズムとデータ構造 リーダブルコード データベース論 Webアプリケーション開発 Webデザイン システムプログラミング基礎Ⅱ データサイエンス基礎 デザインリサーチ プロダクトデザイン概論 クリエイティブAI コンピュータグラフィックス・メタファース入門	量子力学 量子情報理論入門 制御工学入門 IoTデバイス入門 デジタルLSI設計入門 サイバーセキュリティ概論 ソフトウェア開発Ⅰ ソフトウェアデザイン 言語処理技術 自然言語処理入門 システムプログラミング発展 データエンジニアリング データサイエンス発展 深層学習基礎 Web3入門 画像処理・コンピュータビジョン ネットワーク分析 ソーシャル・コンピューティング サービスデザイン ヒューマンコンピュータインタラクション ゲームプランとゲームシナリオのデザイン システムズデザイン概論 宇宙利用工学入門 建築計画学概論 建築構法デザイン 金融工学入門 バイオインフォマティクス入門	情報・工学系 光量子エレクトロニクス入門 半導体チップ製造概論 サイバーセキュリティ演習 組込みソフトウェア概論 標準化入門 ソフトウェア開発Ⅱ 次世代プログラミング言語 深層学習応用 スマート農業入門 衛星測位システム特論
経営学基礎 会計・簿記 デジタルエコノミー基礎 プロジェクトマネジメント入門	マーケティング ビジネスリテラシー プロジェクトマネジメント発展 リーダーシップ入門 Web3・DAO地域創生 知的財産権概論 品質管理	コーポレートファイナンス デジタルマーケティング ビジネスアーキテクチャ入門 アントレプレナー 交渉学概論 ビジネスインテリジェンス入門 グローバル人材開発 知的財産権実践 宇宙ビジネス入門	ベンチャーファイナンス ビジネスアーキテクチャ発展 ビジネスインテリジェンス発展
	DXプロジェクトⅠ 特別研究Ⅰ	DXプロジェクトⅡ 特別研究Ⅱ	DXプロジェクトⅢ 特別研究Ⅲ 演習系 自由科目

【資料13】情報デザイン学部情報デザイン学科 履修系統図（関係図①）

ディプロマポリシー

カリキュラムポリシー

A 情報社会の基盤となる情報技術に関する知識とスキルを身につけている（知識・技能）

A-1:情報技術の基礎概念を理解し、基礎知識を身につける科目を配置する

A-2:実社会で使われている情報技術の基本的な知識とスキルを身につける科目を配置する

A-3:情報倫理や情報技術が社会にもたらす影響や、情報技術の最新動向について理解する科目を配置する

B 情報社会におけるビジネスに関する知識とスキルを身につけている（知識・技能）

B-1:ビジネス活動の基礎を知る科目を配置する

B-2: 情報技術を活用したビジネス活動の知識とスキルを身につける科目を配置する

C 情報技術を活用し、「デザイン」を通じて課題解決と価値創造ができる力を身につけている（思考・判断・表現）

C-1課題解決や価値創造に関する考え方・方法論を知る科目を配置する

C-2:プロジェクト立案・遂行できる能力を身につける科目を配置する

C-3:情報技術を多様な機会に応用するための知識・方法論を身につける科目を配置する

D 地域社会、国際社会で協働できる協調・リーダーシップと、志を開いて学び続ける姿勢を身につけている（態度・志向性）

D-1:他者と相互理解を深めるためのスキルと多様な価値観について知る科目を配置する

D-2:協調とリーダーシップについて学ぶ科目を配置する

D-3:自らの内なる志に気づき、一生を通じて学び続けるための心構えを養う科目を配置する

【凡例】

基礎教育科目(学修基盤、語学)

基礎教育科目（一般教養）

専門教育科目（情報・工学系）

専門教育科目（ビジネス系）

専門教育科目（演習系）

自由科目

→ : 前提科目

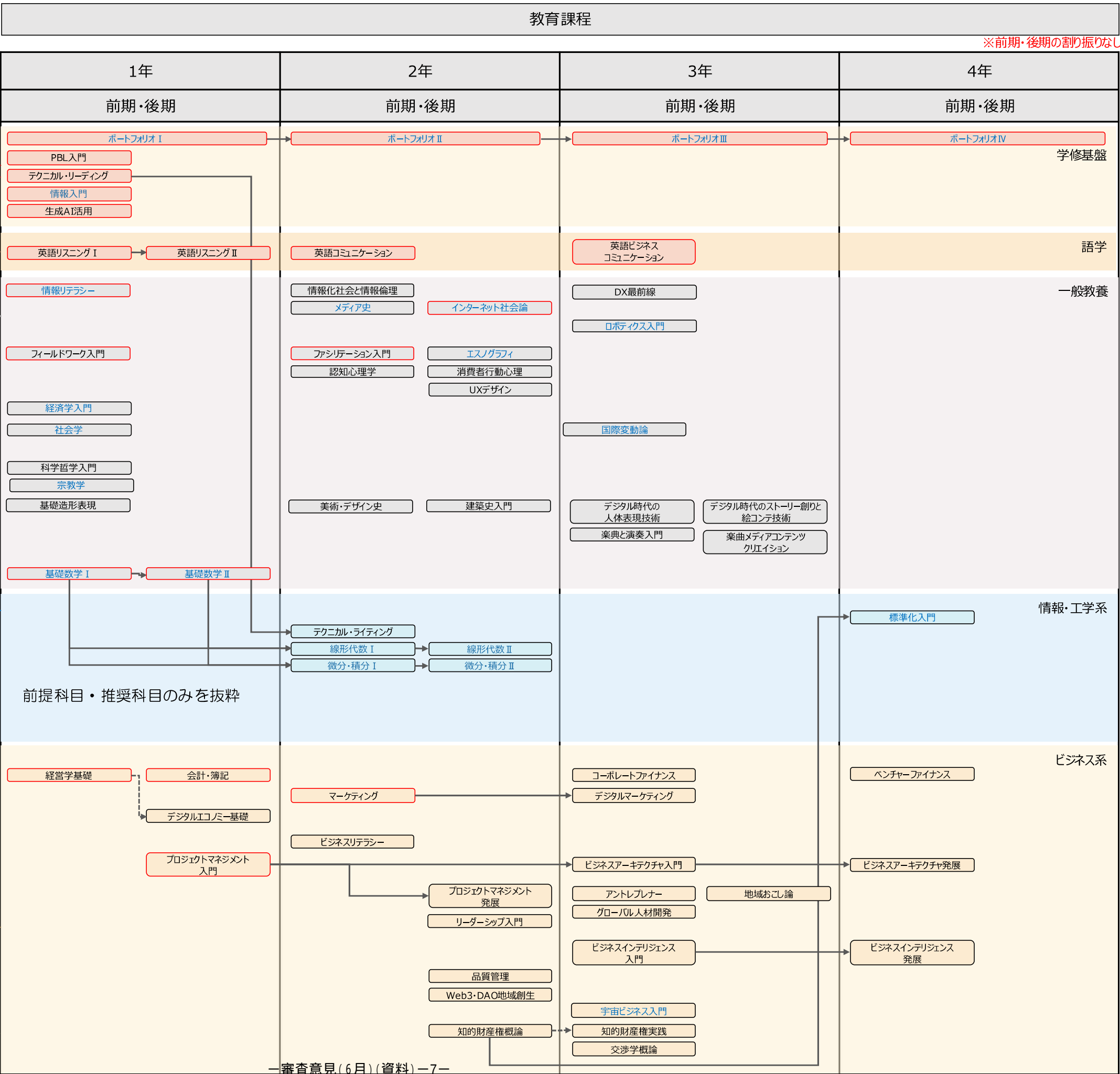
- - - : 履修推奨科目

赤枠：必修科目

黒枠：選択科目

青字：1単位科目

黒字：2単位科目



【資料13】情報デザイン学部情報デザイン学科 履修系統図（関係図②）

ディプロマポリシー

カリキュラムポリシー

A 情報社会の基盤となる情報技術に関する知識とスキルを身につけている（知識・技能）

A-1: 情報技術の基礎概念を理解し、基礎知識を身につける科目を配置する

A-2: 実社会で使われている情報技術の基本的な知識とスキルを身につける科目を配置する

A-3: 情報倫理や情報技術が社会にもたらす影響や、情報技術の最新動向について理解する科目を配置する

B 情報社会におけるビジネスに関する知識とスキルを身につけている（知識・技能）

B-1: ビジネス活動の基礎を知る科目を配置する

B-2: 情報技術を活用したビジネス活動の知識とスキルを身につける科目を配置する

C 情報技術を活用し、「デザイン」を通じて課題解決と価値創造ができる力を身につけている（思考・判断・表現）

C-1: 課題解決や価値創造に関する考え方・方法論を知る科目を配置する

C-2: プロジェクト立案・遂行できる能力を身につける科目を配置する

C-3: 情報技術を多様な機会に応用するための知識・方法論を身につける科目を配置する

D 地域社会、国際社会で協働できる協調・リーダーシップと、志を開いて学び続ける姿勢を身につけている（態度・志向性）

D-1: 他者と相互理解を深めるためのスキルと多様な価値観について知る科目を配置する

D-2: 協調とリーダーシップについて学ぶ科目を配置する

D-3: 自らの内なる志に気づき、一生を通じて学び続けるための心構えを養う科目を配置する

【凡例】

基礎教育科目(学修基盤、語学)

基礎教育科目(一般教養)

専門教育科目(情報・工学系)

専門教育科目(ビジネス系)

専門教育科目(演習系)

自由科目

赤枠：必修科目

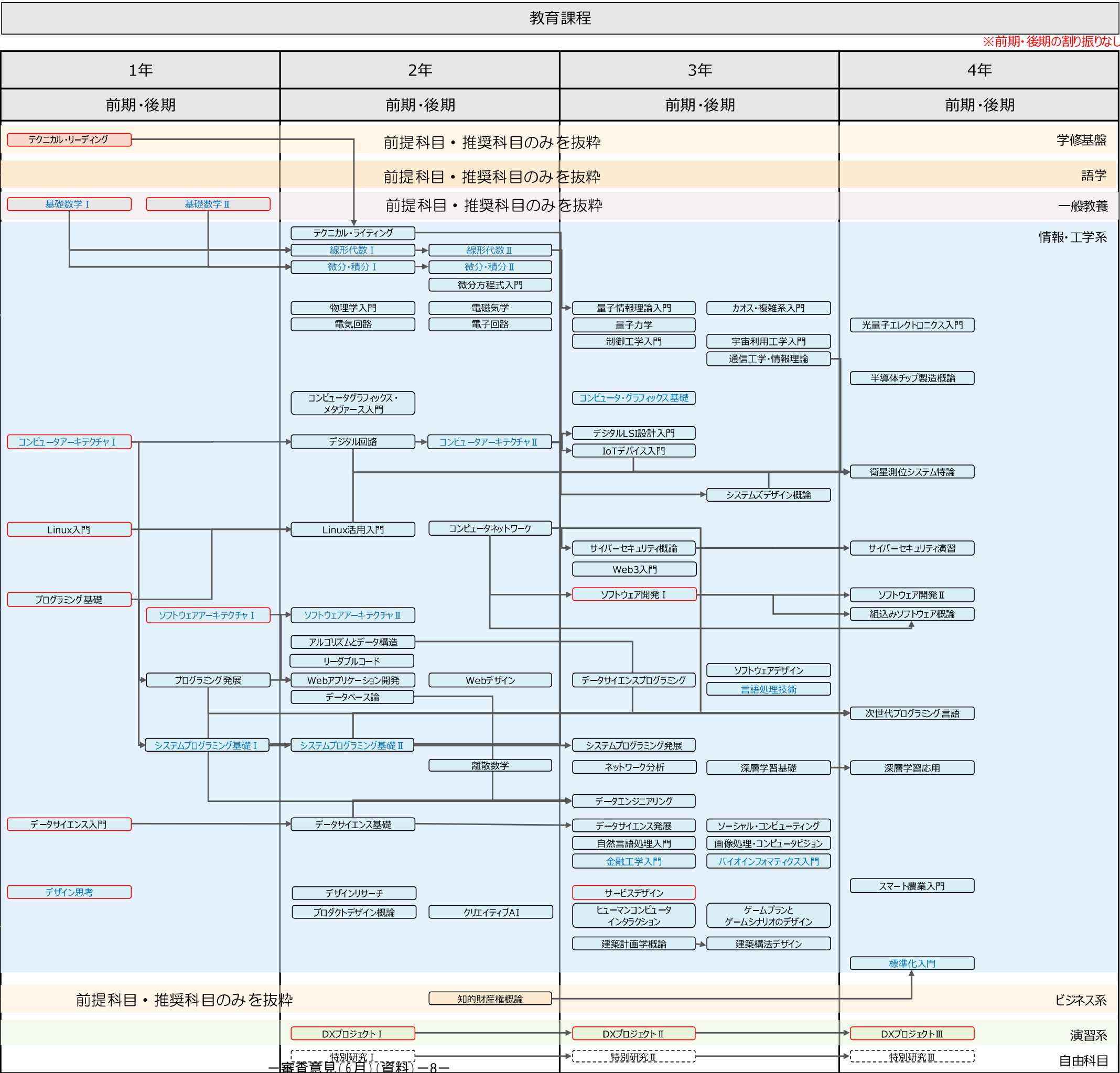
黒枠：選択科目

青字：1単位科目

黒字：2単位科目

→：前提科目

---：履修推奨科目



: 必修科目

赤文字:主要授業科目

分野		1年次				2年次				3年次				4年次					
		前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期			
		授業科目名	単位数	授業科目名	単位数	授業科目名	単位数	授業科目名	単位数	授業科目名	単位数	授業科目名	単位数	授業科目名	単位数	授業科目名	単位数		
基礎教育科目	学修・基盤 (必修11単位)	ポートフォリオⅠ		ポートフォリオⅠ	1	ポートフォリオⅡ		ポートフォリオⅡ	1	ポートフォリオⅢ		ポートフォリオⅢ	1	ポートフォリオⅣ		ポートフォリオⅣ	1	4	
		PBL入門	2	情報入門	1													3	
		テクニカル・リーディング	2	生成AI活用	2													4	
	一般教養 (必修8単位) (選択16単位)	フィールドワーク入門	2	宗教学	1	UXデザイン	2	ファシリテーション入門	2	国際変動論	1	美術・デザイン史	2					10	
		情報リテラシー	1	科学哲学入門	2	消費者行動心理	2	エスノグラフィ	1	メディア史	1							7	
		社会学	1	経済学入門	1	基礎造形表現	2	インターネット社会論	1									5	
		基礎数学Ⅰ	1	基礎数学Ⅱ	1													2	
																		0	
	語学 (必修8単位)	英語リスニングⅠ	2	英語リスニングⅡ	2	英語コミュニケーション	2			英語ビジネスコミュニケーション	2							8	
	小計																	43	
専門教育科目	情報・工学系 (必修13単位) (選択25単位以上)	Linux入門	2							データサイエンスプログラミング	2			Web3入門	2			6	
		プログラミング基礎	2	プログラミング発展	2	リーダブルコード	2	デザインリサーチ	2			コンピュータグラフィックス・メタヴァース入門	2					10	
		コンピュータアーキテクチャⅠ	1	ソフトウェアアーキテクチャⅠ	1	アルゴリズムとデータ構造	2	コンピュータネットワーク	2									6	
						Webデザイン	2			ソフトウェア開発Ⅰ	2	ヒューマンコンピュータインタラクション	2					6	
										Webアプリケーション開発	2	ソーシャルコンピューティング	2					4	
		データサイエンス入門	2					データベース論	2									4	
				デザイン思考	1			プロダクトデザイン概論	2	サービスデザイン	2								5
	ビジネス系 (必修8単位) (選択12単位以上)	プロジェクトマネジメント入門	2	デジタルエコノミー基礎	2			知的財産権概論	2	ビジネスアーキテクチャ入門	2							8	
		経営学基礎	2	会計・簿記	2				リーダーシップ入門	2	アントレプレナー	2	コーポレートファイナンス	2	グローバル人材開発	2	ベンチャーファイナンス	2	14
						ビジネスリテラシー	2					ビジネスインテリジェンス入門	2	デジタルマーケティング	2	地域おこし論	2	8	
						マーケティング	2	Web3・DAO地域創生	2									4	
	演習系 (必修6単位)					DXプロジェクトⅠ	2			DXプロジェクトⅡ	2			DXプロジェクトⅢ	2			6	
	小計																	81	
	合計																	124	

学期修得単位数

計

22

19

20

19

18

13

8

5

<卒業要件>
○基礎教育科目 43単位以上修得
学修・基盤 必修 11単位
一般教養 必修 8単位 選択 16単位
語学科目 必修 8単位
○専門教育科目 81単位以上修得
情報・工学系 必修 13単位 選択 25単位以上
ビジネス系 必修 10単位 選択 10単位以上
演習系 必修 6単位

1年次修得単位数

計

41

2年次修得単位数

計

39

3年次修得単位数

計

31

4年次修得単位数

計

13

本モデルの修得単位数

合計

124

学校教育法の一部を改正する法律の概要

趣旨

専修学校は、学校教育法において、「職業若しくは実際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ること」が目的とされ、医療、福祉、工業等の分野において、実践的な職業教育機関として人材を輩出してきた。

人生100年時代やデジタル社会の進展の中で、職業に結びつく実践的な知識・技能・技術や資格の修得に向けて、リスキリング・リカレント教育を含めた**職業教育の重要性**が高まっていること等を踏まえ、**専修学校における教育の充実**を図るため、専門課程の入学資格を厳格化するとともに、専修学校における専攻科の設置に係る規定の創設、一定の要件を満たす専門課程の修了者への称号の付与、専門課程を置く専修学校への自己点検評価の義務付け等の措置を講ずる。

概要

大学等との制度的整合性を高めるための措置

- ① 専修学校の**専門課程の入学資格**について、**大学の入学資格と同様**の規定とする。

※専門課程の入学資格について、高等学校等を卒業した者に「準ずる学力があると認められた者」から、高等学校等を卒業した者と「同等以上の学力があると認められた者」に改める。

※専修学校専門課程の在籍者の呼称を「生徒」から「学生」に改める。

- ② 専修学校となるために**最低限必要な学習時間に関する基準**を、大学・高等専門学校と同様に「**単位数**」により定めることができるようにする。

専門課程修了者の学修継続の機会確保や社会的評価の向上のための措置

- ③ 一定の要件を満たす専門課程（以下「**特定専門課程**」という。）を置く専修学校には、**専攻科を置くことができる**こととする。

※専攻科は、特定専門課程を修了した者等が、より深く学び・研究することを目的とした課程。

※一定の要件を満たす専修学校の専攻科については、短期大学及び高等専門学校の認定専攻科と同様に、大学等における修学の支援に関する法律に基づく修学支援制度の対象に含める。

- ④ **特定専門課程**の修了者全てについて大学編入学資格を認めるとともに、当該**修了者は専門士と称する**ことができることとする。

教育の質の保証を図るための措置

- ⑤ 専門課程を置く専修学校に**大学と同等の項目での自己点検評価を義務付ける**とともに、**外部の識見を有する者による評価を受ける努力義務**を定める。

施行日

令和8年4月1日



これから進学を検討している方へ

東京進学はいくらかかる？

1年間あたりの学費比較

2,709,100円

学費のみ
25万円

約 $\frac{1}{10}$

学費 + 生活費

情報デザイン学部
(仮称・設置構想中)

通学制私立大学
アパート等で一人暮らしの場合

※ 東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県
■ 出典：「令和4年度学生生活調査」(日本学生支援機構)
https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_chosa/2022.html

学費 ※変更になる場合があります。

入学金	年間授業料	初年度納入金
30,000円	250,000円	280,000円

類似する他大学の学部 初年度納入金(入学金を含む)

■ サイバー大学 / IT総合学部	782,000円
■ 東京通信大学 / 情報マネジメント学部	441,000円

※各大学の学費については、教材費などを含んでいない場合があります。概算として参考にしてください。(2024年8月時点、各大学HPで調査)

設置場所/アクセス

〒950-0916 新潟県新潟市中央区米山三丁目1番46号
新潟駅南口より 徒歩7分

お問い合わせ

学校法人 新潟総合学園

情報デザイン学部設置準備室

〒950-0916 新潟県新潟市中央区米山三丁目1番46号
TEL 025-255-5533 E-MAIL info@kaishi.ac.jp

学校法人 新潟総合学園 開志創造大学 [仮称]

※ 2026年4月、事業創造大学院大学は開志創造大学へと名称変更予定です。

HPはコチラから



■ 学校法人 新潟総合学園が設置・運営する大学



新潟医療福祉大学



新潟食料農業大学

学校法人 新潟総合学園 開志創造大学 [仮称]

情報デザイン学部 [仮称・設置構想中]

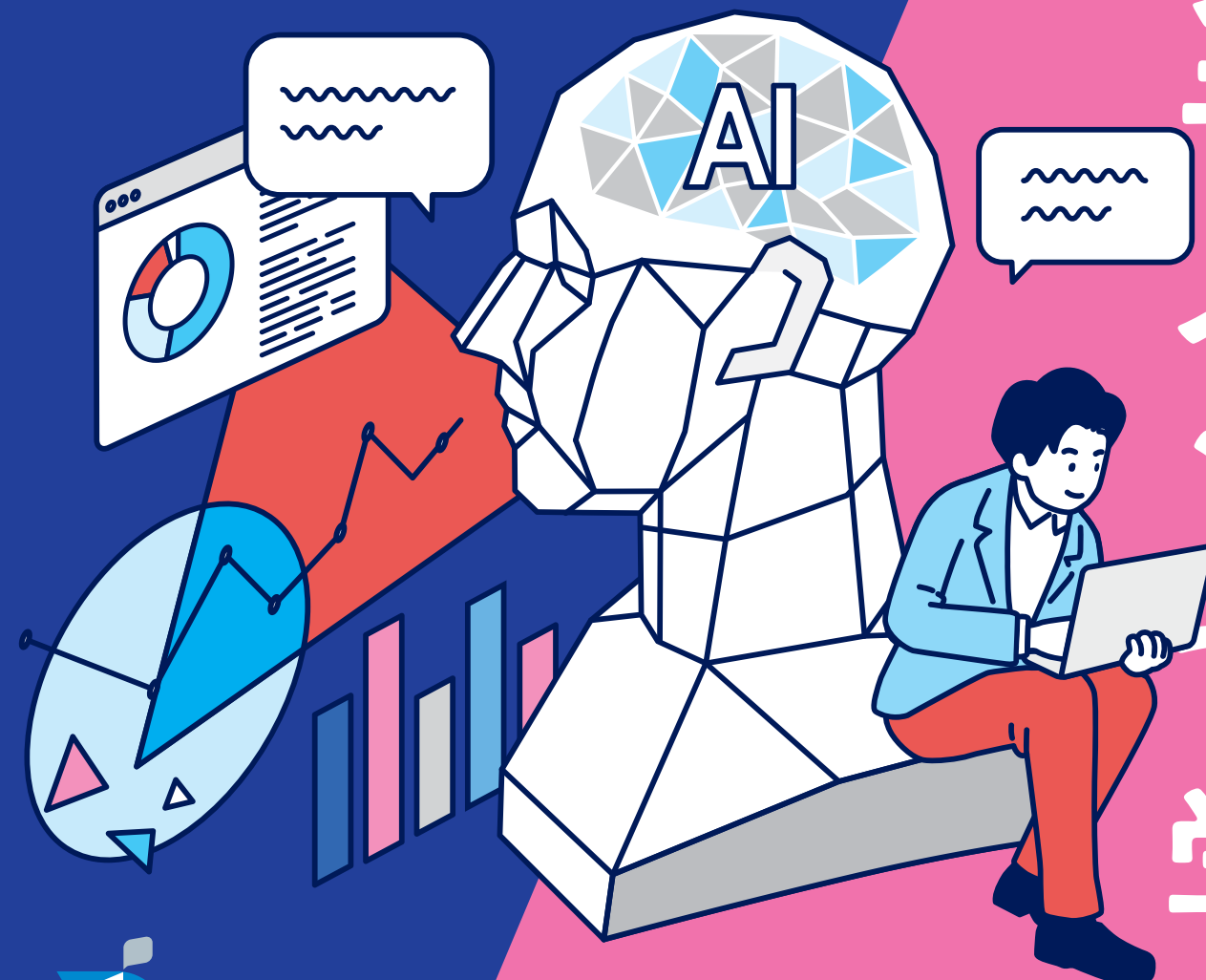
通信教育課程

1年次入学定員 800人 [予定] 3年次編入学定員 200人 [予定]

今住んでいる場所で

今の生活スタイルを変えずに

新しく学び始めることができます



INFORMATION
DESIGN

2026年4月開設! [予定]

時間や場所にとらわれず
完全オンラインで学ぼう

※設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更になる場合があります。

※設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更になる場合があります。

情報デザイン
学部の
〔仮称・設置構想中〕

時間や場所にしばられない オンライン完結型の学び

これから進学を検討する人も、今働いている人も、
今住んでいる場所で、今の生活スタイルを変えずに、新しく学び始めることができます。

POINT

1 スクーリング（通学）は無し！ 完全オンラインで大学を卒業

授業動画の視聴は自分の好きな時間に。
スマホでの視聴もOK！
質問もチャットで24時間以内に回答。



POINT

2 最先端を学ぶことで キャリアアップやキャリアチェンジも

今の仕事で必要とされるスキルの
大きな変化に適応していくことで、
キャリアアップやキャリアチェンジも可能に。

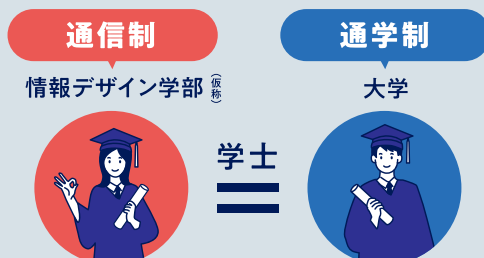


POINT

3 通信制でも大学卒業の証「学士」は通学制と同等

■ 通学制大学との違い

	情報デザイン学部 (仮称) 通信教育課程	一般的な 通学制 大学
学ぶ場所	自宅など、自分の好きな場所で勉強	毎日キャンパスに通って勉強
学び方	自分の好きな時間に授業動画を視聴 スクーリング (通学) は不要	決められた時間に授業を受講
卒業までに かかる学費 (4年間の総額)	103万円～	473万円※
学位	学士	学士



※文部科学省「令和5年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額（定員1人当たり）の調査」より内訳は入学金24万806円、授業料95万9205円×4年分、施設設備費16万5271円×4年分。

POINT

4 これまでの学歴を活かして 3年次から入学できる

以下のA・Bに該当する方は、1年次からの入学だけでなく、途中の年次からの入学も可能です。

A	B
以下のいずれかを卒業・修了した人。	大学、または専門職大学に2年以上在学し、62単位以上を修得した人。
大学・専門職大学 短期大学・専門職短期大学	
高等専門学校 専修学校専門課程（専門学校）	
高等学校の専攻科	



情報デザイン学部 情報デザイン学科 〔仮称・設置構想中〕

情報技術を活用して、情報社会における課題解決と 価値創造ができる能力を身につけた人材を養成

入学定員	1年次 / 800人 3年次編入学 / 200人	取得できる学位	学士 (情報学)
修得できる能力	1 情報技術に関する基礎知識と基礎スキル 2 情報技術を活用し、課題解決と価値創造ができる力 3 地域社会、国際社会で活躍できるコミュニケーション力と多角的な視点 4 情報活用の場となるビジネスに関する基礎知識を身につけ、リーダーシップを発揮することができる		



学部・学科の特徴

特徴 1 AIなど最新の情報技術を駆使する エンジニアを目指す！

情報技術についての基礎と専門知識を学び、それを応用できる能力までを身につけます。情報技術を活用することで問題発見・分析を行い、課題解決や価値創造ができるエンジニアを目指します。



特徴 2 ビジネス現場を知り、 課題をITで解決できる人材を目指す！

情報をビジネスの意思決定に活用する、情報をマーケティングという側面からビジネスに活用する等、情報技術の知識、スキルを応用することでビジネスの課題解決や価値創造ができる人材を目指します。



特徴 3 自分の生活ペースにあわせた 時間や場所に縛られない学び

本学部は通信教育課程のため通学の必要がなく、場所や時間に縛られず学べるので、自分の生活にあわせたペースで効率的に学修を進められます。



特徴 4 課題解決実践で自分たちで考えて 問題を解決する力を養う！

新しいアイデアやアプローチを活用した問題解決やイノベーションを促進するための手法の一つであるデザイン思考を用いて、様々な課題の解決を実践する授業を行います。



開設予定科目

情報・工学系	ビジネス系
情報技術の理解に必要な基礎や最新の情報技術の動向を知る科目群	情報技術の活用場として、組織・企業の経営管理やプロジェクト管理について学ぶ科目群
データサイエンス入門・発展 生成AI活用 プログラミング基礎・発展 デザイン思考 コンピュータアーキテクチャ サービスデザイン 他	経営学基礎 マーケティング プロジェクトマネジメント入門・発展 デジタルマーケティング 会計・簿記 リーダーシップ実践 他
PBL入門 / DX実践Ⅰ～Ⅲ / ポートフォリオⅣ / 消費者行動心理 / デジタル時代の人体表現技巧 / 英語リスニングⅡ / 英語コミュニケーション 他	

想定される卒業後の進路

- ☐ ソフトウェア技術者
- ☐ サービス技術開発者
- ☐ データサイエンティスト
- ☐ セキュリティスペシャリスト
- ☐ 研究・開発職
- ☐ ITコンサルタント
- ☐ サービス・デザイナー
- ☐ ビジネスアーキテクト など

■ 設置の理念

IT人材不足が懸念され、デジタル化推進が企業の喫緊の課題となり、全ての職種でデジタル人材が求められるこれからの世の中において、「情報技術を活用して、情報社会における課題解決と価値創造ができる能力を身につけた人材の養成」を、学ぶロケーションや時間の制約がない環境にて実現することが設置の理念である。

■ アドミッション・ポリシー

情報デザイン学部は、学ぶ意欲のある、幅広い年齢層、様々な職業の方に、大学での学修環境を提供することを基本方針とし、次のような人材を受け入れます。

- 本学部の教育理念に共感し、オンラインでの学修に積極的に取り組む意欲のある人
- 本学部で学修する知識とスキルを活かして地域社会や国際社会に貢献したいと考える人
- 自分の考えや意見を他者に対して表現することができる人
- 高等学校での学修を踏まえた、大学での学修に必要な基礎知識を有している人

■ 養成する人材像

データサイエンスや生成AI 等の情報技術を活用することによって問題発見・分析を行い、課題解決や価値創造ができ、コミュニケーション力と多角的な視点をもって組織においてリーダーシップを発揮できる人材

情報技術の知識とスキルを応用することによるビジネスの課題解決や価値創造ができ、コミュニケーション力と多角的な視点をもってリーダーシップを発揮できる人材

※設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更になる場合があります。

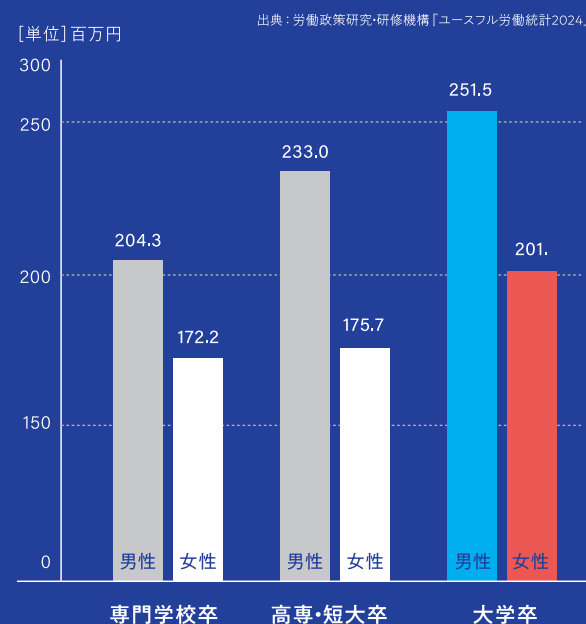


学び直しを検討している方へ

生涯賃金の違いは？※

※学校を卒業してただちに就職し、その後、60歳で退職するまでフルタイムの正社員を続ける場合(同一企業継続職業とは限らない)(定年まで、退職金を含めない、2023年)

生涯賃金の比較



学費

※変更になる場合があります。

入学金	年間授業料	初年度納入金
30,000円	250,000円	280,000円

類似する他大学の学部

初年度納入金(入学金を含む)

■サイバー大学 / IT総合学部	782,000円
■東京通信大学 / 情報マネジメント学部	441,000円

※各大学の学費については、教材費などを含んでいない場合があるため、概算として参考にしてください。(2024年8月時点、各大学HPで調査)

設置場所/アクセス

〒950-0916 新潟県新潟市中央区米山三丁目1番46号
新潟駅南口より 徒歩7分

お問い合わせ

学校法人 新潟総合学園

情報デザイン学部設置準備室

〒950-0916 新潟県新潟市中央区米山三丁目1番46号
TEL 025-255-5533 E-MAIL info@kaishi.ac.jp

学校法人 新潟総合学園 **開志創造大学** [仮称]

※2026年4月、事業創造大学院大学は開志創造大学へと名称変更予定です。

HPはコチラから



■学校法人 新潟総合学園が設置・運営する大学



新潟医療福祉大学



新潟食料農業大学

学校法人 新潟総合学園 開志創造大学 [仮称]

情報デザイン学部 [仮称・設置構想中]

通信教育課程

1年次入学定員 800人 [予定] 3年次編入学定員 200人 [予定]

2028年4月より **3年次編入学** 受入開始予定

最短2年で「学士」取得!

今住んでいる場所で

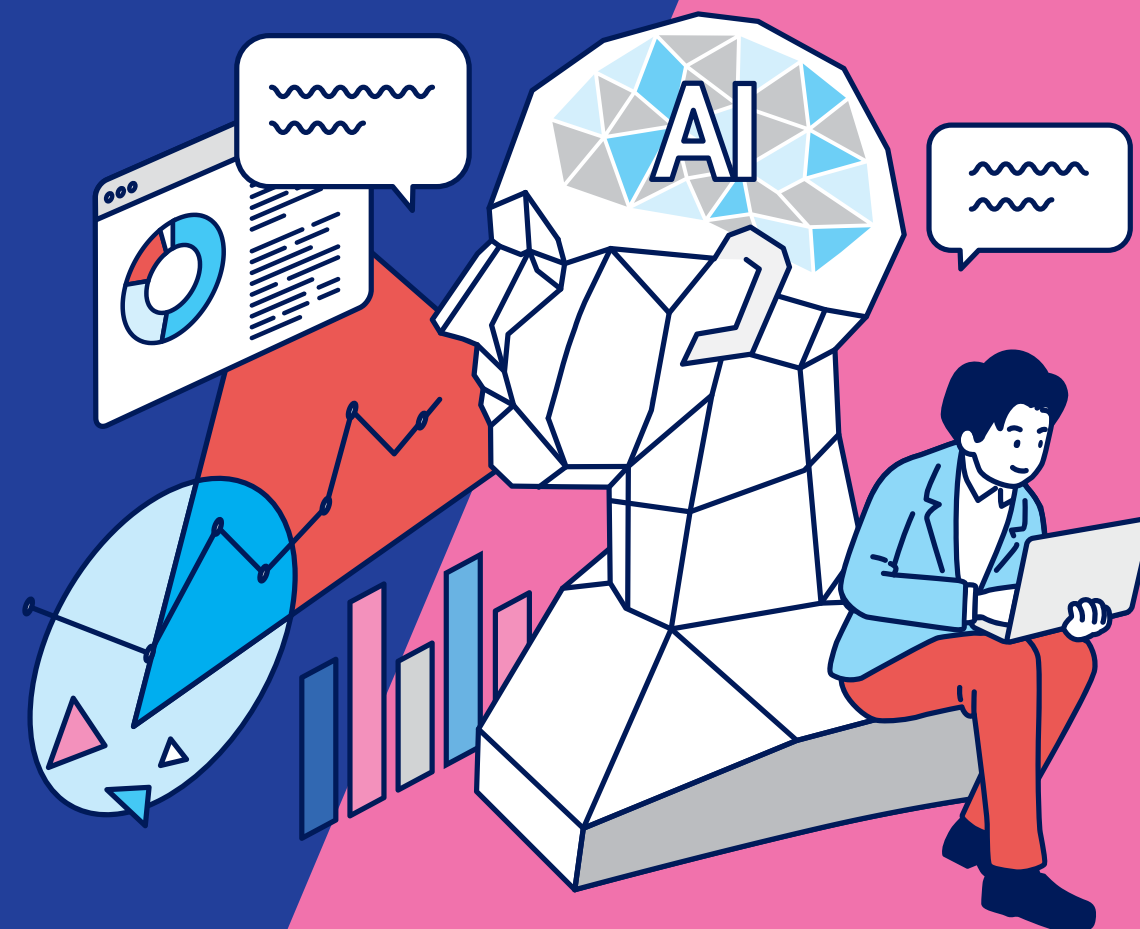
今の生活スタイルを変えずに

新しく学び始めることができます

完全
オンラインで

学び直し 大人の

今からでも遅くない



2026年4月開設! [予定]

※設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更になる場合があります。

※設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更になる場合があります。

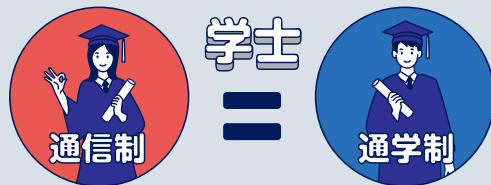
情報デザイン
学部の
[仮称・設置構想中]

3年次編入学で 最短2年で卒業！ 1度も通学しないオンライン完結型の学び

2028年4月より3年次編入学 受入開始予定

POINT 1 給与・年収に満足してる？

オンラインで「学士」取得



情報デザイン学部 [取得できる学位] 学士(情報学)

POINT 3 ライフスタイルを変えたくない？

通学なしだから
働きながら学べる

授業動画の視聴は自分の好きな時間に。
1回の授業動画は15分。
スマホでの視聴もOK!



POINT 5 これまでの学歴を生かす！

3年次編入学で最短2年で卒業

以下のA・Bいずれかに該当する方は3年次編入学の対象となります

工業系などの大学卒業者も対象

A	B
以下のいずれかを卒業・修了した人。	大学、または専門職大学に2年以上在学し、62単位以上を修得した人。
大学・専門職大学 短期大学・専門職短期大学	
高等専門学校 専修学校専門課程(専門学校)	
高等学校の専攻科	

POINT 2 経済的に続けられるか不安!?

学びやすい学費

※変更になる場合があります。

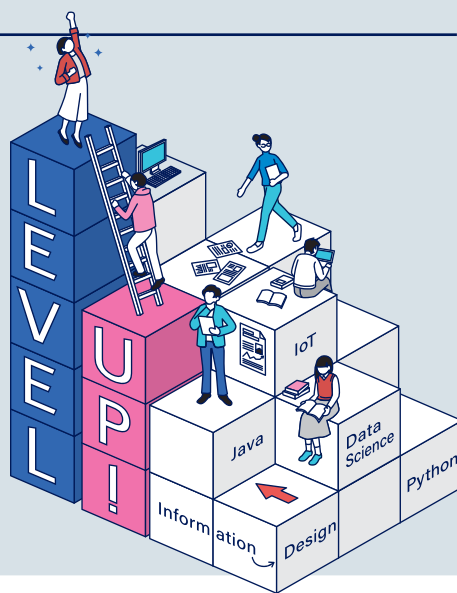
年間授業料 25万円

入学金 30,000円 初年度納入金 280,000円

POINT 4 今のスキルのままで大丈夫!?

デジタル技術を学び
DX・AI人材へ

最先端のデジタルスキルを身につけ、これからの社会でも活躍し続ける人材へ。
転職やキャリアアップも!



情報デザイン学部 情報デザイン学科 [仮称・設置構想中]

情報技術を活用して、情報社会における課題解決と
価値創造ができる能力を身につけた人材を養成

入学定員 1年次 / 800人 3年次編入学 / 200人 取得できる学位 学士(情報学)
2028年4月より3年次編入学 受入開始予定

修得できる能力 1 情報技術に関する基礎知識と基礎スキル
2 情報技術を応用し、課題解決と価値創造ができる力
3 地域社会、国際社会で活躍できるコミュニケーション力と多角的な視点
4 情報活用となるビジネスに関する基礎知識を身につけ、リーダーシップを発揮することができる

学部・学科の特徴

特徴 1 AIなど最新の情報技術を駆使するエンジニアを目指す!

情報技術についての基礎と専門知識を学び、それを応用できる能力までを身につけます。情報技術を活用することで問題発見・分析を行い、課題解決と価値創造ができるエンジニアを目指します。



特徴 2 ビジネス現場を知り、課題をITで解決できる人材を目指す!

情報をビジネスの意思決定に活用する、情報をマーケティングという側面からビジネスに活用する等、情報技術の知識、スキルを応用することでビジネスの課題解決と価値創造ができる人材を目指します。



特徴 3 自分の生活ペースにあわせた時間や場所に縛られない学び

本学部は通信教育課程のため通学の必要がなく、場所や時間に縛られず学べるので、自分の生活にあわせたペースで効率的に学修を進められます。



特徴 4 課題解決実践で自分たちで考えて問題を解決する力を養う!

新しいアイデアやアプローチを活用した問題解決やイノベーションを促進するための手法の一つであるデザイン思考を用いて、様々な課題の解決を実践する授業を行います。



開設予定科目

情報・工学系	ビジネス系
情報技術の理解に必要な基礎や最新の情報技術の動向を知る科目群	情報技術の活用場として、組織・企業の経営管理やプロジェクト管理について学ぶ科目群
 データサイエンス入門・発展 生成AI活用 プログラミング基礎・発展 デザイン思考 コンピュータアーキテクチャ サービスデザイン 他	 経営学基礎 マーケティング プロジェクトマネジメント入門・発展 デジタルマーケティング 会計・簿記 リーダーシップ実践 他
PBL入門 / DX実践Ⅰ～Ⅲ / ポートフォリオⅣ / 消費者行動心理 / デジタル時代の人体表現技巧 / 英語リスニングⅡ / 英語コミュニケーション 他	

想定される卒業後の進路

- ☐ ソフトウェア技術者
- ☐ サービス技術開発者
- ☐ データサイエンティスト
- ☐ セキュリティスペシャリスト
- ☐ 研究・開発職
- ☐ ITコンサルタント
- ☐ サービス・デザイナー
- ☐ ビジネスアーキテクト など

■ 設置の理念

IT人材不足が懸念され、デジタル化推進が企業の喫緊の課題となり、全ての職種でデジタル人材が求められるこれからの世の中において、「情報技術を活用して、情報社会における課題解決と価値創造ができる能力を身につけた人材の養成」を、学ぶロケーションや時間の制約がない環境にて実現することが設置の理念である。

■ アドミッション・ポリシー

情報デザイン学部は、学ぶ意欲のある、幅広い年齢層、様々な職業の方に、大学での学修環境を提供することを基本方針とし、次のような人材を受け入れます。

- 本学部の教育理念に共感し、オンラインでの学修に積極的に取り組む意欲のある人
- 本学部で学修する知識とスキルを活かして地域社会や国際社会に貢献したいと考える人
- 自分の考えや意見を他者に対して表現することができる人
- 高等学校での学修を踏まえた、大学での学修に必要な基礎知識を有している人

■ 養成する人材像

データサイエンスや生成AI等の情報技術を活用することによって問題発見・分析を行い、課題解決と価値創造ができ、コミュニケーション力と多角的な視点をもって組織においてリーダーシップを発揮できる人材

情報技術の知識とスキルを応用することによるビジネスの課題解決と価値創造ができ、コミュニケーション力と多角的な視点をもってリーダーシップを発揮できる人材

※設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更になる場合があります。